

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第85期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	三井金属鉱業株式会社
【英訳名】	Mitsui Mining and Smelting Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 仙田 貞雄
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	03 5437 8031
【事務連絡者氏名】	財務部会計課長 相沢 靖裕
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	03 5437 8031
【事務連絡者氏名】	財務部会計課長 相沢 靖裕
【縦覧に供する場所】	三井金属鉱業株式会社 大阪支店 (大阪市西区靱本町一丁目11番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第81期 平成18年3月	第82期 平成19年3月	第83期 平成20年3月	第84期 平成21年3月	第85期 平成22年3月
売上高	百万円	503,370	591,518	595,463	427,191	392,364
経常利益又は経常損失 ()	"	50,487	56,585	41,780	30,310	25,639
当期純利益又は当期純 損失()	"	23,374	31,370	7,830	67,256	13,899
純資産額	"	159,772	197,890	199,545	104,631	121,300
総資産額	"	460,225	483,397	486,238	410,258	416,541
1株当たり純資産額	円	278.66	323.92	323.03	164.73	194.82
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額()	"	40.52	54.77	13.67	117.66	24.32
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	34.7	38.4	38.0	22.9	26.7
自己資本利益率	"	15.9	18.2	4.2	48.2	13.5
株価収益率	倍	20.34	11.81	22.82	-	11.51
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	44,800	34,077	41,657	30,038	19,610
投資活動による キャッシュ・フロー	"	43,039	30,021	38,049	36,922	17,823
財務活動による キャッシュ・フロー	"	1,278	4,744	744	42,367	13,188
現金及び現金同等物の 期末残高	"	16,944	17,304	20,645	52,915	42,348
従業員数 (外、臨時雇用者数)	人	9,965 (2,167)	10,403 (2,446)	11,369 (2,414)	11,189 (1,881)	9,851 (1,587)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第82期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 第82期より、1株当たり純資産額については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額に含めて算出しております。

5. 第84期より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第81期 平成18年3月	第82期 平成19年3月	第83期 平成20年3月	第84期 平成21年3月	第85期 平成22年3月
売上高	百万円	317,074	370,368	391,561	284,012	268,480
経常利益	"	20,653	20,737	11,681	3,394	12,897
当期純利益又は当期純 損失()	"	7,568	15,949	11,145	36,644	10,572
資本金	"	42,129	42,129	42,129	42,129	42,129
発行済株式総数	(千株)	572,966	572,966	572,966	572,966	572,966
純資産額	百万円	97,786	105,818	109,068	63,046	75,352
総資産額	"	297,545	319,768	330,085	308,640	320,314
1株当たり純資産額	円	170.47	184.77	190.45	110.31	131.84
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額)	"	10 (-)	12 (-)	12 (-)	- (-)	3 (-)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額()	"	12.95	27.85	19.46	64.11	18.49
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	32.9	33.1	33.0	20.4	23.5
自己資本利益率	"	8.0	15.7	10.4	42.6	15.3
株価収益率	倍	63.63	23.23	16.03	-	15.14
配当性向	%	77.2	43.1	61.7	-	16.2
従業員数 (外、臨時雇用者数)	人	2,229 (201)	2,215 (187)	2,729 (211)	2,721 (200)	2,398 (402)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第82期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 第82期より、1株当たり純資産額については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る当事業年度末の純資産額に含めて算出しております。

5. 第84期より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

2【沿革】

明治7年9月	三井組が神岡鉱山蛇腹平坑を取得し、鉱山経営を開始
25年6月	三井鉱山合資会社を設立
44年12月	三井鉱山株式会社を設立
大正2年8月	大牟田亜鉛製煉工場の操業を開始
昭和3年1月	鈴木商店経営の彦島亜鉛製煉工場を買収
18年3月	昭和鉱業株式会社から日比製煉工場および竹原電煉工場を買収し、日比製煉所を設置
19年12月	日比製煉所から竹原電煉工場を分離し、竹原製煉所を設置
25年5月	企業再建整備法による決定整備計画に基づき、三井鉱山株式会社の金属部門をもって神岡鉱業株式会社（当社）を創立
10月	東京証券取引所及び大阪証券取引所、第一部上場
27年12月	神岡鉱業株式会社から三井金属鉱業株式会社へと商号を変更
37年4月	王子金属工業および昭和ダイカストの両社を吸収合併し、伸銅事業部（現 圧延加工事業部）およびダイカスト事業部（現 自動車機器事業部、ダイカスト事業部）を設置
39年2月	三金機工株式会社（現 三井金属エンジニアリング株式会社）を設立
8月	ペルー・ワンサラ鉱山の開発を目的として、Compania Minera Santa Luisa S.A.の株式を取得
42年2月	亜鉛・鉛の共同製錬会社、八戸製錬株式会社を設立
43年11月	銅の受託製錬会社、日比共同製錬株式会社を設立
51年2月	米国ニューヨーク州に銅箔製造拠点、Oak-Mitsui Inc.を設立
55年10月	三井金属箔製造株式会社および三金レア・アース株式会社の両社を吸収合併し、上尾金属箔工場（現 上尾銅箔工場）、三池レアメタル工場を設置
11月	台湾に銅箔製造拠点、台湾銅箔股?有限公司を設立
58年11月	地熱蒸気及び熱水の供給事業会社、奥会津地熱株式会社を設立
61年7月	神岡鉱業所、彦島製煉所を分離し、神岡鉱業株式会社、彦島製錬株式会社を設立
62年2月	米国インディアナ州に自動車部品製造拠点、Gecom Corp.を設立
平成元年7月	半導体実装材料（T A Bテープ）製造拠点、株式会社エム・シー・エスを設立
11月	マレーシアに銅箔製造拠点、Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn.Bhd.を設立
2年1月	東京高級炉材株式会社、三井金属パーライト株式会社及びダイカライト・オリオン株式会社の3社を吸収合併し、T K R事業部（現 セラミックス事業部）、パーライト事業部を設置
4年10月	米国に亜鉛粉製造拠点、Mitsui/ZCA Zinc Powders.（現 Mitsui Zinc Powder LLC）を設立
7年2月	タイ国ラヨンに自動車部品・触媒の製造拠点、Mitsui Siam Components Co.,Ltd.を設立
8月	中国貴州省に自動車部品製造拠点、三井華陽汽车配件有限公司を設立
10年4月	中国香港に銅箔の加工物流拠点、三井銅箔（香港）有限公司を設立
11年1月	本社を東京都品川区大崎に移転
6月	英国ウェールズに自動車部品製造拠点、Mitsui Components Europe Ltd.を設立
12年8月	台湾にターゲット材製造拠点、台湾特格股?有限公司を設立
9月	米国の銅箔製造拠点Oak-Mitsui Inc.を100%子会社化
10月	日鉱金属株式会社との共同出資で、パンパシフィック・カッパー株式会社を設立
13年7月	中国広東省に銅箔の加工物流拠点、三井銅箔（広東）有限公司を設立
14年6月	中国広東省に自動車部品製造拠点、広東三井汽车配件有限公司を設立
7月	住友金属鉱山株式会社と共同出資で、エム・エスジンク株式会社を設立
11月	台湾にT A Bテープ・C O Fテープの検査・販売拠点、台湾微電股?有限公司を設立
15年4月	自動車部品の製造会社、株式会社大井製作所を株式交換により完全子会社化
17年2月	中国上海に中国商社、三井金属貿易（上海）有限公司を設立
6月	インドに自動車触媒製造拠点、Mitsui Kinzoku Components India Private Limitedを設立
18年1月	韓国に薄膜材料の加工・販売拠点、株式会社三井金属韓国を設立
18年3月	ペルー・パルカ鉱山本格操業開始
18年7月	中国上海に非鉄金属リサイクル事業の拠点、上海三井?云貴稀金属循環利用有限公司を設立
18年9月	中国珠海市に自動車触媒の生産・販売拠点、三井金属（珠海）環境技術有限公司を設立
19年8月	中国上海に同国内におけるコーポレート機能拠点、三井金属（上海）企業管理有限公司を設立

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社72社及び関連会社32社（平成22年3月31日現在）により構成）においては、鉱山・基礎素材、中間素材、組立加工、環境・リサイクル、エンジニアリング、サービス等の6部門に係る事業を主として行っており、その製品は多岐にわたっております。

各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の6部門は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

（鉱山・基礎素材）

当部門においては、亜鉛、金、銀、亜鉛合金等の製造・販売、地熱蒸気及び熱水の供給、亜鉛・鉛鉱石の採掘等を行っております。

〔主な関係会社〕

神岡鉱業(株)、彦島製錬(株)、八戸製錬(株)、神岡マインサービス(株)、奥会津地熱(株)、Compania Minera Santa Luisa S. A.、エム・エスジंक(株)、パンパシフィック・カッパー(株)、日比共同製錬(株)、日鉱製錬(株)、PPC Canada Enterprises Corp.、Minera Lumina Copper Chile S.A.、Compania Minera Quechua S.A.

（中間素材）

当部門においては、電解銅箔、半導体実装材料（TABテープ・COFテープ）、電池材料（水素吸蔵合金、マンガニウム、電池用亜鉛粉）、薄膜材料（スパッタリングターゲット）、機能粉（マグネタイト、金属粉）、レアメタル化合物（セリウム系研磨材、酸化タンタル、酸化ニオブ）、セラミックス製品（アルミ溶湯濾過装置、アルミナ系・SiC系セラミックス）、パーライト（建築材、湿式濾過助剤、断熱材）、伸銅品（銅板、銅条、黄銅板、黄銅条）、亜鉛板（印刷用亜鉛板、防食用亜鉛板、建材用亜鉛板）、研削砥石、希土類、単結晶、電線の製造・販売等を行っております。

〔主な関係会社〕

台湾銅箔股?有限公司、Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn.Bhd.、三井銅箔（香港）有限公司、三井銅箔（蘇州）有限公司、三井銅箔（広東）有限公司、Oak-Mitsui Inc.、(株)エム・シー・エス、台湾微電股?有限公司、日本結晶光学(株)、日本イットリウム(株)、台湾特格股?有限公司、三谷伸銅(株)、三井研削砥石(株)、Mitsui Grinding Technology (Thailand) Co.,Ltd.、パウダーテック(株)、吉野川電線(株)、Mitsui Zinc Powder LLC

（組立加工）

当部門においては、自動車用機能部品、亜鉛・アルミ・マグネダイカスト製品、粉末冶金製品、自動車用触媒、非破壊型検査装置、電子機器等の製造・販売等を行っております。

〔主な関係会社〕

Gecom Corp.、Gecom Mexico,S.A.de C.V.、Mitsui Siam Components Co.,Ltd.、Mitsui Components Europe Ltd.、広東三井汽车配件有限公司、(株)大井製作所、無錫大昌機械工業有限公司、三井金属九州機工(株)、神岡部品工業(株)、九州精密機器(株)、Mitsui Kinzoku Components India Private Limited、三井金属（珠海）環境技術有限公司、三井華陽汽车配件有限公司

（環境・リサイクル）

当部門においては、バッテリースクラップ処理等による鉛、酸化亜鉛、リサージ、パーライト（乾式濾過助剤、土壤改良材）、人工軽量骨材の製造・販売、貴金属リサイクル事業、土壌調査・対策事業、産業廃棄物処理事業、環境分析・アセスメント事業等を行っております。

〔主な関係会社〕

神岡鉱業(株)、三池製錬(株)、日本メサライト工業(株)、三井金属リサイクル(株)、三井串木野鉱山(株)、(株)産業公害・医学研究所、三井金属資源開発(株)

神岡鉱業(株)は鉱山・基礎素材部門と環境・リサイクル部門にまたがっております。

(エンジニアリング)

当部門においては、各種産業プラント・環境機器・自動化機器等のエンジニアリング、土木・建設・管継等の工事請負、ポリエチレン複合パイプの製造・販売、電気防食及び防錆工事の設計・施工等を行っております。

[主な関係会社]

三井金属エンジニアリング(株)、(株)ナカボーテック

(サービス等)

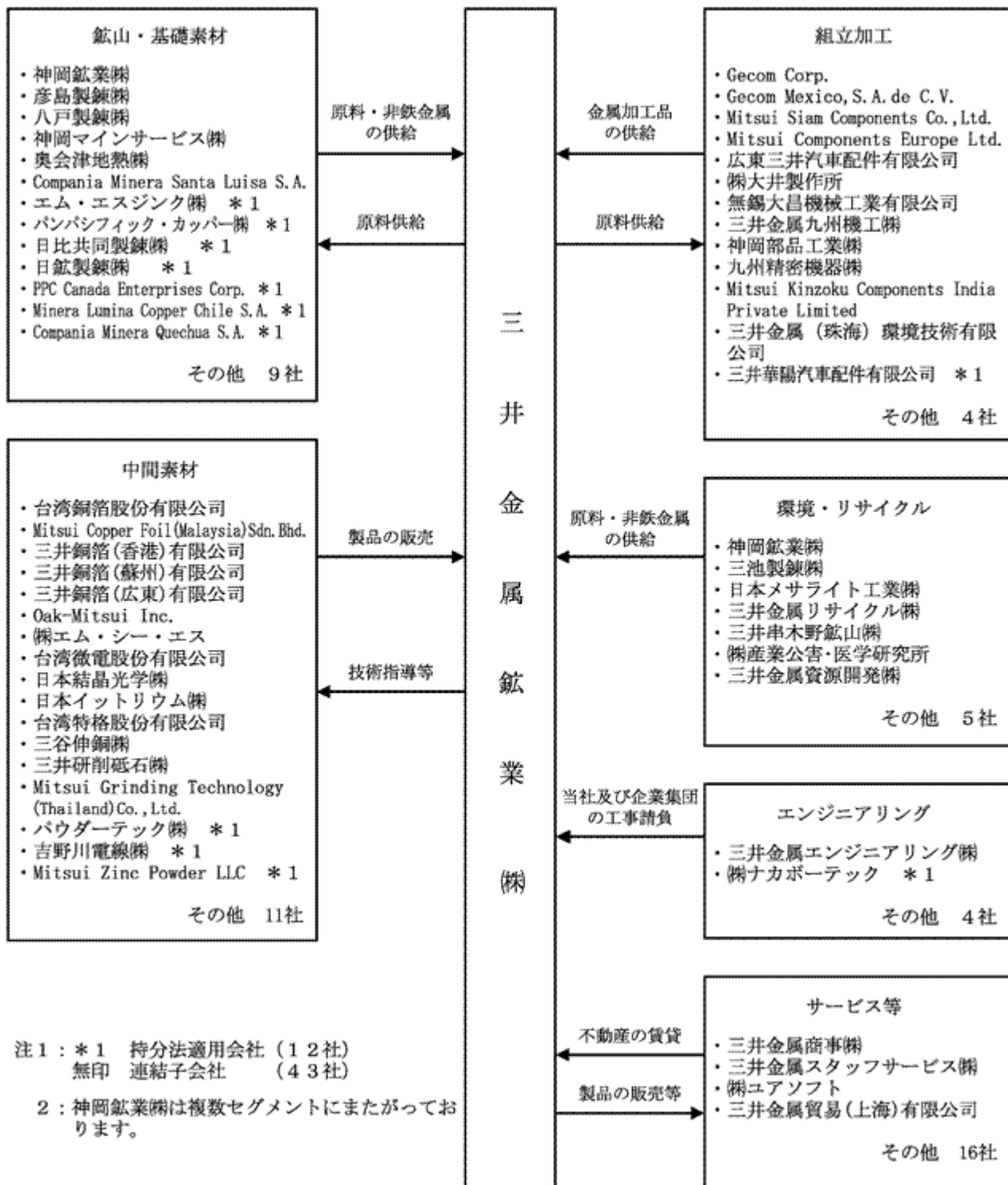
当部門においては、非鉄金属・電子材料等の販売、オフィス賃貸事業、保険代理業、情報処理システムの企画及び開発等を行っております。

[主な関係会社]

三井金属商事(株)、三井金属スタッフサービス(株)、(株)ユアソフト、三井金属貿易(上海)有限公司

<事業系統図>

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			営業上の取引
					役員の兼任等(名)			
					兼任	出向	転籍	
神岡鉱業(株)	岐阜県飛騨市	4,600	鉱山・基礎素材 環境・リサイクル	100.0	3(-)	3	3	・当社は亜鉛の製錬等を委託している
八戸製錬(株)	青森県八戸市	4,795	鉱山・基礎素材	85.5	5(1)	1	1	・当社は亜鉛・鉛の製錬を委託している
彦島製錬(株)	山口県下関市	460	鉱山・基礎素材	100.0	4(-)	1	2	・当社は亜鉛の製錬等を委託している
奥会津地熱(株)	福島県河沼郡柳津町	100	鉱山・基礎素材	100.0	2(-)	-	3	・該当なし
台湾銅箔股?有限公司	中華民国 台湾省南投県	800百万 ニュー台湾 ドル	中間素材	95.0	3(1)	-	-	・当社が技術指導を行っている
Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn.Bhd.	Selangor, Malaysia	160百万 マレーシア リンギット	中間素材	100.0	4(1)	1	-	・当社が技術指導を行っている
(株)エム・シー・エス	山口県下関市	450	中間素材	100.0	5(1)	2	-	・当社は同社に半導体実装材料(TABテープ・COFテープ)の製造を委託している
台湾特格股?有限公司	中華民国 台湾省台中県	600百万 ニュー台湾 ドル	中間素材	100.0	3(1)	1	-	・当社は同社にスパッタリングターゲットの原料を販売している
(株)大井製作所	神奈川県 横浜市中区	2,766	組立加工	100.0	6(1)	-	1	・当社は同社の自動車用機能部品を購入している
Gecom Corp.	Indiana, U.S.A.	15,750千 米ドル	組立加工	100.0	3(1)	2	-	・当社は金型を供給している
Mitsui Siam Components Co.,Ltd.	Rayong, Thailand	210百万 タイバーツ	組立加工	75.0	3(1)	4	-	・当社は同社の自動車用機能部品を購入している
三井金属エンジニアリング(株)	東京都墨田区	1,085	エンジニアリング	63.4	4(-)	-	10	・当社は同社へ各種プラントを発注・購入している
三井金属商事(株)	東京都江東区	240	サービス等	100.0	2(1)	-	3	・当社は同社に非鉄金属および電子材料等を販売している
その他 30社								

(持分法適用の非連結子会社及び関連会社)

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			営業上の取引
					役員の兼任等(名)			
					兼任	出向	転籍	
バンパシフィック・ カッパー(株)	東京都港区	31,750	鉱山・基礎素材	34.0	4(2)	1	-	・当社は同社に貴金属を販売している
エム・エスジंक(株)	東京都港区	1,000	鉱山・基礎素材	50.0	3(1)	2	1	・当社は同社に亜鉛を販売している
その他 10社								

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 神岡鉱業(株)、八戸製錬(株)、彦島製錬(株)、Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn.Bhd.、(株)エム・シー・エス、(株)大井製作所は、特定子会社に該当いたします。

3. 三井金属エンジニアリング(株)、その他の連結子会社に含まれている三谷伸銅(株)、その他の持分法適用の関連会社に含まれているパウダーテック(株)、(株)ナカポーテックは、有価証券報告書を提出しております。

4. (株)エム・シー・エスは債務超過であります。なお、債務超過の金額は、平成22年3月末時点で17,984百万円であります。

- 5．売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えている連結子会社はありません。
- 6．役員の兼任等の「兼任」の（ ）書は、当社役員の兼任数で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
鉱山・基礎素材	1,075	(329)
中間素材	3,046	(577)
組立加工	4,492	(526)
環境・リサイクル	428	(125)
エンジニアリング	318	(13)
サービス等	191	(7)
全社(共通)	301	(10)
合計	9,851	(1,587)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に外数で記載しております。
 2. 臨時従業員には、臨時工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,398 (402)	40.9	17.3	6,598,082

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に外数で記載しております。
 2. 臨時従業員には、臨時工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、主要な労働組合として三井金属鉱業労働組合連合会(略称:三井金属労連)が結成されており、組合員数は平成22年3月末現在2,527名であります。

また、日本基幹産業労働組合連合会(略称:基幹労連)に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、2008年米国発の金融不安を背景とした景気後退が底を打った後、設備投資や個人消費の低迷といった懸念要因があったものの、輸出の増加や国内外の経済対策の効果に牽引され緩やかな回復基調で推移してまいりました。

こうした経済環境の中、売上高は、鉱山・製錬では亜鉛・鉛をはじめとした金属価格の上昇、電子材料・自動車用機能部品分野では国内外の経済対策効果によるプラス要因もありましたが、円高の進行、液晶関連部材の販売価格低下、自動車用機能部品での北米自動車市場の低迷などのマイナス要因もあり、前連結会計年度に比べ、348億円(8.2%)減少の3,923億円となりました。

このような状況下で、当社グループは、前連結会計年度からの業績回復を目指して、自動車機器事業の生産拠点集約や半導体実装材料(TABテープ・COFテープ)事業の抜本的見直し等、事業構造の見直しを進めるとともに、人員削減、年収減額、全経費のゼロベースでの見直し、たな卸資産圧縮や設備投資の繰り延べ等の緊急対策を実施、徹底したコストダウンに努めてまいりました。この結果、営業損益は前連結会計年度270億円の損失から549億円改善の278億円の利益となり、経常損益は、持分法投資損益の改善等も加わり、前連結会計年度303億円の損失から559億円改善の256億円の利益となりました。特別損益においては、たな卸資産処分損失引当金戻入額17億円他の特別利益と、希望退職募集による特別加算金他事業構造改善費用29億円他の特別損失を計上し、さらに税金費用及び少数株主利益を計上した結果、当期純損益は前年同期672億円の損失から811億円改善の138億円の利益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

鉱山・基礎素材

〔亜鉛(当連結会計年度の生産量220千t<共同製錬については当社シェア分>)〕

国内の亜鉛需要は、中国を中心としたアジア地域での消費回復とともに右肩上がりに推移し、亜鉛のLME(ロンドン金属取引所)価格も上昇しました。当社の受注は亜鉛メッキ鋼板向けを中心に上期から回復傾向が続き、下期には2008年金融危機以前の9割程度まで回復いたしました。

〔金・銀〕

銀の需要は写真向け不振により減少しましたが、金の需要が電子材料向けに回復したことに加え、金・銀の国際相場が高水準で推移したため、売上高は前連結会計年度に比べて増加いたしました。

〔その他〕

その他の製品については、販売の回復が弱く、売上高は前連結会計年度に比べて減少いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ55億円(5.9%)増加の990億円となり、営業損益は、コークス他エネルギー価格の下落や在庫要因の影響等により、前連結会計年度96億円の損失から166億円改善の70億円の利益となりました。

中間素材

〔電解銅箔（当連結会計年度の生産量35千t）〕

金融危機により縮小した需要は、在庫圧縮の反動もあり、当連結会計年度は着実に回復を見せました。下期に入って季節要因及び旧正月の影響で一時エレクトロニクス業界の稼働率低下はあったものの、旧正月以降、受注は順調に回復しております。一方、価格競争の激化の影響を受けて、販売価格が軟調に推移し、売上高は前連結会計年度に比べて減少いたしました。

〔半導体実装材料（TABテープ・COFテープ）（当連結会計年度の受注量578百万個）〕

金融危機により縮小した需要は回復したものの、競合各社との激しい価格競争が続き、売上高は前連結会計年度に比べて減少いたしました。

〔電池材料〕

亜鉛粉は電池向けの需要減退により販売量が減少しましたが、水素吸蔵合金は経済対策による自動車需要の回復により、またマンガン酸リチウムはパワーツールなどへの採用により、いずれも販売量・売上高ともに前連結会計年度に比べて増加いたしました。

〔薄膜材料（スパッタリングターゲット）〕

主力のITOでは、2009年春以降、液晶テレビに牽引された市場の回復を受け、販売量は増加したものの、販売価格が下落しましたので、売上高は前連結会計年度に比べて減少いたしました。

〔機能粉〕

電子材料向け金属粉は増販となり、その他の製品も需要回復となったことから、販売量・売上高ともに前連結会計年度に比べて増加いたしました。

〔レアメタル化合物〕

酸化タンタル及びセリウム系研磨材の需要は回復したものの、酸化ニオブの需要が減少した結果、売上高は前連結会計年度に比べて減少いたしました。

〔セラミックス製品〕

缶材向けのアルミ溶湯濾過装置の需要は回復基調にありますが、電子部品業界向けのアルミナ系セラミックス、非鉄業界向けのSiC系セラミックスは需要の回復スピードが遅く、売上高は前連結会計年度に比べて減少いたしました。

〔パーライト〕

湿式濾過助剤が堅調に推移したものの、建築材・断熱材は工事件数減少の影響から低調であったため、売上高は前連結会計年度に比べて減少いたしました。

〔伸銅品〕

一般黄銅系を中心とした伸銅品の販売量は、夏場以降、自動車用途、エレクトロニクス用途ともに回復したものの、上期中の販売低迷を挽回できず、売上高は前連結会計年度に比べて減少いたしました。

〔単結晶〕

フッ化カルシウム単結晶は、テレビカメラ向けが大幅に減少、半導体製造装置向けも下期には回復したものの、上期中の販売低迷により、売上高は前連結会計年度に比べて減少いたしました。

〔その他〕

研削砥石、希土類などその他の製品についても、下期になって回復基調となりましたが、上期中の販売低迷により、売上高は前連結会計年度に比べて減少いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ209億円（12.0%）減少の1,539億円となり、営業損益は、在庫要因や半導体実装材料（TABテープ・COFテープ）事業の抜本的見直しなどにより、前連結会計年度129億円の損失から274億円改善の145億円の利益となりました。

組立加工

〔自動車用機能部品（当連結会計年度の生産金額719億円）〕

ドアロック等の自動車用機能部品は、経済対策効果により世界の需要が回復しつつあり、当社の受注もピーク時の8割程度まで回復しましたが、売上高は前連結会計年度に比べて減少いたしました。

〔ダイカスト品（当連結会計年度を生産金額66億円）〕

自動車向けアルミダイカスト品、家電製品外装部品のマグネダイカスト品とも、ピーク時の8割程度まで受注が回復しましたが、売上高は前連結会計年度に比べて減少いたしました。

〔自動車排ガス用触媒〕

主力の二輪車向け触媒は新興国での旺盛な需要による販売量の増加がありましたが、顧客からの値引き要請に加え、受注競争が厳しさを増したことから、売上高は前連結会計年度に比べて減少いたしました。

〔その他〕

非破壊型検査装置は、補助金見直し等の影響を受け市場が低迷したことから、売上高は前連結会計年度に比べて減少いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ、150億円（12.6%）減少の1,045億円となり、営業損益は、自動車機器事業の生産拠点集約等によるコストダウン効果などから、前連結会計年度40億円の損失から49億円改善の9億円の利益となりました。

環境・リサイクル

主力製品である鉛（当連結会計年度の生産量56千t）は、国内のバッテリー向け需要が、経済対策効果により回復基調にあるものの、売上高は前連結会計年度に比べて減少いたしました。その他の製品につきましても、市場の縮小等により、売上高は前連結会計年度に比べて減少いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ5億円（1.0%）減少の508億円となり、営業損益は、在庫要因等により、前連結会計年度29億円の損失から63億円改善の34億円の利益となりました。

エンジニアリング

公共事業、民間設備投資ともに大きく減少し、売上高は、前連結会計年度に比べ72億円（29.4%）減少の174億円となり、営業利益は、4億円（73.2%）減少の1億円となりました。

なお、外部顧客からの受注高は100億円であります。

サービス等

商事部門の減収等により、売上高は前連結会計年度に比べ26億円（5.8%）減少の429億円となり、営業利益は、0.5億円（3.6%）減少の15億円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

円高の進行、電子材料での販売価格の下落などにより、売上高は前連結会計年度に比べ267億円（7.5%）減少の3,306億円となりましたが、緊急対策実施によるコストダウン効果などにより、営業損益は前連結会計年度294億円の損失から498億円改善の204億円の利益となりました。

アジア

電子材料での販売価格の下落、自動車用機能部品での自動車市場の低迷などにより、売上高は前連結会計年度に比べ98億円（11.6%）減少の753億円となりましたが、緊急対策実施によるコストダウン効果などにより、営業利益は19億円増加の64億円となりました。

北米

自動車用機能部品での自動車市場の低迷などにより、売上高は前連結会計年度に比べ66億円（21.1%）減少の247億円となりましたが、コストダウン効果などにより、営業損益は前連結会計年度27億円の損失から24億円改善の2億円の損失となりました。

その他の地域

自動車用機能部品での自動車市場の低迷などにより、売上高は前連結会計年度に比べ19億円（18.9%）減少の81億円となりましたが、鉱山・基礎素材でのコストダウン効果などにより、営業損益は前連結会計年度5億円の損失から25億円改善の20億円の利益となりました。

また、海外売上高につきましては、前連結会計年度に比べ26億円減少の1,321億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ104億円収入減少の196億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ190億円支出減少の178億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ555億円支出増加の131億円の支出となりました。

以上の結果、為替換算差額を含めた現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ105億円減少の423億円となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細については、「7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（4）キャッシュ・フローの状況とキャッシュ・フロー指標のトレンド キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、また連結会社間の取引が複雑で、事業の種類別セグメントごとの生産実績及び受注状況を正確に把握することは困難なため、主要な品目等についてのみ「1. 業績等の概要」において、各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
鉱山・基礎素材	99,061	5.9
中間素材	153,937	12.0
組立加工	104,526	12.6
環境・リサイクル	50,800	1.0
エンジニアリング	17,486	29.4
サービス等	42,932	5.8
消去又は全社	76,379	-
合計	392,364	8.2

(注) 1. セグメント間の取引については、各セグメントに含めて表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

2010年度の世界経済は、先進国の景気回復に大きな期待はできないものの、新興国の経済は引き続き好調を維持するものと見込まれる一方で、当社グループを取り巻く事業環境は、原料価格やエネルギーコストの上昇、製品のコモディティ化進行と価格低下など厳しい状況が予想されます。このような状況の中、これまで進めてきたスリムで筋肉質な企業体質への転換をさらに推し進め、グループ一丸となって収益の確保に努めるとともに、成長戦略の再構築および経営基盤の強化を図ってまいります。

具体的には、銅箔および機能材料事業においては、需要に応じた設備増強、生産性の向上、製品構成の変更を図り、収益力をさらに強化いたします。銅箔ではマレーシア工場の第1期増設起業が2010年度中に完成予定であり、自動車排ガス用触媒では環境規制強化による需要急増が見込まれる中国とインドにおいて増産体制を確立いたします。

また、電気自動車向けの次世代電池材料開発は、2010年4月から社長直轄のプロジェクトとし、早期の事業化に向け、着手いたしました。

金属・環境事業においては、亜鉛酸化亜鉛（リサイクル原料）比率向上による原料の多様化を推進するとともに、省エネやCO₂削減に向けた取り組みを強化してまいります。

ベースメタルの資源確保に関しましては、新興国の経済成長に伴い、価格が高騰するとともに量の確保も年々難しくなっている状況を踏まえ、2009年度には日鉱金属株式会社との共同出資会社であるパンパシフィック・カッパー株式会社によるチリ銅鉱山の開発を正式決定しましたが、2010年度は同社によるペルー銅鉱山についても開発の可否を決定する予定です。また、亜鉛鉱山についても自社での探鉱活動を強化する方針であります。

ドアロックを主力とする自動車機器事業においては、2010年7月1日をもって分社化し、新会社である三井金属アクト株式会社に事業運営を集約いたします。自動車部品専門メーカーとして迅速な意思決定のもと、新興国での自動車生産急増というビジネスチャンスを逃さないよう、アジアシフトを一段と加速いたします。

将来に向けては、成長が期待できる事業を早期に育成し、かつ継続的に成長事業を創出しうよう組織の効率化・活性化を実現し、次期中期経営計画の策定につなげてまいります。

今後とも、財務体質強化と成長の両立を目指して事業の選択と集中を推進し、企業価値の向上に最大限の努力をしてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経済状況の変化

国際商品市況、為替レート及び金利レートの変動、さらには国際的な需給の不均衡等に起因する原材料費や物流コストの高騰及び原材料や諸サービスの入手難は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 環境規制等

国内外の事業所において、環境関連法令に基づき、大気、排水、土壌、地下水等の汚染防止に努め、また、国内の休廃止鉱山については、鉱山保安法に基づき、坑排水による水質汚濁の防止や堆積場の安全管理等、鉱害防止に努めています。環境関連法令の改正等によっては、当社グループに新たな費用が発生する可能性があります。

(3) 災害等

主要な事業においては複数の製造拠点を有するよう努めていますが、地震、火災等国内外における不測の事態が発生した場合には、一時的に生産が著しく低下する可能性があります。

(4) 事業再編による影響

当社は、企業価値増大を図るため事業の選択と集中を推進することとしており、その過程において当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 債務保証等

関係会社等に対して債務保証等を付与していますが、将来、状況によっては当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権

知的財産権については十分な保護に努めていますが、保護が不十分であった場合あるいは違法に侵害された場合、他方、他社の有する知的財産権を侵害したと認定され、損害賠償等の責任を負担する場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報管理

個人情報の取扱いを含め情報管理の徹底に努めていますが、万が一情報の漏洩が発生した際には社会的信用失墜等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 訴訟等

国内及び海外の事業に関連して、当社グループが当事者となることのある訴訟、紛争、その他法的手続きに係る決定等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 特定の取引先・製品・技術等への依存

電子材料関連製品は、ユーザーニーズの多様化、急速な技術革新・変化、液晶パネルや電子機器の需要変動などによっては受注量が大きく振れ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、自動車用機能部品は、自動車メーカー数社への依存度が高いため、当該ユーザーの当社部品搭載車種の販売が変動した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 価格競争

とりわけ電子材料及び自動車関連に属する事業においては、商品のコモディティ化に伴う競合メーカーとの競争やユーザーからの値下げ要請により、販売価格が大きく変動する可能性があります。

(11) 製品の品質

品質管理には万全の体制をとっていますが、予期せぬ製品の欠陥が発生し修理費用等を負担する可能性があります。

(12) 国際的活動及び海外進出

当社の連結売上高のおよそ34%を海外売上高が占めており、また当社の海外拠点は中国、台湾、マレーシア、タイ、インド、米国、ペルー、イギリス等に広がっておりますが、これらの海外進出には次のようなリスクが内在しております。

- ・ 予期しない法律または規制の変更
- ・ 不利な政治または経済要因
- ・ 不利な税制の影響
- ・ テロ、戦争などによる社会的混乱
- ・ 天災地変など地政学的なリスク

(13) 固定資産の減損

経営環境の変化等により、収益性の低下によって投資額の回収が見込めなくなった場合には、固定資産の減損会計の適用により、その回収可能性を反映させるよう帳簿価額を減額し、その減少額を減損損失として計上する可能性があります。

(14) 保有有価証券の時価変動

長期的な取引関係維持のために、取引先及び金融機関の株式を所有しております。これらの株式は価格変動性が高い公開株式がほとんどですので、期末時の時価が帳簿価額に対して著しく下落した場合には、金融商品に関する会計基準の適用により評価損を計上する可能性があります。

(15) 退職給付費用及び債務

従業員に対する退職給付費用及び債務は、期末時点における日本国債の長期利回りによる割引率、昇給率、退職率等の基礎率に基づき算出しております。従って、これら基礎率の変動が当社グループの費用及び債務に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 財務制限条項

安定的な資金調達を図るため、金融機関との間でシンジケートローン及びコミットメントライン契約を締結しておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、当社がこれらに抵触した場合、期限の利益を喪失し、一括返済を求められる等、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

上記のようなリスクに対しては、コンプライアンスの維持、適正な情報開示、相場変動ヘッジ、財務体質強化、コストダウン、新規事業創出などのあらゆる努力を重ねて対応してまいります。

5【経営上の重要な契約等】

1．銅製錬事業に関する包括的業務提携について

当社と日鉱金属株式会社は、銅製錬事業において、両社の共同出資によるパンパシフィック・カッパー株式会社を通じた包括的な業務提携を行っております。

2．亜鉛製錬事業に関する業務提携について

当社と住友金属鉱山株式会社は、亜鉛製錬事業について業務提携に関する契約を締結しており、この契約に基づき、当社はエム・エスジंक株式会社との間に、亜鉛製錬事業における原料調達、受委託及び地金販売に関する契約を締結しております。契約期間は平成14年10月1日から平成15年3月31日まで、以後1年ごとの自動延長であります。

3．鉛製錬事業の受委託に関する契約について

当社と東邦亜鉛株式会社は、平成15年3月1日より鉛製錬事業の受委託に関する契約を締結しておりましたが、平成22年3月31日をもって契約期間が満了いたしました。

4．伸銅事業の事業統合に関する吸収分割契約について

当社は、平成22年3月30日開催の取締役会において、当社がその圧延加工事業部において行っている銅・黄銅の条・板の製造及び販売と亜鉛及びその他合金の加工品等の製造及び販売に関する事業及びこれらに付帯・関連する事業（以下「本吸収分割対象事業」）を簡易吸収分割により住友金属鉱山伸銅株式会社（以下「住鉱伸銅」）へ承継させること（以下「本吸収分割」）を決議し、同日に両社は吸収分割契約を締結いたしました。

吸収分割の概要は、次のとおりであります。

(1) 吸収分割の目的

当社は、その圧延加工事業部において原料から伸銅品までの一貫した供給体制を構築し、特に黄銅事業においては、国内1の地位を築いてまいりました。他方、住友金属鉱山株式会社（以下「住友」）は、住鉱伸銅において、黄銅事業での一貫した供給体制を構築しながら、伸銅品の中でも薄物圧延、メッキ加工といった加工技術を有することで、収益力を高めてまいりました。

しかし、伸銅事業を取り巻く環境は、2000年前後からの顕著な需要の減少に見舞われており、業界内の競争が激化してきております。このような状況の中、当社及び住友は、生産設備の有効活用、営業・管理業務の一層の効率化、製造技術の相互補完・融合により相乗効果を発揮し、伸銅事業の競争力を強化することを目指し、本吸収分割により両社の伸銅事業を統合することを決定いたしました。

なお、本吸収分割を実施するにあたり、本吸収分割の効力発生日（以下「本効力発生日」）の前日までに住鉱伸銅による住友を割当先とした38億円（普通株式1,000株）の第三者割当増資（以下「統合前増資」）を実施する予定です。本吸収分割においては、統合前増資後に住友が有する住鉱伸銅の株式数と同数の47,001,000株を当社に割当交付することを予定しております。

(2) 吸収分割の方法

当社を分割会社とし、住鉱伸銅を承継会社とする吸収分割です。

(3) 吸収分割の日程

吸収分割契約書締結承認取締役会（住鉱伸銅）	平成22年3月30日
吸収分割契約書締結承認取締役会（当社）	平成22年3月30日
吸収分割契約書締結（住鉱伸銅及び当社）	平成22年3月30日
吸収分割契約書締結承認株主書面決議（住鉱伸銅）	平成22年3月30日
吸収分割効力発生日	平成22年7月1日（予定）

ただし、今後手続きを進める中で、やむを得ない状況が生じた場合には、両社協議の上、日程を変更する場合があります。

(4) 吸収分割会社となる会社に割り当てられる吸収分割承継会社の株式の数その他の財産の内容
住鉱伸銅は、吸収分割に際して、当社に対して普通株式47,001,000株を交付致します。

(5) 吸収分割に係る割当の内容の算定根拠

算定の基礎

本吸収分割により発行される住鉱伸銅の割当株式数の算定にあたって公正性・妥当性を確保するための手続きの一環として、当社は株式会社三井住友銀行（以下「三井住友銀行」）を、また住友及び住鉱伸銅は山田ビジネスコンサルティング株式会社及びTFPビジネスソリューション株式会社（以下、併せて「山田ビジネスコンサルティング」）をそれぞれの第三者算定機関として選定し、本吸収分割対象事業の価値及び住鉱伸銅の株主価値の評価算定を依頼しました。

三井住友銀行は、本吸収分割対象事業の価値及び住鉱伸銅の株主価値のそれぞれについて、ディスカунテッド・キャッシュフロー法（以下「DCF」法）を採用し、統合前増資後の住鉱伸銅の株式総数を1とした場合に、本吸収分割に際して当社に割り当てられる住鉱伸銅の株式割当比率（以下「本件株式割当比率」）の算定を行い、算定結果を当社に提出致しました。

なお、下記の株式割当比率のレンジは、統合前増資が完了することを前提としたものです。

採用手法	本件株式割当比率の評価レンジ
DCF法	0.93 ~ 1.45

なお、三井住友銀行は、本件株式割当比率の算定に際して、当社及び住鉱伸銅から提供を受けた情報、一般に公開された情報等を使用し、それらの資料、情報等が全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っていません。また、当社及び住鉱伸銅の資産または負債（偶発債務を含みます。）について、個別の資産及び負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定または査定を行っていません。三井住友銀行に提供された両社の財務予測その他将来に関する情報については、当社及び住鉱伸銅それぞれによる現時点で可能な最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。

なお、三井住友銀行が提出した本件株式割当比率の算定結果は、本吸収分割の公正性について何ら意見を表明するものではありません。

一方、山田ビジネスコンサルティングは、本吸収分割対象事業の価値及び住鉱伸銅の株主価値について、DCF法による算定を行いました。算定結果は以下のとおりです。なお、下記の算定結果は、統合前増資を前提とした、統合前増資後の住鉱伸銅の株式総数を1とする本件株式割当比率を記載したものです。

採用手法	本件株式割当比率の評価レンジ
DCF法	0.83 ~ 1.29

山田ビジネスコンサルティングは、本吸収分割対象事業の価値及び住鉱伸銅の株主価値の算定に際して、当社及び住鉱伸銅から提供を受けた情報、一般に公開された情報等を使用し、それらの資料、情報等が全て正確かつ完全なものであること、本吸収分割対象事業の価値及び住鉱伸銅の株主価値の算定に重大な影響を与えうる可能性がある事実で山田ビジネスコンサルティングに対して未開示の事実はないこと等を前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っていません。また、本吸収分割対象事業及び住鉱伸銅の資産または負債（偶発債務を含みます。）についても独自に評価または査定を行っていません。本吸収分割対象事業及び住鉱伸銅の財務予測（利益計画その他の情報を含みます。）については、当社及び住鉱伸銅により現時点で得られる最善の予測及び判断に基づき合理的に作成されたものであることを前提としております。

なお、山田ビジネスコンサルティングが提出した本件株式割当比率の算定結果は、本吸収分割の公正性について何ら意見を表明するものではありません。

算定の経緯

当社、住友及び住鉱伸銅は、上記に記載のとおり、当社は三井住友銀行に、住友及び住鉱伸銅は山田ビジネスコンサルティングに、本吸収分割対象事業の価値及び住鉱伸銅の株主価値の算定を依頼し、当該第三者算定機関による算定結果を参考に、当社及び住鉱伸銅それぞれの財務の状況、資産の状況、将来の見通し等を総合的に勘案し、当社、住友及び住鉱伸銅で慎重に協議・交渉を重ねました。その結果、統合前増資を実施することを前提に、1：1の本件株式割当比率で合意いたしました。

従いまして、本吸収分割を実施するにあたり、住鉱伸銅は、本効力発生日の前日の最終の住鉱伸銅の株主名簿に記載または記録された住友が所有する株式数と同数の普通株式を、当社に割当交付致します。

また、住鉱伸銅は、本効力発生日の前日までに、住友を割当先とした普通株式1,000株（38億円）の第三者割当増資（統合前増資）を実施するため、住鉱伸銅が本吸収分割により新たに発行する株式数は、現在において住友が所有する住鉱伸銅の普通株式数である47,000,000株と合わせた47,001,000株となり、当該普通株式数と同数の普通株式が当社に割当てられます。

なお、本吸収分割に用いられる上記に記載される本件株式割当比率は、本吸収分割対象事業の価値と、普通株式1,000株（38億円）の第三者割当増資（統合前増資）が完了した後の住鉱伸銅の株主価値との比率により算出しております。

(6) 本吸収分割の後の吸収分割承継会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	三井住友金属鉱山伸銅株式会社
本店の所在地	埼玉県上尾市二ツ宮656番地1（平成22年7月1日付で変更予定）
代表者の氏名	代表取締役社長 原川 誠一（現 当社執行役員圧延加工事業部長） 代表取締役副社長 中里見 徹（現 住鉱伸銅代表取締役社長）
資本金の額（注）	4,250百万円（予定）
純資産の額	未定
総資産の額	未定
事業の内容	伸銅品の中の銅条板、黄銅条板、圧延銅箔の製造販売、亜鉛加工品の製造販売

（注）統合前増資が実行され資本金が増加した後の資本金額を記載しております。なお、本吸収分割において、資本金は増加致しません。

6【研究開発活動】

当社グループは、永年育成し蓄積してきた資源開発、非鉄金属製錬・加工技術を基礎として、グループ企業の「利益の最大化」に貢献することを基本理念に、新技術の創出や新製品の開発を積極的に行っております。

研究開発体制は、当社総合研究所及びC T Oプロジェクトの活動を中心に推進しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、4,941百万円であり、このほか海外鉱山開発に向けた探鉱活動に取り組んでおり、164百万円の探鉱費を投入いたしました。

また、セグメント別の研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。なお、共通費用については、各事業部門に比例配分しております。

(1) 鉱山・基礎素材部門

基礎素材部門においては、亜鉛製錬の生産効率向上等に力を入れており、個別の研究成果としては、酸化亜鉛原料を処理するための基礎研究、製錬工程中間品からの有価金属回収等があげられます。

鉱山部門においては、ペルー共和国他において、探鉱を継続しております。また、これら鉱山開発に係る鉱物、地質に関する研究を行っております。

この結果、当事業に係る研究開発費は探鉱費を含めて530百万円であります。

(2) 中間素材部門

当部門においては、銅箔、実装材料、機能粉等の電子材料分野を中心に研究開発を行っており、個別の研究成果としては、次世代透明電極用I T Oターゲット材の開発、次世代ビルドアップ配線向け樹脂付銅箔の開発、無機脱酸素剤の開発、白色L E D用蛍光体の開発、ナノテクノロジーを利用した金属・I T Oインキの開発、リチウムイオン電池用S i負極板の開発、次世代F P D配線用ターゲット材の開発等があげられます。

この結果、当事業に係る研究開発費は2,552百万円であります。

(3) 組立加工部門

当部門においては、自動車用機能部品及びダイカスト等の加工分野を中心に研究開発を行っており、個別の研究成果としては、ドアロック等機能部品の開発と、それらを核としたシステム製品及びモジュール製品の開発、新規高性能自動車用触媒の開発、建機用ディーゼル触媒の開発、環境に配慮したアルミダイカスト品の表面処理技術の開発等があげられます。

この結果、当事業に係る研究開発費は1,841百万円であります。

(4) 環境・リサイクル部門

当部門においては、鉱山、製錬事業で培った技術・ノウハウをベースに、廃リチウムイオン電池や廃基板からの有価金属回収技術の開発、廃コンデンサーからのタンタル回収技術の開発等を行っております。

この結果、当事業に係る研究開発費は124百万円であります。

(5) エンジニアリング部門

当部門においては、当社の連結子会社であります三井金属エンジニアリング(株)において研究開発を行っており、パイプ高圧複合管の性能・品質向上のための開発等に取り組んでおります。

この結果、当事業に係る研究開発費は58百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。その作成にあたっての重要な会計方針・見積りは、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

非鉄金属価格の上昇により鉱山・基礎素材セグメントで55億円の増収となった一方で、電子材料や自動車の需要回復があったものの本格的な受注回復には至らず、中間素材セグメントで209億円、組立加工セグメントで150億円の減収となりました。この結果、前連結会計年度に比べ348億円（8.2%）減少の3,923億円となりました。

販売費及び一般管理費

労務費、運賃諸掛、研究開発費他の減少により、前連結会計年度に比べ99億円減少の389億円となりました。

営業損益

売上高は減少しましたが、コークス他エネルギー価格の下落や金属価格上昇に起因するたな卸資産の一過性の収益高上げ要因の影響と、緊急対策実施によるコストダウン効果などにより、営業損益は前年同期270億円の損失から549億円改善の278億円の利益となりました。

営業外損益

持分法投資損益の改善28億円、受取配当金の減少14億円などにより、前連結会計年度に比べ10億円好転の22億円の損失となりました。

経常損益

営業損益の改善549億円、営業外損益の好転10億円により、前連結会計年度303億円の損失から559億円改善の256億円の利益となりました。

特別損益

特別利益でたな卸資産処分損失引当金戻入額17億円の計上、特別損失で固定資産の減損損失の減少111億円、たな卸資産評価損の減少47億円などがあり、前連結会計年度に比べ207億円好転の40億円の損失となりました。

税金費用（法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額他）

業績の回復による法人税、住民税及び事業税の増加及び海外子会社での過年度法人税等の計上と、前年度に単体の繰延税金資産107億円を全額取崩したことによる影響から、税金費用の総額は前連結会計年度に比べ50億円減少の72億円となりました。

当期純損益

経常損益の改善559億円、特別損益の好転207億円、税金費用の減少50億円及び少数株主損益の悪化6億円により、前連結会計年度672億円の損失から811億円改善の138億円の利益となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産合計は、非鉄金属価格上昇や需要の回復に伴い、売上債権が257億円増加、たな卸資産が39億円増加し、さらに株式時価の上昇及び持分法損益の改善に伴い投資有価証券が60億円増加しました。一方設備投資の圧縮により有形固定資産が122億円減少した他、前連結会計年度に手許流動性確保のため積み増した現預金を105億円圧縮したことなどから、前連結会計年度末に比べ62億円増加の4,165億円となりました。

負債合計は、需要の回復に伴い仕入債務が98億円増加した一方で、長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパー残高が109億円、退職給付引当金が51億円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ103億円減少の2,952億円となりました。

純資産合計は、当期純利益138億円のほか、繰延ヘッジ損益の増加43億円、為替換算調整勘定の減少19億円、少数株主持分の減少5億円などにより、前連結会計年度末に比べ166億円増加の1,213億円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.8ポイント上昇の26.7%となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況とキャッシュ・フロー指標のトレンド

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益215億円、減価償却費261億円、仕入債務の増加94億円などの増加要因に対し、売上債権の増加251億円、退職給付引当金の減少51億円、たな卸資産の増加35億円などの減少要因を差し引いた結果、前連結会計年度に比べ104億円収入減少の196億円の収入となりました。

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出134億円などにより、前連結会計年度に比べ190億円支出減少の178億円の支出となりました。

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパー残高の減少119億円などから、前連結会計年度に比べ555億円支出増加の131億円の支出となりました。

以上の結果、為替換算差額を含めた現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ105億円減少の423億円となりました。

なお、短期流動性確保の手段として、短期社債（電子CP）発行枠300億円を確保しているほか、300億円を限度とした長期コミットメント・ライン契約（コミットメント期間：平成20年12月30日～平成23年6月30日）を取引金融機関とシンジケーション形式により締結しております。

また、キャッシュ・マネージメント・システムによりグループ全体の余剰資金の一元化を図り資金効率の向上に努めております。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
自己資本比率（％）	34.7	38.4	38.0	22.9	26.7
時価ベースの自己資本比率（％）	102.5	76.7	36.7	22.6	38.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.4	4.2	3.6	6.7	9.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.7	12.6	14.1	10.4	7.0

(注) 自己資本比率 : (純資産 - 少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 支払利息

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーを対象としております。

支払利息は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

- (5) 経営成績に重要な影響を与える要因について
「 4 . 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

- (6) 経営戦略の現状と見通し及び経営者の問題認識と今後の方針について
「 3 . 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）においては、「成長分野への経営資源の集中」を基本方針とし、合わせて合理化及び省力化のための投資を行っております。

当連結会計年度は中間素材部門を中心に151億円の設備投資を実施しており、事業の種類別セグメントごとの内訳は以下のとおりであります。

また、所要資金につきましては、主に自己資金を充当しております。

- (1) 鉱山・基礎素材部門においては、設備の維持・更新、効率化・省力化等により37億円の投資を行っております。
- (2) 中間素材部門においては、銅箔製造設備の増強等を中心に65億円の投資を行っております。
- (3) 組立加工部門においては、ドアロック等の自動車用機能部品の生産性向上・省力化等を中心に35億円の投資を行っております。
- (4) 環境・リサイクル部門においては、鉛の回収能力増強、設備の維持・更新、効率化・省力化等を中心に13億円の投資を行っております。
- (5) エンジニアリング部門及びサービス等部門においては、設備の維持・更新、効率化・省力化等を中心に0.9億円の投資を行っております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

- (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
日比製煉所 (岡山県玉野市)	鉱山・基礎素材 中間素材	マグネタイト生産設備等	315	356	328 (637) <557>	19	9	1,028	42 (2)
竹原製煉所 (広島県竹原市)	鉱山・基礎素材 中間素材	金・銀精錬設備 水素吸蔵合金生産設備等	2,106	3,384	1,399 (622) <90>	54	106	7,051	240 (57)
レアメタル三池工場 薄膜材料三池工場 (福岡県大牟田市)	中間素材	セリウム系 研磨材 薄膜材料 生産設備等	1,836	1,467	131 (153)	6	83	3,525	220 (46)
銅箔上尾事業所 (埼玉県上尾市)	中間素材	電解銅箔 生産設備	2,142	3,032	680 (18)	153	72	6,082	163 (10)
圧延加工上尾工場 (埼玉県上尾市)	中間素材	伸銅品 生産設備等	1,857	2,578	3,036 (248)	36	97	7,606	296 (1)
部品葦崎事業所 (山梨県葦崎市)	組立加工	自動車用 機能部品 ダイカスト製品 生産設備等	1,931	2,295	3,623 (214)	161	600	8,611	337 (181)
総合研究所 (埼玉県上尾市)	共用資産	研究開発施設	1,169	651	-	4	90	1,916	110 (1)
本店 (東京都品川区)	共用資産	全社管理・販売業務	439	12	543 (41,179)	429	291	1,716	212 (8)
三池事務所 (福岡県大牟田市)	共用資産	管理業務	707	259	4,837 (685)	1	4	5,809	16 (3)

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資 産	その他	合計	
神岡鉱業(株)	本社・神岡鉱業所 (岐阜県飛騨市)	鉱山・ 基礎素材 環境・ リサイクル	非鉄金属等 生産設備	7,208	8,964	4,019 (13,842) [5,790]	25	413	20,632	314 (228)
彦島製錬(株)	本社・彦島製錬所 (山口県下関市)	鉱山・ 基礎素材	非鉄金属等 生産設備	1,261	2,002	884 (314) [184]	470	109	4,727	232 (1)
奥会津地熱(株)	本社・西山事業所 (福島県 河沼郡柳津町)	鉱山・ 基礎素材	地熱蒸気 生産設備	6,171	25	19 (12) [187]	-	261	6,477	16 (1)
八戸製錬(株)	八戸製錬所 (青森県八戸市)	鉱山・ 基礎素材	非鉄金属等 生産設備	1,369	4,517	1,311 (306)	5	157	7,361	141 (66)
(株)大井製作所	本社・本牧・丸山工 場 (神奈川県横浜市 中区、磯子区)	組立加工	自動車用 機能部品 生産設備	559	139	1,352 (33)	23	701	2,776	- (4)
	石川工場 (福島県 石川郡石川町)			465	744	150 (42) [16]	-	319	1,680	180
	九州工場 (福岡県 京都郡みやこ町)			434	503	188 (42)	-	46	1,174	94
	藤沢物流センター (神奈川県藤沢市)		物流倉庫	111	-	720 (9)	-	0	831	-
日本メサライ ト工業(株)	本社・船橋工場 (千葉県船橋市)	環境・ リサイクル	人工軽量 骨材等 生産設備	405	1,401	3,348 (44)	157	5	5,317	49 (2)
三井金属エン 지니어リング (株)	大分工場 (大分県大分市)	エンジニア リング	ポリエチレ ン管等の 開発・製造 設備	38	97	1,099 (18)	-	73	1,308	32
三井金属ス タッフサービ ス(株)	本社他 (東京都品川区他)	サービス等	賃貸資産	3,353	8	5,730 (8)	-	4	9,096	42 (3)

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資 産	その他	合計	
台湾銅箔股? 有限公司	本社・工場 (中華民国 台湾省南投県)	中間素材	電解銅箔 生産設備	850	4,471	306 (60)	-	105	5,734	273 (68)
Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn.Bhd.	本社・工場 (Selangor, Malaysia)	中間素材	電解銅箔 生産設備	1,711	3,189	633 (101)	289	3,537	9,360	424 (12)
Oak-Mitsui Inc.	本社・工場 (New York, South Carolina, U.S.A.)	中間素材	電解銅箔 生産設備	640	1,261	116 (178)	-	13	2,031	79
台湾特格股? 有限公司	本社・工場 (中華民国 台湾省台中県)	中間素材	薄膜材料 生産設備	1,579	930	- [27]	-	86	2,596	193
Gecom Corp.	本社・工場 (Indiana, U.S.A. 他)	組立加工	自動車用 機能部品 生産設備	2,109	2,930	46 (425)	-	158	5,245	1,072
Mitsui Siam Components Co.,Ltd.	本社・工場 (Rayong, Thailand)	組立加工	自動車用 機能部品等 生産設備	1,027	1,357	298 (86)	-	709	3,392	983

(注) 1. 帳簿価額は各社の個別財務諸表の数値を記載しております。

2. Gecom Corp.の数値は、Gecom Corp.とGecom Mexico,S.A.de C.V.の合計値であります。

3. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

4. 提出会社の総合研究所、本店、三池事務所の資産は共用資産であり、「第5. 経理の状況 1. 連結財務諸表等」の「セグメント情報」においては、合理的な基準により各セグメントに配賦しております。

5. 提出会社の本店の土地には、本店が管理している鉱業採石地を含んでおり、主要な土地の所在地及び面積は次のとおりであります。

一般用地：東京都 4千㎡ 他 鉱業採石地：ペルー 40,604千㎡ 他

6. 連結会社以外の者から賃借している土地の面積を〔 〕で外書きしております。

また、連結会社以外の者へ賃貸している土地の面積を< >で内書きしております。

7. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

(4) 所有鉱区

鉱山・基礎素材部門において、下記のとおり鉱区を所有しております。

平成22年3月31日現在

所在地	稼行		非稼行		合計	
	鉱区数	面積 (ヘクタール)	鉱区数	面積 (ヘクタール)	鉱区数	面積 (ヘクタール)
ペルー	121	15,845	64	31,682	185	47,528
その他	5	9,702	20	3,465	25	13,168
計	126	25,548	84	35,148	210	60,697

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資計画については、原則的に当社及び連結子会社各社が個別に策定しておりますが、経営資源の効率化を図るため、当社においてグループ全体の調整を図っております。

また、当連結会計年度末時点では必ずしも個別案件として決定されていないこともありますので、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

なお、当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、24,900百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	平成22年3月末計画金額 (百万円)	設備投資の主な内容・目的等
鉱山・基礎素材	5,500	設備の維持・更新、効率化・省力化等
中間素材	10,300	銅箔製造設備の増強等
組立加工	6,700	自動車用機能部品の生産性向上・省力化等
環境・リサイクル	2,100	設備の維持・更新、効率化・省力化等
エンジニアリング等	300	設備の維持・更新、効率化・省力化等
合計	24,900	

(注) 1. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

2. 所要資金は主に自己資金を充当する予定であります。

3. 経常的な設備の更新等のための除売却等を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,944,000,000
計	1,944,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	572,966,166	572,966,166	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	572,966,166	572,966,166	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日(注)	13,660	572,966	-	42,129	3,986	22,557

(注)平成15年4月1日に当社を完全親会社とし、株式会社大井製作所を完全子会社とする株式交換を行ったことによる増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	90	87	639	318	16	59,274	60,424	-
所有株式数 (単元)	-	158,823	16,564	31,056	143,420	108	221,270	571,241	1,725,166
所有株式数の割合 (%)	-	27.80	2.89	5.43	25.10	0.01	38.77	100.00	-

(注)1. 自己株式1,458,185株は、「個人その他」に1,458単元、「単元未満株式の状況」に185株含まれております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ10単元及び700株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	30,212	5.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	25,805	4.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	22,517	3.92
三井金属社員持株会	東京都品川区大崎一丁目11番1号	8,683	1.51
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	7,981	1.39
アイリスオーヤマ株式会社	宮城県仙台市青葉区五橋二丁目12番1号	7,287	1.27
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT CHINA TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	6,613	1.15
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	1776 HERITIAGE PRIVE, N. QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	6,470	1.12
CITIBANK HONG KONG S/A FUND 115 (常任代理人 シティバンク銀行株式会 社)	MINISTRIES COMPLEX-BLOCK NO.3, 13001 SAFAT, KUWAIT (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	6,046	1.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,126	0.89
計	-	126,741	22.12

(注) モルガン・スタンレー証券株式会社及びその共同保有者から、平成21年4月7日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年3月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
モルガン・スタンレー証券株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー	883	0.15
Morgan Stanley & Co. Incorporated	1585 Broadway, New York, NY 10036	626	0.11
Morgan Stanley & Co. International PLC	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, United Kingdom	3,004	0.52
MSDW Equity Finance Services I (Cayman) Ltd.	c/o M&C Corporate Services Limited P.O. Box 309GT Uglan House, South Church Street George Town, Grand Cayman	0	0.00
MS Equity Financing Services (Luxembourg)S.a.r.l	8-10 rue Mathias Hardt, L-1717 Luxembourg	0	0.00
モルガン・スタンレー・アセット・ マネジメント投信株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー	23,735	4.14
Morgan Stanley Investment Management Inc.	522 Fifth Avenue, New York, NY 10036	718	0.13
Morgan Stanley Investment Management Company	One Marina Boulevard #28-00, Singapore 018989	1,111	0.19
計	-	30,079	5.25

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,458,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 569,783,000	569,783	-
単元未満株式	普通株式 1,725,166	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	572,966,166	-	-
総株主の議決権	-	569,783	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番1号	1,458,000	-	1,458,000	0.25
計	-	1,458,000	-	1,458,000	0.25

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	15,167	3,635,392
当期間における取得自己株式	2,417	653,362

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,458,185	-	1,460,602	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた適正な利益配分を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことが可能であります。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、当社基本方針に基づき、財政状況や当事業年度の業績等を勘案いたしまして1株につき3円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、経営環境が激変する中で強固な収益基盤をいち早く確立すべく、これまで以上にコスト競争力を高めるとともに、市場ニーズに応える研究開発・生産体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために投資の選択と集中を行ってまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	1,714	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第81期 平成18年3月	第82期 平成19年3月	第83期 平成20年3月	第84期 平成21年3月	第85期 平成22年3月
最高(円)	958	868	646	385	304
最低(円)	438	506	303	122	163

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	262	246	246	269	256	285
最低(円)	214	204	211	236	223	244

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役会長 (CEO(最高経営責任者))	宮村 眞平 (昭和9年8月3日)	昭和33年4月 当社入社 昭和58年6月 当社管理本部人事部長兼社長室人材開発担当部長 昭和62年6月 当社取締役 管理本部長 平成元年6月 当社常務取締役 平成3年6月 当社代表取締役専務取締役 平成4年4月 当社代表取締役副社長 平成5年6月 当社代表取締役社長 平成13年4月 当社代表取締役社長兼最高業務執行責任者 平成15年6月 当社代表取締役会長兼CEO(最高経営責任者) 平成19年6月 当社取締役相談役 平成22年1月 当社代表取締役会長兼CEO(最高経営責任者)(現任)	(注)1	110
代表取締役社長 (COO(最高業務執行責任者)、 銅箔事業本部長)	仙田 眞雄 (昭和28年5月14日)	昭和53年4月 当社入社 平成14年12月 当社銅箔事業本部技術部長 平成17年4月 当社銅箔事業本部上尾事業センター長 平成19年6月 当社執行役員 銅箔事業本部特殊銅箔事業部長 平成21年6月 当社取締役兼常務執行役員 銅箔事業本部長兼特殊銅箔事業部長 平成22年1月 当社代表取締役社長兼COO(最高業務執行責任者) 銅箔事業本部長(現任)	(注)1	16
専務取締役 (専務執行役員、 機能材料事業本部長、 関連事業本部長)	蓮尾 充彦 (昭和26年12月28日)	昭和51年4月 当社入社 平成13年4月 当社セラミックス事業部長 平成15年6月 当社執行役員 セラミックス事業部長 平成17年4月 当社執行役員 関連事業本部セラミックス事業部長 平成19年6月 当社執行役員 機能材料事業本部薄膜材料事業部長 平成20年4月 当社上席執行役員 関連事業本部長兼機能材料事業本部薄膜材料事業部長 平成21年6月 当社取締役兼常務執行役員 機能材料事業本部長兼関連事業本部長 平成22年6月 当社専務取締役兼専務執行役員 機能材料事業本部長兼関連事業本部長(現任)	(注)1	36
取締役 (常務執行役員、 CRO(最高危機管理責任者))	樋口 修 (昭和26年4月11日)	昭和50年4月 当社入社 平成15年6月 当社機能材料事業本部電池材料事業部竹原製煉所長 平成17年6月 当社総務部長 平成18年6月 当社執行役員 人事部長 平成20年6月 当社上席執行役員兼CRO(最高危機管理責任者) 平成21年6月 当社取締役兼常務執行役員兼CRO(最高危機管理責任者)(現任)	(注)1	33
取締役 (常務執行役員、 CFO(最高財務責任者)、 経営企画部長)	樋口 徹 (昭和29年1月21日)	昭和51年4月 当社入社 平成16年6月 当社銅箔事業本部管理部長 平成19年6月 当社執行役員 パンパシフィック・カッパー株式会社取締役兼常務執行役員 平成20年6月 当社上席執行役員兼CFO(最高財務責任者) 経営企画部長兼財務部長 平成20年10月 当社上席執行役員兼CFO(最高財務責任者) 経営企画部長 平成21年6月 当社取締役兼常務執行役員兼CFO(最高財務責任者) 経営企画部長(現任)	(注)1	29
取締役 (常務執行役員、 金属・環境事業本部長)	上川 満 (昭和28年10月8日)	昭和53年4月 当社入社 平成17年4月 当社金属・環境事業本部銅・貴金属事業部長 平成18年6月 当社執行役員 金属・環境事業本部副本部長兼銅・貴金属事業部長 平成19年6月 当社執行役員 金属・環境事業本部副本部長兼銅・貴金属事業部長兼リサイクル事業部長 平成19年10月 当社執行役員 金属・環境事業本部副本部長兼銅・貴金属事業部長兼環境・リサイクル事業部長 平成21年4月 当社執行役員 金属・環境事業本部副本部長兼銅・貴金属事業部長兼亜鉛事業部長 平成21年6月 当社上席執行役員 金属・環境事業本部副本部長兼銅・貴金属事業部長兼亜鉛事業部長 平成22年6月 当社取締役兼常務執行役員 金属・環境事業本部長(現任)	(注)2	15

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役 (常務執行役員、 自動車機器事業本部 長、自動車機器事業 部長)	坂井 治文 (昭和27年12月15日)	昭和51年4月 当社入社 平成16年10月 Gecom Corp. 社長 平成19年5月 当社部品事業本部自動車機器事業部長 平成19年6月 当社執行役員部品事業本部自動車機器事業部長 平成22年6月 当社取締役兼常務執行役員 自動車機器事業本部長兼自動車 機器事業部長(現任) (他の会社の代表状況) 株式会社大井製作所代表取締役社長	(注) 2	20
社外取締役	柴田 裕通 (昭和29年9月1日)	昭和53年4月 株式会社諏訪精工舎(現 セイコーエプソン株式会社)入社 平成2年8月 コーネル大学産業労使関係スクール大学院修士課程入学 平成4年3月 セイコーエプソン株式会社退社 平成5年1月 コーネル大学産業労使関係スクール大学院修士課程修了 同大学院博士課程入学 平成7年8月 同大学院博士課程修了 平成7年10月 北海道大学経済学部助教授 平成12年10月 横浜国立大学経営学部助教授 平成13年4月 横浜国立大学経営学部教授(現任) 平成16年6月 当社社外監査役 平成18年6月 当社社外取締役(現任)	(注) 1	8
常勤監査役	高井 龍彦 (昭和27年2月3日)	昭和49年7月 当社入社 平成13年4月 当社銅箔事業本部管理部長 平成16年6月 当社執行役員 財務部長 平成19年6月 当社上席執行役員兼CFO(最高財務責任者) 財務部長 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	34
常勤監査役	小佐野 明 (昭和28年7月5日)	昭和51年4月 当社入社 平成15年11月 当社機能材料事業本部薄膜材料事業部企画管理室長 平成17年4月 当社機能材料事業本部薄膜材料事業部副事業部長 平成19年6月 台湾特格股?有限公司董事長 平成20年6月 当社機能材料事業本部薄膜材料事業部副事業部長 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	20
社外監査役	佐藤 順哉 (昭和28年5月4日)	昭和57年4月 弁護士登録 昭和57年4月 ファーネス・佐藤・石澤法律事務所(現 石澤・神・佐藤法 律事務所)入所 平成2年10月 米国ニューヨーク州弁護士登録 平成19年6月 当社社外監査役(現任)	(注) 5	12
社外監査役	若杉 隆平 (昭和22年7月28日)	昭和46年7月 通商産業省入省 昭和61年7月 信州大学経済学部助教授 平成元年6月 通商産業省産業政策局国際企業課長 平成2年7月 通商産業省立地公害局環境政策課長 平成4年7月 横浜国立大学経済学部教授(平成16年3月退任) 平成10年4月 横浜国立大学経済学部長 平成12年4月 横浜国立大学副学長(平成15年3月退任) 平成16年4月 慶應義塾大学経済学部教授 平成19年4月 京都大学経済研究所教授(現任) 平成22年6月 当社社外監査役(現任)	(注) 6	-
計				338

- (注) 1. 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであり
ます。
2. 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであり
ます。
3. 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであり
ます。
4. 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであり
ます。
5. 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであり
ます。

6.平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(執行役員の状況)

平成22年6月29日現在の執行役員は次のとおりであります。

CEO(最高経営責任者)	宮村 眞平	
COO(最高業務執行責任者)	仙田 貞雄	銅箔事業本部長
専務執行役員	蓮尾 充彦	機能材料事業本部長 兼 関連事業本部長
常務執行役員	樋口 修	
CRO(最高危機管理責任者)		
常務執行役員	樋口 徹	経営企画部長
CFO(最高財務責任者)		
常務執行役員	上川 満	金属・環境事業本部長
常務執行役員	坂井 治文	自動車機器事業本部長 兼 自動車機器事業部長
上席執行役員	森田 正久	機能材料事業本部 電池材料事業部長
上席執行役員	名井 肇	総合研究所長
執行役員	佐藤 敬	パンパシフィック・カッパー株式会社 取締役 兼 常務執行役員
執行役員	渡辺 浩介	マイクロサーキット事業部長
執行役員	藤井 純	機能材料事業本部 触媒事業部長
執行役員	渋江 隆雄	神岡鉱業株式会社 取締役社長
執行役員	原川 誠一	圧延加工事業部長
執行役員	佐藤 幹二	関連事業本部副本部長 兼 計測システム事業部長
執行役員	小谷田 雅行	関連事業本部 ダイカスト事業部長
執行役員	久岡 一史	銅箔事業本部副本部長 兼 特殊銅箔事業部長
執行役員	森 俊樹	人事部長
執行役員	町田 稔	金属・環境事業本部 環境・リサイクル事業部長 兼 銅・貴金属事業部長 兼 日比製煉所長
執行役員	吾妻 伸一	金属・環境事業本部 亜鉛事業部長
執行役員	西田 計治	財務部長
執行役員	吉田 亮	総務部長

(注) 印は取締役兼務者であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の経営理念は、「創造と前進を旨とし、価値ある商品によって社会に貢献し、社業の永続的発展・成長を期す」であります。

当社では、コーポレート・ガバナンスとは、「価値ある商品作りによる社会貢献」を通じ、企業の永続的存続と企業価値の増大を目指すという経営理念を現実のものとするために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を講じていくということであると考え、経営上の最も重要な課題のひとつとみなしております。

具体的には、「すべてのステークホルダーへの貢献」を目的とし、

- ・株主各位に対しては、安定かつ継続的な配当、適切な情報開示
- ・顧客各位に対しては、価値ある商品の供給
- ・地域社会との関係では、共生・共栄
- ・従業員に対しては、働きがいのある労働環境と労働条件の実現

これらに留意した施策を企業集団全体として実施しております。

なお、公正かつ価値ある企業活動を可能とするための制度上の裏付けとして、

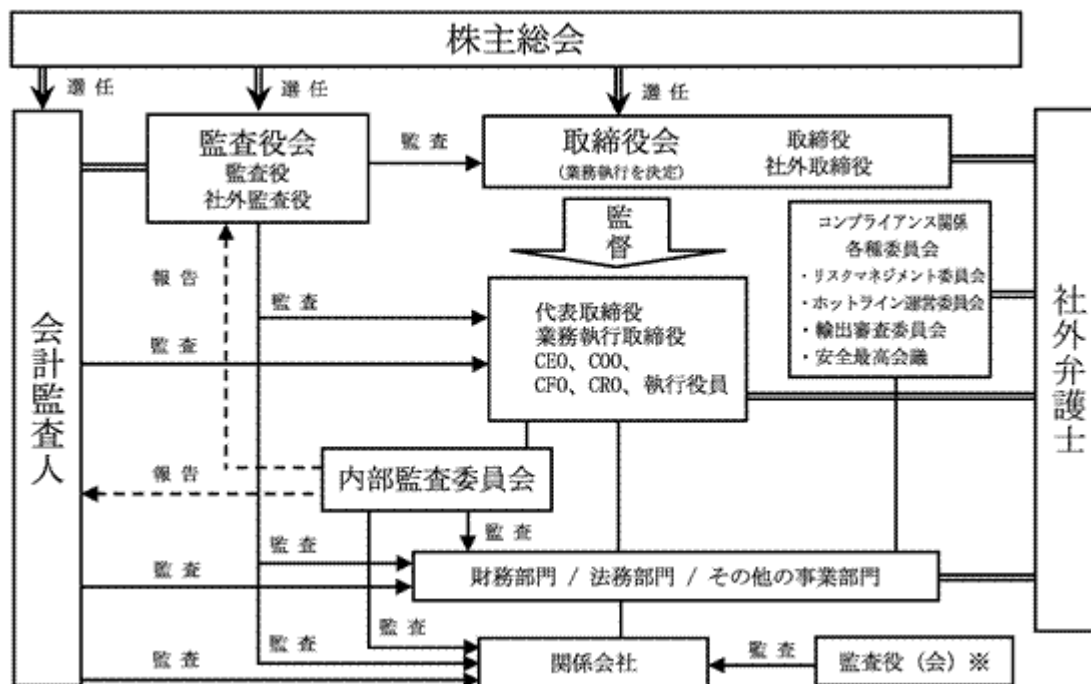
- ・倫理規定を含む各種内部規則の制定
- ・社外取締役・社外監査役の選任
- ・各種内部監査制度や内部通報制度の導入

等を実施しております。

ロ. 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、平成22年6月末現在の取締役は8名（内、社外取締役1名）、執行役員22名（内、取締役兼務者7名）、監査役4名（内、社外監査役2名）であります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制および内部統制体制の模式図は次のとおりです。



(注) 特記なき縦線は指示系統を、横二重線は連携関係を示します。

当社監査役と関係会社各社の監査役とは随時連携をとっております。

八．企業統治の体制を採用する理由

当社は、業務執行者を兼務する取締役を中心に取締役会を運営しておりますが、適正な意思決定プロセスを確保するため、法令上必要とされる社外監査役に加えて、2003年より客観的立場からの経営に関する全般的なアドバイザーとして、社外取締役を導入しました。これまで、社外取締役には独立性のある者を選任し、取締役会等で有益なアドバイスや意見を受けております。

また、社外取締役および社外監査役がその役割を果たすためのサポート体制も確立しており、取締役会の意思決定にあたり、適切かつ的確に監督・監視がなされておりますので、現在の体制でコーポレート・ガバナンスは有効に機能していると判断しております。

二．内部統制システムの整備の状況

当社は、法令や規則を遵守し企業倫理に則った公正な企業活動を行うことが、企業として将来にわたり発展・成長を遂げるために不可欠であると考えております。

まず当社は、職務が適正かつ効率的に執行されるよう各種の社内規則を整備しております。

社内規則により役員および従業員の職務権限を明確に定め決裁手続きを規定するとともに、法令および社内規則に基づいた情報の作成・保存・管理を行っております。

子会社の経営管理に関する手続き、監査役への報告等についても、社内規則により規定しております。

また、公正な企業活動を行うために役員および従業員一人一人が拠るべき「行動基準」を定めるとともに、内部情報管理および内部者取引に関する規則、製品輸出等管理規則など、具体的な事項についてその取扱いを社内規則に規定しております。

これらを実効あるものとし、社内不正の未然防止および早期発見を的確に行うために、内部通報制度（三井金属ホットライン）を設け企業集団全体に適用しております。

さらに、監査役および会計監査人による監査に加えて、内部監査委員会・リスクマネジメント委員会等を組織し内部統制を実施しております。

このほかにも、環境保全や安全確保に関する監査を保安環境部が実施するなど、企業活動の健全性を確保するために各種の取り組みを行っております。

なお、企業集団における適正な内部統制システムを整備するとともに、その実効性の評価を通じて内部統制システムの維持管理に取り組む部署として、内部統制室を設置し専任者を配置しております。

また、当社は、企業集団すべての役員および社員が共有する価値観と行動規範を規定した「行動基準」において、反社会的行為の排除に向け、反社会的勢力および団体とは一切係わらないと定めております。

現在総務部を、企業集団における反社会的勢力排除のための対応統括部署としておりますが、今後とも反社会的勢力排除に向けた体制の更なる強化のため、社内各部所および企業集団における不当要求防止責任者の設置、反社会的勢力対応マニュアルの整備、取引基本契約書における暴力団排除条項の導入、反社会的勢力に関する情報データベースの構築、教育研修の強化などの諸策を外部専門機関とも連携し、整備してまいります。

ホ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、当社の資産および収益に対し脅威を与えるリスクの管理を通じて当社が被る影響を極小化することを目的としてリスクマネジメント委員会を設置し、リスクの把握・評価、リスクマネジメント方針の決定やリスク発生時の対策実施を行っております。

さらに、CRO（最高危機管理責任者）を設置して会社事業リスク管理体制を強化するとともに、この体制を運用しさらに強化していくために、総務部を全社統括部署としてリスクマネジメントの推進に取り組んでおります。

取締役と業務執行

取締役は、取締役会（毎月1回定時開催のほか随時開催）において経営上の重要な事項を審議するとともに、業務の執行を監督しております。適切かつ効率的に監督機能を果たすために、取締役会は事業に精通した取締役に社外取締役を加えた構成としております。

業務執行については、執行役員制度を導入しております。上級の執行役員をメンバーとする経営方針会議（毎月2回定時開催のほか随時開催）において業務執行に関する重要な事項を審議し、その結果に基づいて執行役員の指揮の下に業務を遂行しております。

執行役員の中からは、CEO（最高経営責任者）・COO（最高業務執行責任者）に加えて、その補佐としてCFO（最高財務責任者）・CRO（最高危機管理責任者）を選任し、財務・危機管理に関する専門性を高めております。

なお、当社では、全社経営戦略を業務執行の現場に迅速に徹底させる、また、経営判断にあたっては業務の実情を熟知しておく必要があるとの考えから、代表取締役および業務執行取締役は、全社あるいは各事業部門・機能部門を担当する上級の執行役員を兼務し、経営方針会議のメンバーとなっております。

内部監査及び監査役監査の状況

イ．内部監査の組織・人員・手続き

当社は内部監査委員会を設置し、委員会が社員の中から指名した監査担当者に当社の各事業部・事業所・支店ならびに国内・外の各関係会社を往査させて経営環境、内部統制の整備状況、会計処理の状況等について監査を行い、当社企業集団における財務処理の健全性維持・改善および業務の効率化を図っております。

当事業年度は内部監査委員会8名、事務局2名、監査担当者20名（いずれも兼任）が内部監査業務に携わっております。

内部監査の結果については、監査役会に対して遅滞なく報告するとともに、会計監査人に対しても適宜報告しております。

また、平成22年度は内部監査委員会8名、事務局2名、監査担当者22名（いずれも兼任）が内部監査業務に携わる予定であります。

ロ．監査役監査の組織・人員・手続き

当社は監査役制度を採用しており、平成22年6月末現在の監査役は4名であります。

監査役は、当社での業務執行経験をもつ常勤監査役2名と、非常勤の社外監査役が2名であります。

監査役は、監査役会で決定した監査計画に従い、取締役の職務の執行等を監査しております。また、会計監査人からは会計監査計画の説明、監査結果の報告を受け、連携を図っております。

なお、常勤監査役2名は、長年当社の経理業務を担当しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有する者であります。

監査役会は、監査役全員で構成され、事業の特性を理解したうえで取締役の職務執行を監視することにより経営の健全性を確保しております。

なお、監査役会は1か月に1回以上の頻度で開催しております。また、監査役のスタッフとして監査役室を設け、室員5名（兼任）を置いております。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役及び社外監査役と提出会社の関係

当社と社外役員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に定める責任について、同法425条第1項各号に定める額の合計額を限度とする契約を締結しております。

また、当社の社外役員は、いずれも経営陣をはじめとする特定の者と利害関係がなく、一般株主と利益相反が生じるおそれはありません。

ロ．社外取締役及び社外監査役の機能及び役割、選任状況に関する考え方

平成22年6月末現在、当社取締役8名のうち社外取締役を1名、また、監査役4名のうち社外監査役を2名選任しております。

社外取締役柴田裕通は、企業勤務および経営学の専門家としての活動を通じて培われた見識や大局的な視点に基づいた意見や、当社の従前の発想とは異なった視点が、当社運営にとって有意義であるため選任しており、その役割は取締役として業務執行プロセスから経営を監視し、その透明性を向上させることにあります。その手続きとして取締役会に加えて、会社の基本戦略を議論する経営会議にも出席しており、客観的な立場から意見を述べ、取締役会の決定に影響を与えております。また、取締役の報酬を決定する委員会にメンバーとして参加しております。

社外監査役佐藤順哉は、弁護士としての長年の活動を通じて培われた見識や大局的な視点が、適法性の確認など当社の活動を公正に保つうえで有意義であるため選任しております。

社外監査役若杉隆平は、行政に携わった経験および経済学の専門家としての豊富な知識が、監査業務に有意義であるため選任しております。

社外監査役の役割は、当社の活動が公正に行われているかを検証することであり、その手続きとして監査役会および取締役会に可能な限り出席し、客観的な立場から意見を述べているほか、関係会社に対する監査も実施しております。

また、取締役の報酬を決定する委員会にアドバイザーとして参加しております。

ハ．社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会や経営会議等への出席を通じて、また、社外監査役は、監査役会や取締役会等への出席を通じて、内部監査・監査役監査・会計監査および内部統制についての報告を受け、必要な意見を述べております。

会計監査の状況

当社は、あずさ監査法人との間で監査契約を締結し、法律の規定に基づいた会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	田中 輝彦	あずさ監査法人	4年
指定社員 業務執行社員	中井 修	同上	1年
指定社員 業務執行社員	三浦 勝	同上	3年

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士13名、その他16名であります。

当社定款における定め概要

イ．取締役の定数および選任

当社の取締役は、21名以内とする旨を定款に定めております。

なお、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

ロ．自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ハ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的として、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

二．株主総会の特別決議要件

当社は、より多くの株主の方に議決権を行使していただけるように、招集通知の早期発送、議決権行使の電子化などに取り組んでおりますが、特別決議の定足数確保をより確実なものとするを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

ホ．取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	350	320	30	12
監査役 (社外監査役を除く。)	55	55	-	3
社外役員	38	38	-	3

- (注) 1．上記には、平成21年6月26日開催の第84期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役4名および監査役1名を含んでおります。
- 2．取締役の報酬限度額は、平成17年6月29日開催の第80期定時株主総会において月額60百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
- 3．監査役の報酬限度額は、平成17年6月29日開催の第80期定時株主総会において月額15百万円以内と決議いただいております。
- 4．報酬等の額には第85期定時株主総会において決議いただいた取締役賞与が含まれております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、各取締役に対する報酬・賞与の支給額を、任意に設置した報酬委員会にて各取締役の業績を勘案して決定しております。

報酬委員会は、会長・社長・人事担当取締役・社外取締役（1名）の4名にアドバイザーとして社外監査役2名を加えた構成としております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

82銘柄 10,438百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)フジクラ	3,174,000	1,710	取引先との長期的な取引関係の維持
新日本製鐵(株)	2,107,000	773	
J F Eホールディングス(株)	186,200	701	
(株)ジーエス・ユアサコーポレーション	1,016,000	641	
日本コークス工業(株)	2,307,000	322	
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	650,000	318	
日新製綱(株)	1,060,000	206	
(株)山口フィナンシャルグループ	180,000	184	
三井物産(株)	110,000	172	
三井住友海上グループホールディングス(株)	56,683	147	

(注)「三井住友海上グループホールディングス(株)」は、平成22年4月1日付で「MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)」に社名変更しております。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	109	-	98	-
連結子会社	66	-	66	-
計	175	-	164	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるMitsui Siam Components Co.,Ltd.、Mitsui Grinding Technology (Thailand) Co., Ltd.、Mitsui Components Europe Ltd.、Mitsui Kinzoku Components India Private Limitedが、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Phoomchai Audit Ltd.、KPMG LLP、BSR & Co./KPMGに対して、当連結会計年度に支払った監査証明業務に基づく報酬は10百万円であります。

また、当社および当社の連結子会社であるMitsui Grinding Technology (Thailand) Co.,Ltd.、Mitsui Kinzoku Components India Private Limitedが、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Huazhen、KPMG Phoomchai Audit Ltd.、BSR & Co./KPMGに対して、当連結会計年度に支払った非監査業務に基づく報酬は15百万円であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である三井銅箔(香港)有限公司、Mitsui Siam Components Co.,Ltd.、Mitsui Grinding Technology (Thailand) Co.,Ltd.、Mitsui Components Europe Ltd.、Mitsui Kinzoku Components India Private Limitedが、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG、KPMG Phoomchai Audit Ltd.、KPMG LLP、BSR & Co./KPMGに対して、当連結会計年度に支払った監査証明業務に基づく報酬は12百万円であります。

また、当社および当社の連結子会社である三井銅箔(香港)有限公司、Oak-Mitsui Inc.、Compania Minera Santa Luisa S.A.、Mitsui Kinzoku Components India Private Limited、Mitsui Grinding Technology (Thailand) Co.,Ltd. が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG、KPMG Huazhen、KPMG LLP、GRELLAUD Y LUQUE ABOGADOS S.C.R.L./KPMG、BSR & Co./KPMG、KPMG Phoomchai Audit Ltd.に対して、当連結会計年度に支払った非監査業務に基づく報酬は19百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人は、当社の事業規模、事業内容の複雑性等を考慮しつつ、必要とする監査日数、往査場所、作業内容等が記載された監査計画を作成し、それに基づいて監査報酬の見積りを行っております。

当社は、当該監査計画に基づく監査報酬の見積りの妥当性を検討し、会計監査人と協議の上、監査報酬を決定しております。

監査役会は、会社法第399条の規定に基づき、会計監査人から監査計画の内容および日数について説明を受けた上で、会計監査人の適切な業務遂行に必要な監査時間の確保という観点から、監査計画および監査報酬について同意しております。

また、監査役会は、監査報酬について、成功報酬や著しく低廉な報酬ではなく、監査人としての独立性が損なわれるような内容ではないことを確認しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集を行っております。

また、会計基準等の変更等があった場合は、公益財団法人財務会計基準機構主催の研修等へ参加し、内容の理解と適切な会計処理への対応を実施しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,915	42,351
受取手形及び売掛金	² 47,534	² 73,297
商品及び製品	² 17,264	² 19,340
仕掛品	² 19,185	² 24,915
原材料及び貯蔵品	² 27,526	² 23,626
繰延税金資産	1,138	1,211
デリバティブ債権	550	609
その他	15,800	10,353
貸倒引当金	500	872
流動資産合計	181,415	194,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	147,658	148,508
減価償却累計額	93,434	96,884
建物及び構築物（純額）	54,223	51,624
機械装置及び運搬具	319,437	319,202
減価償却累計額	252,949	263,588
機械装置及び運搬具（純額）	66,488	55,614
鉱業用地	506	479
減価償却累計額	183	178
鉱業用地（純額）	323	300
土地	33,957	33,636
リース資産	4,842	4,863
減価償却累計額	1,266	2,020
リース資産（純額）	3,575	2,842
建設仮勘定	5,716	7,361
その他	45,032	46,626
減価償却累計額	40,017	40,999
その他（純額）	5,015	5,627
有形固定資産合計	^{2, 6} 169,299	^{2, 6} 157,007
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 42,852	^{1, 2} 48,925
長期貸付金	779	734
繰延税金資産	7,236	6,064
その他	¹ 5,696	¹ 5,665
貸倒引当金	628	417
投資その他の資産合計	55,936	60,972
固定資産合計	228,842	221,707
資産合計	410,258	416,541

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,630	36,437
短期借入金	2 61,325	2 59,185
コマーシャル・ペーパー	20,000	10,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	1,159	1,010
未払法人税等	1,032	4,184
未払消費税等	267	1,217
繰延税金負債	213	238
デリバティブ債務	789	293
賞与引当金	4,356	4,033
役員賞与引当金	18	46
製品保証引当金	1,637	917
工事損失引当金	-	1
事業構造改善引当金	440	1
環境対策引当金	287	20
たな卸資産処分損失引当金	2,543	217
その他	21,839	17,759
流動負債合計	152,542	145,565
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	2 71,142	2 72,329
リース債務	2,357	1,697
繰延税金負債	4,362	5,224
退職給付引当金	28,655	23,539
役員退職慰労引当金	677	728
関係会社事業損失引当金	-	2
環境対策引当金	2,577	2,329
金属鉱業等鉱害防止引当金	960	990
閉山費用引当金	1,619	1,254
負ののれん	122	-
その他	608	1,578
固定負債合計	153,084	149,675
負債合計	305,626	295,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,129	42,129
資本剰余金	22,557	22,557
利益剰余金	43,659	57,195
自己株式	503	506
株主資本合計	107,843	121,375
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	842	2,050
繰延ヘッジ損益	4,370	16
為替換算調整勘定	10,169	12,100
評価・換算差額等合計	13,697	10,033
少数株主持分	10,485	9,958
純資産合計	104,631	121,300
負債純資産合計	410,258	416,541

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	427,191	392,364
売上原価	1, 4 405,253	1, 2, 4 325,492
売上総利益	21,937	66,871
販売費及び一般管理費	3, 4 48,969	3, 4 38,990
営業利益又は営業損失()	27,031	27,881
営業外収益		
受取利息	322	147
受取配当金	1,728	260
負ののれん償却額	109	96
持分法による投資利益	-	1,609
不動産賃貸料	896	755
その他	537	311
営業外収益合計	3,594	3,180
営業外費用		
支払利息	3,032	2,810
持分法による投資損失	1,277	-
為替差損	936	565
操業休止費用	-	766
その他	1,625	1,279
営業外費用合計	6,873	5,422
経常利益又は経常損失()	30,310	25,639
特別利益		
固定資産売却益	5 457	5 147
投資有価証券売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	132	-
受取補償金	-	392
たな卸資産処分損失引当金戻入額	-	1,752
その他	100	298
特別利益合計	689	2,590
特別損失		
固定資産売却損	6 65	6 37
固定資産除却損	7 1,028	7 720
減損損失	8 11,831	8 674
投資有価証券評価損	1,119	912
事業構造改善費用	-	2,901
たな卸資産評価損	4,728	-
損害賠償金	154	114
その他	9 6,565	9 1,315
特別損失合計	25,493	6,675
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	55,114	21,555
法人税、住民税及び事業税	4,853	3,332
過年度法人税等	-	2,766
法人税等調整額	7,528	1,190
法人税等合計	12,382	7,289
少数株主利益又は少数株主損失()	240	365
当期純利益又は当期純損失()	67,256	13,899

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	42,129	42,129
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	42,129	42,129
資本剰余金		
前期末残高	22,557	22,557
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,557	22,557
利益剰余金		
前期末残高	117,548	43,659
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	238	-
当期変動額		
剰余金の配当	6,872	-
当期純利益又は当期純損失()	67,256	13,899
連結範囲の変動	-	363
当期変動額合計	74,128	13,536
当期末残高	43,659	57,195
自己株式		
前期末残高	131	503
当期変動額		
自己株式の取得	371	3
当期変動額合計	371	3
当期末残高	503	506
株主資本合計		
前期末残高	182,103	107,843
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	238	-
当期変動額		
剰余金の配当	6,872	-
当期純利益又は当期純損失()	67,256	13,899
自己株式の取得	371	3
連結範囲の変動	-	363
当期変動額合計	74,499	13,532
当期末残高	107,843	121,375

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,743	842
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,900	1,207
当期変動額合計	1,900	1,207
当期末残高	842	2,050
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,354	4,370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,724	4,387
当期変動額合計	6,724	4,387
当期末残高	4,370	16
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,206	10,169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,963	1,931
当期変動額合計	7,963	1,931
当期末残高	10,169	12,100
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,891	13,697
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,588	3,663
当期変動額合計	16,588	3,663
当期末残高	13,697	10,033
少数株主持分		
前期末残高	14,550	10,485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,064	526
当期変動額合計	4,064	526
当期末残高	10,485	9,958
純資産合計		
前期末残高	199,545	104,631
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	238	-
当期変動額		
剰余金の配当	6,872	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	67,256	13,899
自己株式の取得	371	3
連結範囲の変動	-	363
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,653	3,136
当期変動額合計	95,152	16,669
当期末残高	104,631	121,300

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	55,114	21,555
減価償却費	32,390	26,119
減損損失	11,831	674
固定資産売却損益(は益)	391	110
固定資産除却損	1,028	720
投資有価証券売却損益(は益)	0	-
投資有価証券評価損益(は益)	1,119	912
負ののれん償却額	109	96
貸倒引当金の増減額(は減少)	339	165
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,573	5,125
金属鉱業等鉱害防止引当金の増減額(は減少)	153	29
受取利息及び受取配当金	2,050	408
支払利息	3,032	2,810
為替差損益(は益)	99	110
持分法による投資損益(は益)	1,277	1,609
損害賠償損失	154	114
環境対策引当金繰入額	977	394
売上債権の増減額(は増加)	46,114	25,188
たな卸資産の増減額(は増加)	25,384	3,519
仕入債務の増減額(は減少)	22,706	9,463
その他	2,868	4,116
小計	35,784	22,673
利息及び配当金の受取額	2,046	408
持分法適用会社からの配当金の受取額	3,458	318
利息の支払額	2,900	2,788
損害賠償金の支払額	154	114
法人税等の支払額	8,191	3,215
法人税等の還付額	-	4,605
特別退職金の支払額	-	2,253
その他	3	22
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,038	19,610

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	33,821	13,469
有形固定資産の売却による収入	449	730
無形固定資産の取得による支出	912	820
鉱業権の売却による収入	502	392
投資有価証券の取得による支出	2,389	2,977
投資有価証券の売却による収入	102	-
子会社株式の取得による支出	-	677
短期貸付金の増減額（ は増加）	562	477
長期貸付けによる支出	9	110
長期貸付金の回収による収入	143	155
その他	425	569
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,922	17,823
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	10,340	8,214
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	20,000	10,000
長期借入れによる収入	32,594	17,046
長期借入金の返済による支出	10,301	10,787
リース債務の返済による支出	1,377	1,168
社債の発行による収入	10,000	10,000
社債の償還による支出	10,000	10,000
配当金の支払額	6,872	-
少数株主への配当金の支払額	1,324	111
その他	691	47
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,367	13,188
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,213	560
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	32,270	10,840
現金及び現金同等物の期首残高	20,645	52,915
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	280
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	5
現金及び現金同等物の期末残高	52,915	42,348

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 44社 (主要な連結子会社名) 神岡鉱業(株) 彦島製錬(株) 奥会津地熱(株) 八戸製錬(株) (株)エム・シー・エス 台湾銅箔股?有限公司 Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn. Bhd. 台湾特格股?有限公司 (株)大井製作所 Gecom Corp. Mitsui Siam Components Co.,Ltd. 三井金属エンジニアリング(株) 三井金属商事(株)</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった愛知計装(株)は、当社に吸収合併されたため、また、Mitsui Components(U.S.A.), Inc.は、清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社) (株)三井金属韓国</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、これらの総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結対象から除外しております。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 43社 (主要な連結子会社名) 神岡鉱業(株) 彦島製錬(株) 奥会津地熱(株) 八戸製錬(株) (株)エム・シー・エス 台湾銅箔股?有限公司 Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn. Bhd. 台湾特格股?有限公司 (株)大井製作所 Gecom Corp. Mitsui Siam Components Co.,Ltd. 三井金属エンジニアリング(株) 三井金属商事(株)</p> <p>連結子会社のうち、三井金属(珠海)環境技術有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社であった八戸興産(株)は重要性が低下したため、また、(株)アキタオオイは清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社名) (株)三井金属韓国</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 1社 (非連結子会社の名称) Mitsui Zinc Powder LLC</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 11社 (関連会社の名称) パンパシフィック・カッパー(株) エム・エスジンク(株) パウダーテック(株) 吉野川電線(株) 三井華陽汽車配件有限公司 (株)ナカポーテック 日比共同製錬(株) 日鉱製錬(株) PPC Canada Enterprises Corp. Minera Lumina Copper Chile S.A. Compania Minera Quechua S.A.</p> <p>(ハ) 持分法適用外の非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 (主要な会社等の名称) (株)三井金属韓国</p> <p>(持分法を適用しない理由) 非連結子会社及び関連会社は、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響の重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(ニ) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 1社 (非連結子会社の名称) Mitsui Zinc Powder LLC</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 11社 (関連会社の名称) パンパシフィック・カッパー(株) エム・エスジンク(株) パウダーテック(株) 吉野川電線(株) 三井華陽汽車配件有限公司 (株)ナカポーテック 日比共同製錬(株) 日鉱製錬(株) PPC Canada Enterprises Corp. Minera Lumina Copper Chile S.A. Compania Minera Quechua S.A.</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 (主要な会社等の名称) (株)三井金属韓国</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(ニ) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社は、以下のとおりであります。</p> <p>Compania Minera Santa Luisa S.A. 三井銅箔（香港）有限公司 三井銅箔（蘇州）有限公司 三井銅箔（広東）有限公司 Mitsui Siam Components Co.,Ltd. Mitsui Components Europe Ltd. 無錫大昌機械工業有限公司 広東三井汽车配件有限公司 三井金属貿易（上海）有限公司 Mitsui Kinzoku Components India Private Limited</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社は、以下のとおりであります。</p> <p>Compania Minera Santa Luisa S.A. 三井銅箔（香港）有限公司 三井銅箔（蘇州）有限公司 三井銅箔（広東）有限公司 Mitsui Siam Components Co.,Ltd. Mitsui Components Europe Ltd. 無錫大昌機械工業有限公司 広東三井汽车配件有限公司 三井金属貿易（上海）有限公司 Mitsui Kinzoku Components India Private Limited 三井金属（珠海）環境技術有限公司</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式： 主として総平均法による原価法</p> <p>満期保有目的の債券： 償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券： ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法又は移動平均法により算定） ・時価のないもの 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式： 同左</p> <p>満期保有目的の債券： 同左</p> <p>その他有価証券： ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(3) たな卸資産</p> <p>当社： 金属・環境事業本部 部品事業本部 計測システム事業部</p> <p>連結子会社： (株)エム・シー・エス 神岡鉱業(株) (金属粉工場を除く) 八戸製錬(株) 他 ...先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>当社の銅箔事業本部 ...移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>当社： 機能材料事業本部 セラミックス事業部 パーライト事業部 圧延加工事業部</p> <p>連結子会社： 神岡鉱業(株)の金属粉工場 三谷伸銅(株) (株)大井製作所 他 ...総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>在外子会社のたな卸資産 ...総平均法または先入先出法による低価法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失は、それぞれ8,041百万円、税金等調整前当期純損失は12,769百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(3) たな卸資産</p> <p>当社： 金属・環境事業本部 部品事業本部 計測システム事業部</p> <p>連結子会社： (株)エム・シー・エス 神岡鉱業(株) (金属粉工場を除く) 八戸製錬(株) 他 ...同 左</p> <p>当社の銅箔事業本部 ...同 左</p> <p>当社： 機能材料事業本部 セラミックス事業部 パーライト事業部 圧延加工事業部</p> <p>連結子会社： 神岡鉱業(株)の金属粉工場 三谷伸銅(株) (株)大井製作所 他 ...同 左</p> <p>在外子会社のたな卸資産 ...同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>また、従来、後入先出法を採用していた当社の事業部及び国内連結子会社のたな卸資産の評価方法を、当連結会計年度より、先入先出法又は総平均法に変更しております。</p> <p>この変更は、近年の非鉄金属の市場価格の大幅な変動により、たな卸資産の貸借対照表価額と市場価格との乖離傾向が顕著になってきたこと、また、会計基準の国際的動向を踏まえ、市場価格の変動をたな卸資産の貸借対照表価額に反映し、財政状態をより適切に表示することを目的として行ったものであります。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ6,649百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 有形固定資産のうち建物及び構築物、機械装置及び運搬具並びにその他の有形固定資産については主として定率法を、鉱業用地については生産高比例法を採用しております。</p> <p>但し、当社の自動車機器事業部、ダイカスト事業部、圧延加工事業部の一部（福利厚生施設）及び連結子会社の神岡鉱業(株)（金属粉製造設備を除く）、三谷伸銅(株)、奥会津地熱(株)、(株)大井製作所、Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn. Bhd.、Gecom Corp.、台湾銅箔股?有限公司、Mitsui Siam Components Co., Ltd.、無錫大昌機械工業有限公司、広東三井汽车配件有限公司、三井金属貿易（上海）有限公司等の有形固定資産については定額法を採用しております。</p> <p>なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p>	<p>(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 有形固定資産のうち建物及び構築物、機械装置及び運搬具並びにその他の有形固定資産については主として定率法を、鉱業用地については生産高比例法を採用しております。</p> <p>但し、当社の自動車機器事業部、ダイカスト事業部、圧延加工事業部の一部（福利厚生施設）及び連結子会社の神岡鉱業(株)（金属粉製造設備を除く）、三谷伸銅(株)、奥会津地熱(株)、(株)大井製作所、Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn. Bhd.、Gecom Corp.、台湾銅箔股?有限公司、Mitsui Siam Components Co., Ltd.、無錫大昌機械工業有限公司、広東三井汽车配件有限公司、三井金属貿易（上海）有限公司、三井金属（珠海）環境技術有限公司等の有形固定資産については定額法を採用しております。</p> <p>なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>連結子会社の(株)大井製作所及び(株)アキタオオイは、有形固定資産(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、工具器具備品のうち金型は定額法)の減価償却の方法については、従来、定率法によっておりましたが、当連結会計年度より、定額法に変更しております。</p> <p>この変更は、当社の自動車機器事業部の事業戦略に基づき、(株)大井製作所及び(株)アキタオオイと同事業部の事業一体運営の本格化に伴い、当連結会計年度より、(株)大井製作所及び(株)アキタオオイが同事業部の生産子会社として機能することが明確になったため、親子会社間の会計処理の統一を目的として行ったものであります。</p> <p>これにより、営業損失は174百万円、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ175百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に固定資産の使用状況等を検討した結果、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより、営業損失は2,013百万円、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ2,017百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産のうち鉱業権は生産高比例法を、その他の無形固定資産については定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給見込額のうち、当期負担額を当期の費用に計上するため設定したものであり、算定方法は支給見込額基準によっております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品の無償修理費用の支出に備えるため、個別に見積可能なクレームについてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。</p> <p>(5)</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(6) 事業構造改善引当金 製造拠点統合等の事業構造改善に伴い発生する損失に備えるため、見積額を計上しております。</p> <p>(7) たな卸資産処分損失引当金 副産物等のたな卸資産の処分に伴う損失に備えるため、見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 副産物等のたな卸資産の処分に伴う損失は、従来、処分時に計上していましたが、金額の重要性が増してきたため、当連結会計年度より、損失見積額をたな卸資産処分損失引当金として計上いたしました。 これにより、税金等調整前当期純損失は、2,543百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>(8) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1～5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1～3年)による定額法により按分した額をそれぞれ主に発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、平成20年7月1日付で従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度へ移行し、キャッシュバランス類似制度を導入しております。</p>	<p>(6) 事業構造改善引当金 同左</p> <p>(7) たな卸資産処分損失引当金 同左</p> <p>(8) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(9) 役員退職慰労引当金 役員の退任時に支給される慰労金の支払に備えるため、社内規定に基づく期末基準額を計上しております。 なお、当社につきましては平成17年4月27日開催の取締役会決議により、役員退職慰労金制度を廃止しましたので、当連結会計年度末残高は、取締役及び監査役が平成17年6月以前に就任していた期間に応じた額であります。</p> <p>(10)</p> <p>(11) 環境対策引当金 PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処理が法定化されたことに伴い、PCB廃棄物の処理費用に充てるため、見積額を計上しております。 また、土地改良・公害防止事業等に係る費用の支出に充てるため、見積額を計上しております。</p> <p>(12) 金属鉱業等鉱害防止引当金 金属鉱業施設使用後の鉱害防止に要する費用の支出に充てるため、所要額を計上しております。</p> <p>(13) 閉山費用引当金 Compania Minera Santa Luisa S.A.は、ペルー国の閉山法により、垂鉛鉱石の採掘終了後における鉱山の閉山に係る費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における閉山費用見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(9) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(10) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業活動に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して、所要額を計上しております。</p> <p>(11) 環境対策引当金 同 左</p> <p>(12) 金属鉱業等鉱害防止引当金 同 左</p> <p>(13) 閉山費用引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	(二)	<p>(二) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>ア．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>イ．その他の工事 工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額2,000百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は751百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ84百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、在外子会社等の重要性が増してきており、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失は277百万円、経常損失は199百万円、税金等調整前当期純損失は126百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理、振当処理及び特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>将来の外貨建による製品（主として地金）の販売及びたな卸資産（主として原材料）の購入に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>また、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、借入金を対象とした金利スワップ取引及び金利オプション取引を利用しております。</p> <p>さらに国際相場の影響を受ける原材料・製品等の価格変動によるリスクを回避する目的で、金属先渡取引を利用しております。</p>	<p>(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同 左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 ヘッジの手段であるデリバティブ取引は通貨関連、金利関連、商品関連とも実需の範囲内で行う方針としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利オプション取引及び金属先渡取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。 また、為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式により処理しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価方法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、その金額が僅少の場合を除き、発生日以後5年間で均等償却することとしております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失は184百万円増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ822百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ27,365百万円、30,890百万円、34,464百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、当連結会計年度において、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、11百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、「固定資産売却益」及び「固定資産売却損」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損益(は益)」に掲記しております。 なお、当連結会計年度の「固定資産売却益」及び「固定資産売却損」は、それぞれ457百万円、65百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「操業休止費用」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「操業休止費用」は470百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」(当連結会計年度0百万円)は、特別利益総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度では特別利益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>3. 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「事業構造改善費用」は、特別損失総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「事業構造改善費用」は1,777百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(伸銅事業に関する企業結合)</p> <p>1.取引の概要</p> <p>(1)対象となった事業の名称および当該事業の内容</p> <p>事業の名称 伸銅事業</p> <p>事業の内容 銅・黄銅の条・板の製造および販売、亜鉛およびその他合金の加工品等の製造および販売に関する事業ならびにこれらに付帯・関連する事業</p> <p>(2)企業結合日 平成22年7月1日(予定)</p> <p>(3)企業結合の法的形式 三井金属鉱業株式会社(当社)を分割会社、住友金属鉱山伸銅株式会社(住友金属鉱山株式会社の100%子会社)を承継会社とする吸収分割</p> <p>(4)結合後企業の名称 三井住友金属鉱山伸銅株式会社</p> <p>(5)取引の目的を含む取引の概要 当社は、生産設備の有効活用、営業・管理業務の一層の効率化、製造技術の相互補完・融合により相乗効果を発揮し、伸銅事業の競争力を強化するため、平成22年3月30日付、住友金属鉱山伸銅株式会社との吸収分割契約を締結いたしました。</p> <p>(6)共同支配企業の形成と判定した理由 この共同支配企業の形成にあたりまして、当社と住友金属鉱山株式会社との間で、両者が三井住友金属鉱山伸銅株式会社の共同支配企業となる株主間契約を締結しており、企業結合に際して支払われる対価の全てが議決権のある株式であります。また、議決権比率以外、支配関係を示す一定の事実は存在しておりません。従ってこの企業結合は共同支配企業の形成と判定しております。</p> <p>2.実施する会計処理の概要(予定)</p> <p>当該企業結合については、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日公表分)に基づき、共同支配企業の形成として会計処理を行います。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																				
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">32,353百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(このうち、共同支配企業に対する投資額)</td> <td style="text-align: right;">(4,577百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">2,790百万円</td> </tr> </table> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(イ) 有形固定資産22,508百万円は、長期借入金(1年内に返済予定のものを含む)1,110百万円の財団抵当に供されております。</p> <p>(ロ) 有形固定資産58百万円、投資有価証券1,732百万円、売掛金1,125百万円、たな卸資産1,897百万円は、長期借入金(1年内に返済予定のものを含む)5,925百万円の借入及び第三者の借入金22百万円の担保に供されております。</p> <p>3. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証等を行っております。</p> <p>なお、()内の金額は連帯保証にかかる保証人間の取決めによる当社負担額であります。</p> <p>(イ) 債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">保証総額(当社負担額)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>パンパシフィック・カップ(株)</td> <td style="text-align: right;">25,414 (25,414)</td> </tr> <tr> <td>日鉱製錬(株)</td> <td style="text-align: right;">6,916 (6,916)</td> </tr> <tr> <td>エム・エスジンク(株)</td> <td style="text-align: right;">2,300 (2,300)</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">1,176 (1,176)</td> </tr> <tr> <td>三井アルミニウム(株)</td> <td style="text-align: right;">507 (507)</td> </tr> <tr> <td>三井金属(珠海)環境技術有限公司</td> <td style="text-align: right;">431 (431)</td> </tr> <tr> <td>(株)三井金属韓国</td> <td style="text-align: right;">278 (278)</td> </tr> <tr> <td>その他 6社</td> <td style="text-align: right;">713 (713)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,737 (37,737)</td> </tr> </tbody> </table>	投資有価証券(株式)	32,353百万円	(このうち、共同支配企業に対する投資額)	(4,577百万円)	投資その他の資産のその他(出資金)	2,790百万円		百万円	保証総額(当社負担額)		パンパシフィック・カップ(株)	25,414 (25,414)	日鉱製錬(株)	6,916 (6,916)	エム・エスジンク(株)	2,300 (2,300)	従業員	1,176 (1,176)	三井アルミニウム(株)	507 (507)	三井金属(珠海)環境技術有限公司	431 (431)	(株)三井金属韓国	278 (278)	その他 6社	713 (713)	計	37,737 (37,737)	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">37,298百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(このうち、共同支配企業に対する投資額)</td> <td style="text-align: right;">(6,422百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">2,459百万円</td> </tr> </table> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(イ) 有形固定資産(財団抵当)6,936百万円及び投資有価証券2,309百万円は、長期借入金(1年内に返済予定のものを含む)6,863百万円の担保に供されております。</p> <p>また、有形固定資産(財団抵当)598百万円は、長期借入金(1年内に返済予定のものを含む)800百万円の担保に供されております。</p> <p>(ロ) 有形固定資産56百万円、売掛金1,921百万円、たな卸資産1,634百万円は、長期借入金(1年内に返済予定のものを含む)633百万円の借入の担保に供されております。</p> <p>3. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証等を行っております。</p> <p>なお、()内の金額は連帯保証にかかる保証人間の取決めによる当社負担額であります。</p> <p>(イ) 債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">保証総額(当社負担額)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>パンパシフィック・カップ(株)</td> <td style="text-align: right;">35,951 (35,951)</td> </tr> <tr> <td>日鉱製錬(株)</td> <td style="text-align: right;">6,186 (6,186)</td> </tr> <tr> <td>エム・エスジンク(株)</td> <td style="text-align: right;">1,900 (1,900)</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">1,045 (1,045)</td> </tr> <tr> <td>三井アルミニウム(株)</td> <td style="text-align: right;">263 (263)</td> </tr> <tr> <td>その他 8社</td> <td style="text-align: right;">466 (466)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,813 (45,813)</td> </tr> </tbody> </table>	投資有価証券(株式)	37,298百万円	(このうち、共同支配企業に対する投資額)	(6,422百万円)	投資その他の資産のその他(出資金)	2,459百万円		百万円	保証総額(当社負担額)		パンパシフィック・カップ(株)	35,951 (35,951)	日鉱製錬(株)	6,186 (6,186)	エム・エスジンク(株)	1,900 (1,900)	従業員	1,045 (1,045)	三井アルミニウム(株)	263 (263)	その他 8社	466 (466)	計	45,813 (45,813)
投資有価証券(株式)	32,353百万円																																																				
(このうち、共同支配企業に対する投資額)	(4,577百万円)																																																				
投資その他の資産のその他(出資金)	2,790百万円																																																				
	百万円																																																				
保証総額(当社負担額)																																																					
パンパシフィック・カップ(株)	25,414 (25,414)																																																				
日鉱製錬(株)	6,916 (6,916)																																																				
エム・エスジンク(株)	2,300 (2,300)																																																				
従業員	1,176 (1,176)																																																				
三井アルミニウム(株)	507 (507)																																																				
三井金属(珠海)環境技術有限公司	431 (431)																																																				
(株)三井金属韓国	278 (278)																																																				
その他 6社	713 (713)																																																				
計	37,737 (37,737)																																																				
投資有価証券(株式)	37,298百万円																																																				
(このうち、共同支配企業に対する投資額)	(6,422百万円)																																																				
投資その他の資産のその他(出資金)	2,459百万円																																																				
	百万円																																																				
保証総額(当社負担額)																																																					
パンパシフィック・カップ(株)	35,951 (35,951)																																																				
日鉱製錬(株)	6,186 (6,186)																																																				
エム・エスジンク(株)	1,900 (1,900)																																																				
従業員	1,045 (1,045)																																																				
三井アルミニウム(株)	263 (263)																																																				
その他 8社	466 (466)																																																				
計	45,813 (45,813)																																																				

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>このうち、2,939百万円(2,939百万円)は外貨建てあり、外貨による金額は21,970千米ドル(21,970千米ドル)、35,000千円(35,000千円)、3,920,000千韓国ウォン(3,920,000千韓国ウォン)であります。</p> <p>なお、従業員に対する保証は、金融機関からの住宅資金借入債務に対するものであります。</p> <p>また、次の関連会社について、輸入に係る輸入消費税延納に関する保証を行っており、当該金額は、上記保証総額(当社負担額)の内数であります。</p>	<p>このうち、2,979百万円(2,979百万円)は外貨建てあり、外貨による金額は32,007千米ドル(32,007千米ドル)、100千円(100千円)であります。</p> <p>なお、従業員に対する保証は、金融機関からの住宅資金借入債務に対するものであります。</p> <p>また、次の関連会社について、輸入に係る輸入消費税延納に関する保証を行っており、当該金額は、上記保証総額(当社負担額)の内数であります。</p>
保証総額(当社負担額)	保証総額(当社負担額)
<p>パンパシフィック・カッ パー(株) 5,400 (5,400)</p>	<p>パンパシフィック・カッ パー(株) 5,100 (5,100)</p>
<p>4. 債権流動化に伴う偶発債務は次のとおりであります。</p> <p>買戻義務 1,154百万円</p>	<p>4. 債権流動化に伴う偶発債務は次のとおりであります。</p> <p>買戻義務 1,458百万円</p>
<p>5. 受取手形割引高 424百万円 受取手形裏書譲渡高 21百万円</p>	<p>5. 受取手形割引高 353百万円</p>
<p>6. 国庫補助金により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額</p> <p>建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 154 その他 22</p> <hr/> <p>計 176</p>	<p>6. 国庫補助金により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額</p> <p>建物及び構築物 103百万円 機械装置及び運搬具 183 その他 22</p> <hr/> <p>計 308</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 8,273百万円	1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 955百万円
2.	2. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 1百万円
3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運賃諸掛 10,783百万円	運賃諸掛 8,509百万円
給料 8,513	給料 7,275
賞与・退職給与 1,815	賞与・退職給与 1,585
賞与引当金繰入額 1,304	賞与引当金繰入額 1,216
役員賞与引当金繰入額 18	役員賞与引当金繰入額 46
退職給付引当金繰入額 1,873	退職給付引当金繰入額 1,465
役員退職慰労引当金繰入額 113	役員退職慰労引当金繰入額 142
貸倒引当金繰入額 244	貸倒引当金繰入額 34
製品保証引当金繰入額 488	製品保証引当金繰入額 197
減価償却費 1,978	減価償却費 1,680
研究費調査探鉱費 6,522	研究費調査探鉱費 3,835
4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 8,011百万円	4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 4,941百万円
5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 47百万円	建物及び構築物 0百万円
機械装置及び運搬具 218	機械装置及び運搬具 75
土地 163	土地 1
その他 27	その他 70
計 457	計 147
6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 53百万円	機械装置及び運搬具 26百万円
土地 5	土地 9
その他 6	その他 1
計 65	計 37
7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 65百万円	建物及び構築物 111百万円
機械装置及び運搬具 831	機械装置及び運搬具 449
その他 131	その他 159
計 1,028	計 720

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																											
<p>8. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">製造設備</td> <td rowspan="3">山口県 下関市他</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>4,289</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5,558</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,454</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td rowspan="2">東京都 北区他</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>334</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>194</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用の資産については管理会計の区分に基づき、工場別・製品別等の単位によりグルーピングしております。</p> <p>また、減損の兆候のある貸与資産、遊休資産については、個別資産別に減損損失認識の判定を行っております。</p> <p>製造設備については、市況の著しい悪化のため収益力が低下しており、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めないことから、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>遊休資産については、売却の可能性が極めて低いものについては帳簿価額全額を減損損失として、また、売却が可能なものについては不動産鑑定士による評価額等に基づく正味売却可能額を帳簿価額が上回る金額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>9. その他特別損失のうち、環境対策引当金繰入額は977百万円、たな卸資産処分損失引当金繰入額は2,543百万円、事業構造改善引当金繰入額は440百万円であります。</p>				用途	場所	種類	減損金額 (百万円)	製造設備	山口県 下関市他	建物及び 構築物	4,289	機械装置	5,558	その他	1,454	遊休資産	東京都 北区他	建物及び 構築物	334	土地	194	<p>8. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">製造設備</td> <td rowspan="3">広島県 竹原市</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">遊休資産</td> <td rowspan="4">東京都 北区他</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>604</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用の資産については管理会計の区分に基づき、工場別・製品別等の単位によりグルーピングしております。</p> <p>また、減損の兆候のある貸与資産、遊休資産については、個別資産別に減損損失認識の判定を行っております。</p> <p>製造設備については、市況の著しい悪化のため収益力が低下しており、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めないことから、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>遊休資産については、売却の可能性が極めて低いものについては帳簿価額全額を減損損失として、また、売却が可能なものについては不動産鑑定士による評価額等に基づく正味売却可能額を帳簿価額が上回る金額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>9. その他特別損失のうち、環境対策引当金繰入額は394百万円、貸倒引当金繰入額は274百万円、関係会社事業損失引当金繰入額は2百万円あります。</p>				用途	場所	種類	減損金額 (百万円)	製造設備	広島県 竹原市	建物及び 構築物	3	機械装置	29	その他	0	遊休資産	東京都 北区他	建物及び 構築物	15	機械装置	21	土地	604	その他	0
用途	場所	種類	減損金額 (百万円)																																												
製造設備	山口県 下関市他	建物及び 構築物	4,289																																												
		機械装置	5,558																																												
		その他	1,454																																												
遊休資産	東京都 北区他	建物及び 構築物	334																																												
		土地	194																																												
用途	場所	種類	減損金額 (百万円)																																												
製造設備	広島県 竹原市	建物及び 構築物	3																																												
		機械装置	29																																												
		その他	0																																												
遊休資産	東京都 北区他	建物及び 構築物	15																																												
		機械装置	21																																												
		土地	604																																												
		その他	0																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	572,966	-	-	572,966
合計	572,966	-	-	572,966
自己株式				
普通株式	282	1,160	-	1,443
合計	282	1,160	-	1,443

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,160千株は、単元未満株式の買取りによる増加39千株、会社法第797条第1項に基づく株式の買取りによる増加1,121千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	6,872百万円	12円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	572,966	-	-	572,966
合計	572,966	-	-	572,966
自己株式				
普通株式	1,443	15	-	1,458
合計	1,443	15	-	1,458

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加15千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,714百万円	利益剰余金	3円	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 52,915 百万円	現金及び預金勘定 42,351 百万円
預入期間が3か月を超える定 期預金 0	預入期間が3か月を超える定 期預金 2
現金及び現金同等物 52,915	現金及び現金同等物 42,348

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に銀行借入やコマーシャル・ペーパー及び社債発行により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて、その一部につき先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて、その一部につき先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)と社債については、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、将来の外貨建による製品(主として地金)の販売及びたな卸資産(主として輸入原材料)の購入、並びに外貨建金銭債権債務残高に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を利用しております。但し、通貨スワップ取引は為替相場によっては契約が消滅する可能性のある取引を含んでおります。これらのデリバティブ取引については、一部の在外子会社によるもの、外貨建金銭債権債務残高に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で行われるものを除き、繰延ヘッジ処理、または振当処理によるヘッジ会計を適用しております。

また、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、借入金を対象とした金利スワップ取引及び金利オプション取引を利用しております。これらのデリバティブ取引については、一部の在外子会社によるものを除き、繰延ヘッジ処理、金利スワップの特例処理によるヘッジ会計を適用しております。

さらに、国際相場の影響を受ける原材料・製品等の価格変動によるリスクを回避する目的で、金属先渡取引を利用しております。金属先渡取引については、一部の在外子会社によるものを除き繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を適用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(へ)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

デリバティブ取引は、取扱取引の対象物の市場価格の変動に係るリスク(市場リスク)及び取引先の倒産等による契約不履行に係るリスク(信用リスク)を有しております。当社企業集団が利用している為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、金利オプション取引及び金属先渡取引については、将来の為替相場、市場金利、金属相場の変動によるリスクがあります。なお、当社企業集団は、取引の対象物の価格に対するデリバティブ取引の時価の変動率が大きい特殊な取引は利用しておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である受取手形及び売掛金については、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関、商社等とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権については、為替の変動リスクに対して、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて、その一部につき先物為替予約を利用してヘッジしております。外貨建ての営業債務は、原則として外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて、その一部につき先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引及び金利オプション取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っております。通常の営業取引に係る為替予約取引及び金属先渡取引等は各事業部門ごとに行い、財務取引に係る為替予約取引及びスワップ取引等は財務部資金担当が行っております。これらの取引は、まず各部門のデリバティブ管理責任者がポジション及び決済の管理を行い、毎月営業取引に係るものは各事業部門長、財務取引に係るものは財務部長に取引の運用状況を報告しております。財務部会計担当は、上記報告について6ヶ月に1回、当該期間におけるデリバティブ取引の状況を経営方針会議に報告し、経営方針会議において指示あるいは方針がある場合は、各事業部門長及び財務部長を通じて各部門のデリバティブ管理責任者に伝達することとしております。関係会社については、親会社の関係会社管理規則により、新規のデリバティブ取引開始に際しては親会社の主管事業部等と協議をさせるとともに、6ヶ月に1回、全ての関係会社から当該期間におけるデリバティブ取引の状況を親会社に報告させ、投機行為、実需に基づかないデリバティブ取引は行われていないことを確認しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループではグループ金融を導入し、財務部で資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	42,351	42,351	-
(2) 受取手形及び売掛金	73,297	73,297	-
(3) 投資有価証券	10,010	8,923	1,086
資産計	125,658	124,571	1,086
(1) 支払手形及び買掛金	36,437	36,437	-
(2) 短期借入金	59,185	59,208	23
(3) コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000	-
(4) 1年内償還予定の社債	10,000	10,034	34
(5) 社債	40,000	40,425	425
(6) 長期借入金	72,329	73,147	817
負債計	227,952	229,253	1,301
デリバティブ取引()	155	155	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金及び(3) コマーシャル・ペーパー

これらのうち、1年内返済予定の長期借入金は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(注記事項「デリバティブ取引関係」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

その他のものは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内償還予定の社債及び(5) 社債

これらの時価については、セカンダリー（気配値）の流通利回りで割り引いて算定する方法によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(注記事項「デリバティブ取引関係」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	38,675
非公募の内国債券	240

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	42,351	-	-	-
受取手形及び売掛金	73,297	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの (1) 債券(国債・地方債 等)	-	-	-	240
合計	115,648	-	-	240

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	-
長期借入金	15,491	12,451	18,390	28,978	8,839	3,669
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー	10,000	-	-	-	-	-
合計	35,491	22,451	28,390	38,978	18,839	3,669

(注) 社債には、1年内償還予定の社債を含めております。また、長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)
(前連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	(単位:百万円) 差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	2,058	3,884	1,825
(2) 債券	25	82	57
(3) その他	-	-	-
小計	2,084	3,967	1,883
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	1,023	700	323
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	1,023	700	323
合計	3,107	4,667	1,559

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について86百万円減損処理を行っております。時価のある有価証券の減損処理につきましては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を検討し、減損処理の要否を判定しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	(単位:百万円)	
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
102	0	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

(1) その他有価証券	
非上場株式	5,590百万円
非公募の内国債券	240

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	(単位:百万円)		
	1年以内	1年超5年以内	5年超
債券			
(1) 国債・地方債等	-	-	240
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	-	-	240

当連結会計年度

1. その他有価証券（平成22年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,933	2,221	3,711
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	81	25	55
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,014	2,247	3,767
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	671	864	192
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	671	864	192
	合計	6,686	3,111	3,574

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について902百万円（その他有価証券の株式902百万円）減損処理を行っております。

時価のある有価証券の減損処理につきましては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を検討し、減損処理の要否を判定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1.取引の状況に関する事項

前連結会計年度

(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(1)取引の内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的

当企業集団は、将来の外貨建による製品(主として地金)の販売及びたな卸資産(主として輸入原材料)の購入、並びに外貨建金銭債権債務残高に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を利用しております。

但し、通貨スワップ取引は為替相場によっては契約が消滅する可能性のある取引を含んでおります。

これらのデリバティブ取引については、一部の在外子会社によるもの、外貨建金銭債権債務残高に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で行われるものを除き、繰延ヘッジ処理、または振当処理によるヘッジ会計を適用しております。

通貨スワップ取引及び通貨オプション取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によってヘッジの有効性を確認しております。為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるためヘッジの有効性の判定を省略しております。

また当企業集団は、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、借入金を対象とした金利スワップ取引及び金利オプション取引を利用しております。

これらのデリバティブ取引については、一部の在外子会社によるものを除き、繰延ヘッジ処理、金利スワップの特例処理によるヘッジ会計を適用しております。

金利スワップ取引及び金利オプション取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によってヘッジの有効性を確認しております。

さらに当企業集団は、国際相場の影響を受ける原材料・製品等の価格変動によるリスクを回避する目的で、金属先渡取引を利用しております。

金属先渡取引については、一部の在外子会社によるものを除き繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を適用しております。ヘッジ有効性についてはヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によって確認しております。

前連結会計年度
(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

なお、当企業集団は、いずれの取引においても実需に基づいた取引を原則とし、短期的な売買差益を獲得する目的（トレーディング目的）や投機目的のためにデリバティブ取引を利用してはおりません。特にオプションを売る取引については、社内の取引管理規程によって原則として禁止しております。

(2) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、取扱取引の対象物の市場価格の変動に係るリスク（市場リスク）及び取引先の倒産等による契約不履行に係るリスク（信用リスク）を有しております。

当企業集団が利用している為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、金利オプション取引及び金属先渡取引については、将来の為替相場、市場金利、金属相場の変動によるリスクがあります。なお、当企業集団は、取引の対象物の価格に対するデリバティブ取引の時価の変動率が大きい特殊な取引は利用しておりません。

また、当企業集団は高格付を有する大手金融機関、大手商社等を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはないと判断しております。

(3) 取引に係るリスク管理体制

当企業集団のリスク管理は、経営上多額な損失を被ることがないように、市場価格の変動に晒されている対象物に対して効果的にデリバティブ取引が利用されているか、また取引限度枠を超えた単独のデリバティブ取引が存在していないか、等に重点を置いて行われております。

当社には、デリバティブ業務に関する権限規程及び取引限度枠等を定めた取引管理規程があり、これらの規程に基づいてデリバティブ取引が行われております。

日常におけるデリバティブ業務のチェックは、財務部内の相互牽制と各事業部門管理部（室）のチェックにより行われております。

通常の営業取引に係る為替予約取引及び金属先渡取引等は各事業部門ごとに行い、財務取引に係る為替予約取引及びスワップ取引等は財務部資金担当が行っております。

前連結会計年度
(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

これらの取引は、まず各部門のデリバティブ管理責任者がポジション及び決済の管理を行い、毎月営業取引に係るものは各事業部門長、財務取引に係るものは財務部長に取引の運用状況を報告しております。

財務部会計担当は、上記報告について6ヶ月に1回、当該期間におけるデリバティブ取引の状況の報告を経営方針会議に提出し、経営方針会議において指示あるいは方針がある場合は、各事業部門長及び財務部長を通じて各部門のデリバティブ管理責任者に伝達することとしております。

関係会社については、親会社の関係会社管理規則により、新規のデリバティブ取引開始に際しては親会社の主管事業部等と協議をさせるとともに、6ヶ月に1回、全ての関係会社から当該期間におけるデリバティブ取引の状況を親会社に報告させ、投機行為、実需に基づかないデリバティブ取引は行われていないことを確認しております。

(4) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明

次の「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体は、そのままデリバティブ取引に係る市場リスクまたは信用リスクを表すものではありません。

デリバティブ取引の時価の算定については「金融商品に関する会計基準」に従っております。

この時価は、期末日現在の市場レート等から妥当と判断できるデリバティブの評価額であって、将来受け払いする際の金額を表すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 売建 米ドル	900	-	890	9
	買建 日本円	504	-	499	4
	合計	-	-	-	4

(注)

前連結会計年度末
(平成21年3月31日現在)

1. 時価の算定方法

取引金融機関等から提示された先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(2) 金利関連

前連結会計年度末(平成21年3月31日現在)に係るデリバティブ取引においては、ヘッジ会計が適用されることにより、記載を省略しております。

(3) 商品関連

前連結会計年度末(平成21年3月31日現在)に係るデリバティブ取引においては、ヘッジ会計が適用されることにより、記載を省略しております。

(3) 商品関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金属先渡取引	原料・製品			
	売建				
	亜鉛		2,472	-	28
	鉛		1,217	-	16
	金		134	-	4
	銀		1,273	-	30
	買建				
	亜鉛		5,116	-	256
鉛	307	-	6		
銅	1,011	-	124		
	合計		-	-	-

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関及び商社等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を設けております。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

	設定時期	その他
当社及び連結子会社(28社)	会社設立時等	-

企業年金制度

	設定時期	その他
当社及び連結子会社6社	平成20年	平成20年7月に適格退職年金制度より移行(注)
三井金属エンジニアリング㈱	平成8年	平成8年10月に退職一時金制度より一部移行
その他連結子会社4社(4基金)	-	

(注) 連結子会社の神岡鉱業㈱、彦島製錬㈱、㈱エム・シー・エス、八戸製錬㈱、㈱産業公害・医学研究所、三池製錬㈱、非連結子会社の八戸興産㈱、関連会社の三金日比港運㈱との共同委託契約であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	36,727	34,922
(2) 年金資産	7,012	11,156
(3) 未積立退職給付債務(1+2)	29,715	23,766
(4) 未認識数理計算上の差異	1,032	301
(5) 未認識過去勤務債務(債務の増額)	26	23
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3+4+5)	28,655	23,441
(7) 前払年金費用	-	98
(8) 退職給付引当金(6-7)	28,655	23,539

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)
(1) 勤務費用	2,571	2,191
(2) 利息費用	736	688
(3) 期待運用収益	118	132
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	855	496
(5) 過去勤務債務の費用処理額	192	2
(6) 臨時に支払った割増退職金等	1,424	2,015
(7) 退職給付費用(1+2+3+4+5+6)	5,662	5,261

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	1.7 ~ 2.4%	同左
(3) 期待運用収益率	主として3.9%	主として1.8%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	1年 ~ 5年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により、 費用処理しております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	1年 ~ 3年 (各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により 按分した額をそれぞれ、主 に発生した連結会計年度 から費用処理しておりま す。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 未実現損益</td><td style="text-align: right;">1,825</td></tr> <tr><td> 繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">22,008</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">11,276</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">224</td></tr> <tr><td> 賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,756</td></tr> <tr><td> 製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">547</td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td> 減損損失</td><td style="text-align: right;">13,026</td></tr> <tr><td> 環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">1,163</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">125</td></tr> <tr><td> 繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">10,006</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">62,025</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">51,799</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">10,226</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">737</td></tr> <tr><td> 繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">217</td></tr> <tr><td> 海外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">1,895</td></tr> <tr><td> 固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">195</td></tr> <tr><td> 資産買換差益積立金</td><td style="text-align: right;">1,329</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">2,051</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">6,426</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,799</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,138</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">7,236</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">213</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">4,362</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上したため、当該記載を省略しております。</p>		百万円	繰延税金資産		未実現損益	1,825	繰越欠損金	22,008	退職給付引当金	11,276	貸倒引当金	224	賞与引当金	1,756	製品保証引当金	547	未払事業税	60	減損損失	13,026	環境対策引当金	1,163	その他有価証券評価差額金	125	繰延ヘッジ損益	4	その他	10,006	繰延税金資産 小計	62,025	評価性引当額	51,799	繰延税金資産 合計	10,226	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	737	繰延ヘッジ損益	217	海外子会社留保利益	1,895	固定資産圧縮積立金	195	資産買換差益積立金	1,329	その他	2,051	繰延税金負債 合計	6,426	繰延税金資産の純額	3,799	流動資産 - 繰延税金資産	1,138	固定資産 - 繰延税金資産	7,236	流動負債 - 繰延税金負債	213	固定負債 - 繰延税金負債	4,362	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">358</td></tr> <tr><td> 賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,618</td></tr> <tr><td> 製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">308</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">9,342</td></tr> <tr><td> 環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">945</td></tr> <tr><td> 減損損失</td><td style="text-align: right;">10,063</td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> <tr><td> 未実現損益</td><td style="text-align: right;">1,800</td></tr> <tr><td> 繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">22,062</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td> 繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">6,881</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">53,736</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">45,419</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">8,316</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,499</td></tr> <tr><td> 繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">242</td></tr> <tr><td> 海外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">2,021</td></tr> <tr><td> 固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">195</td></tr> <tr><td> 資産買換差益積立金</td><td style="text-align: right;">1,313</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">1,232</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">6,504</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,812</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,211</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,064</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">238</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">5,224</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.2</td></tr> <tr><td> 受取配当金連結消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">8.1</td></tr> <tr><td> 持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td> 過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">12.8</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">20.1</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.8</td></tr> </tbody> </table>		百万円	繰延税金資産		貸倒引当金	358	賞与引当金	1,618	製品保証引当金	308	退職給付引当金	9,342	環境対策引当金	945	減損損失	10,063	未払事業税	165	未実現損益	1,800	繰越欠損金	22,062	その他有価証券評価差額金	76	繰延ヘッジ損益	114	その他	6,881	繰延税金資産 小計	53,736	評価性引当額	45,419	繰延税金資産 合計	8,316	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,499	繰延ヘッジ損益	242	海外子会社留保利益	2,021	固定資産圧縮積立金	195	資産買換差益積立金	1,313	その他	1,232	繰延税金負債 合計	6,504	繰延税金資産の純額	1,812	流動資産 - 繰延税金資産	1,211	固定資産 - 繰延税金資産	6,064	流動負債 - 繰延税金負債	238	固定負債 - 繰延税金負債	5,224		(%)	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.2	受取配当金連結消去に伴う影響額	8.1	持分法による投資損益	3.0	過年度法人税等	12.8	評価性引当額	20.1	その他	2.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8
	百万円																																																																																																																																														
繰延税金資産																																																																																																																																															
未実現損益	1,825																																																																																																																																														
繰越欠損金	22,008																																																																																																																																														
退職給付引当金	11,276																																																																																																																																														
貸倒引当金	224																																																																																																																																														
賞与引当金	1,756																																																																																																																																														
製品保証引当金	547																																																																																																																																														
未払事業税	60																																																																																																																																														
減損損失	13,026																																																																																																																																														
環境対策引当金	1,163																																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	125																																																																																																																																														
繰延ヘッジ損益	4																																																																																																																																														
その他	10,006																																																																																																																																														
繰延税金資産 小計	62,025																																																																																																																																														
評価性引当額	51,799																																																																																																																																														
繰延税金資産 合計	10,226																																																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																																																															
その他有価証券評価差額金	737																																																																																																																																														
繰延ヘッジ損益	217																																																																																																																																														
海外子会社留保利益	1,895																																																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	195																																																																																																																																														
資産買換差益積立金	1,329																																																																																																																																														
その他	2,051																																																																																																																																														
繰延税金負債 合計	6,426																																																																																																																																														
繰延税金資産の純額	3,799																																																																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	1,138																																																																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	7,236																																																																																																																																														
流動負債 - 繰延税金負債	213																																																																																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	4,362																																																																																																																																														
	百万円																																																																																																																																														
繰延税金資産																																																																																																																																															
貸倒引当金	358																																																																																																																																														
賞与引当金	1,618																																																																																																																																														
製品保証引当金	308																																																																																																																																														
退職給付引当金	9,342																																																																																																																																														
環境対策引当金	945																																																																																																																																														
減損損失	10,063																																																																																																																																														
未払事業税	165																																																																																																																																														
未実現損益	1,800																																																																																																																																														
繰越欠損金	22,062																																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	76																																																																																																																																														
繰延ヘッジ損益	114																																																																																																																																														
その他	6,881																																																																																																																																														
繰延税金資産 小計	53,736																																																																																																																																														
評価性引当額	45,419																																																																																																																																														
繰延税金資産 合計	8,316																																																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																																																															
その他有価証券評価差額金	1,499																																																																																																																																														
繰延ヘッジ損益	242																																																																																																																																														
海外子会社留保利益	2,021																																																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	195																																																																																																																																														
資産買換差益積立金	1,313																																																																																																																																														
その他	1,232																																																																																																																																														
繰延税金負債 合計	6,504																																																																																																																																														
繰延税金資産の純額	1,812																																																																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	1,211																																																																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	6,064																																																																																																																																														
流動負債 - 繰延税金負債	238																																																																																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	5,224																																																																																																																																														
	(%)																																																																																																																																														
法定実効税率	40.4																																																																																																																																														
(調整)																																																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.2																																																																																																																																														
受取配当金連結消去に伴う影響額	8.1																																																																																																																																														
持分法による投資損益	3.0																																																																																																																																														
過年度法人税等	12.8																																																																																																																																														
評価性引当額	20.1																																																																																																																																														
その他	2.6																																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8																																																																																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	鉱山・基 礎素材 (百万円)	中間素材 (百万円)	組立加工 (百万円)	環境・リ サイクル (百万円)	エンジニ アリング (百万円)	サービス 等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上 高	66,936	160,009	115,080	33,951	13,332	37,881	427,191	-	427,191
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	26,596	14,837	4,454	17,371	11,444	7,672	82,377	(82,377)	-
計	93,532	174,847	119,535	51,323	24,776	45,553	509,569	(82,377)	427,191
営業費用	103,152	187,753	123,554	54,233	24,142	43,983	536,819	(82,596)	454,223
営業利益又は 営業損失()	9,619	12,906	4,019	2,910	634	1,570	27,250	(219)	27,031
・資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出									
資産	113,023	128,575	99,349	39,402	16,364	41,832	438,546	28,288	410,258
減価償却費	8,064	14,388	6,902	2,760	182	237	32,535	145	32,390
減損損失	-	10,790	870	1	-	168	11,831	-	11,831
資本的支出	6,708	16,581	8,827	3,795	178	821	36,912	149	36,762

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	鉱山・基 礎素材 (百万円)	中間素材 (百万円)	組立加工 (百万円)	環境・リ サイクル (百万円)	エンジニ アリング (百万円)	サービス 等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上 高	66,819	146,081	98,606	32,106	12,336	36,414	392,364	-	392,364
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	32,241	7,855	5,919	18,694	5,150	6,518	76,379	(76,379)	-
計	99,061	153,937	104,526	50,800	17,486	42,932	468,743	(76,379)	392,364
営業費用	92,024	139,411	103,624	47,334	17,316	41,418	441,129	(76,647)	364,482
営業利益	7,036	14,525	901	3,466	169	1,513	27,613	(268)	27,881
・資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出									
資産	122,303	133,519	93,100	39,072	14,908	43,783	446,687	30,146	416,541
減価償却費	7,429	9,603	6,077	2,741	156	239	26,247	127	26,119
減損損失	-	33	60	23	-	557	674	-	674
資本的支出	3,704	6,543	3,576	1,311	38	57	15,233	46	15,186

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、主として製品の性質により、これに製造方法と市場の類似性を加味して区分し
ております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品等
鉱山・基礎素材	亜鉛、金、銀、亜鉛合金、地熱蒸気
中間素材	電解銅箔、半導体実装材料（TABテープ・COFテープ）、 電池材料（水素吸蔵合金、マンガン酸リチウム、電池用亜鉛粉）、 薄膜材料（スパッタリングターゲット）、機能粉（マグネタイト、金属粉）、 レアメタル化合物（セリウム系研磨材、酸化タンタル、酸化ニオブ）、 セラミックス製品（アルミ溶湯濾過装置、アルミナ系・SiC系セラミックス）、 パーライト（建築材、湿式濾過助剤、断熱材）、伸銅品（銅板、銅条、黄銅板、 黄銅条）、亜鉛板（印刷用亜鉛板、防食用亜鉛板、建材用亜鉛板）、 研削砥石、希土類、単結晶
組立加工	自動車用機能部品、亜鉛・アルミ・マグネダイカスト製品、粉末冶金製品、 自動車用触媒、非破壊型検査装置
環境・リサイクル	鉛、酸化亜鉛、リサーチ、パーライト（乾式濾過助剤、土壌改良材）、 土壌調査、産業廃棄物処理、人工軽量骨材
エンジニアリング	各種産業プラント・環境機器・自動化機器等のエンジニアリング、 建築・土木等の建設工事の設計・施工、ポリエチレン複合パイプ
サービス等	非鉄金属・電子材料等の販売、情報処理システム

3. 会計処理基準等の変更

(前連結会計年度)

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(イ)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業損失は、鉱山・基礎素材が800百万円、中間素材が6,411百万円、組立加工が201百万円、環境・リサイクルが608百万円、それぞれ増加し、営業利益は、エンジニアリングが19百万円減少しております。

また、従来、後入先出法を採用していた当社の事業部及び国内連結子会社のたな卸資産の評価方法を、当連結会計年度より、先入先出法又は総平均法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業損失は、中間素材が198百万円減少し、鉱山・基礎素材が5,925百万円、組立加工が218百万円、環境・リサイクルが704百万円、それぞれ増加し、営業利益は、エンジニアリングが0百万円増加しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(会計方針の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(ロ)に記載のとおり、連結子会社の(株)大井製作所及び(株)アキオオイは、有形固定資産（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、工具器具備品のうち金型は定額法）の減価償却の方法については、従来、定率法によっておりましたが、当連結会計年度より、定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業損失は、組立加工が174百万円減少しております。

(追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(ロ)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に固定資産の使用状況等を検討した結果、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業損失は、鉱山・基礎素材が773百万円、中間素材が524百万円、組立加工が167百万円、環境・リサイクルが496百万円、それぞれ増加し、営業利益は、エンジニアリングが0百万円、サービス等が51百万円、それぞれ減少しております。

(3) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(ホ)に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業損失は、組立加工が468百万円減少し、鉱山・基礎素材が145百万円、中間素材が62百万円、それぞれ増加し、営業利益は、サービス等が17百万円増加しております。

(4) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業損失は、組立加工が1百万円減少し、中間素材が186百万円増加し、営業利益は、サービス等が0百万円減少しております。

(当連結会計年度)

(1) 重要な収益及び費用の計上基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(二)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の売上高は、環境・リサイクルが69百万円、エンジニアリングが682百万円、それぞれ増加し、営業利益は、環境・リサイクルが9百万円、エンジニアリングが75百万円、それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	328,733	59,187	31,175	8,095	427,191	-	427,191
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	28,599	26,055	196	1,997	56,849	(56,849)	-
計	357,333	85,242	31,372	10,093	484,041	(56,849)	427,191
営業費用	386,775	80,731	34,084	10,654	512,245	(58,022)	454,223
営業利益又は 営業損失()	29,442	4,511	2,712	561	28,204	(1,172)	27,031
・資産	371,146	59,601	16,693	9,235	456,678	46,420	410,258

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	303,565	57,382	24,611	6,804	392,364	-	392,364
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27,039	18,001	129	1,379	46,550	(46,550)	-
計	330,605	75,383	24,741	8,184	438,915	(46,550)	392,364
営業費用	310,151	68,887	24,992	6,149	410,180	(45,698)	364,482
営業利益又は 営業損失()	20,453	6,496	251	2,035	28,734	(852)	27,881
・資産	381,288	66,482	16,005	10,240	474,016	57,475	416,541

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の地域に属する主な国又は地域

アジア・・・台湾、中国、マレーシア、タイ、インド

北米・・・米国

その他・・・イギリス、フランス、ペルー

3. 会計処理基準等の変更

(前連結会計年度)

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(イ)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、当連結会計年度の営業損失は、日本が8,041百万円増加しております。

また、従来、後入先出法を採用していた当社の事業部及び国内連結子会社のたな卸資産の評価方法を、当連結会計年度より、先入先出法又は総平均法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、当連結会計年度の営業損失は、日本が6,649百万円増加しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(会計方針の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(ロ)に記載のとおり、連結子会社の㈱大井製作所及び㈱アキタオオイは、有形固定資産(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、工具器具備品のうち金型は定額法)の減価償却の方法については、従来、定率法によっておりましたが、当連結会計年度より、定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、当連結会計年度の営業損失は、日本が174百万円減少しております。

(追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(ロ)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に固定資産の使用状況等を検討した結果、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、当連結会計年度の営業損失は、日本が2,013百万円増加しております。

(3) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(ホ)に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、当連結会計年度の営業損失は、北米が67百万円、その他が73百万円、それぞれ増加し、営業利益は、アジアが418百万円増加しております。

(4) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は、アジアが184百万円減少しております。

(当連結会計年度)

(1) 重要な収益及び費用の計上基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(二)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、当連結会計年度の売上高は、日本が751百万円増加し、営業利益は、日本が84百万円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
・海外売上高（百万円）	90,597	32,824	11,427	134,850
・連結売上高（百万円）	-	-	-	427,191
・連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	21.21	7.68	2.68	31.57

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
・海外売上高（百万円）	94,583	26,303	11,296	132,183
・連結売上高（百万円）	-	-	-	392,364
・連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	24.11	6.70	2.88	33.69

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・台湾、韓国、中国、マレーシア、シンガポール、タイ

北米・・・米国

その他の地域・・・イギリス、ドイツ、フランス、ペルー

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

・前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な関連会社に関する注記が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社 (当該関連会社の子会社を含む)	パンパシフィック・カッパー(株)	東京都港区	28,450	銅製錬事業 関連製品の製造・販売	(所有) 直接 34.0	当社製品の販売 同社製品の購入 同社製品の製造受託 役員の兼任等(兼任・出向)	債務保証 (注)	25,414	-	-
	日鉱製錬(株)	東京都港区	1,000	銅製錬事業 関連製品の製造・販売	-	役員の兼任等(兼任・転籍)	債務保証 (注)	6,916	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 債務保証については、銀行借入等につき、債務保証を行ったものであります。

2. 重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はパンパシフィック・カッパー(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	130,879 百万円
固定資産合計	62,117 百万円
流動負債合計	121,053 百万円
固定負債合計	4,894 百万円
純資産合計	67,048 百万円
売上高	576,146 百万円
税引前当期純利益	2,290 百万円
当期純利益	1,153 百万円

・当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社 (当該関連会社の子会社を含む)	パンパシフィック・銅(C)カッパー(株)	東京都港区	31,750	銅製錬事業 関連製品の製造・販売	(所有) 直接 34.0	当社製品の販売 同社製品の購入 同社製品の製造受託 役員の兼任等(兼任・出向)	債務保証 (注1)	35,951	-	-
	日鉱製錬(株)	東京都港区	1,000	銅製錬事業 関連製品の製造・販売	-	役員の兼任等(兼任・転籍)	債務保証 (注1)	6,186	-	-
	エム・エスジンク(株)	東京都港区	1,000	亜鉛地金の製造・販売	(所有) 直接 50.0	当社製品の販売 同社製品の購入 原材料の調達 役員の兼任等(兼任・出向・転籍)	主に亜鉛地金の購入 (注2)	16,438	買掛金	5,305

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 債務保証については、銀行借入等につき、債務保証を行ったものであります。

(注2) 製品等の販売及び購入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はパンパシフィック・銅(C)カッパー(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	168,533 百万円
固定資産合計	64,314 百万円
流動負債合計	143,577 百万円
固定負債合計	4,775 百万円
純資産合計	84,494 百万円
売上高	536,713 百万円
税引前当期純損失()	233 百万円
当期純損失()	409 百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	164円73銭	1株当たり純資産額	194円82銭
1株当たり当期純損失金額	117円66銭	1株当たり当期純利益金額	24円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	67,256	13,899
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	67,256	13,899
普通株式の期中平均株式数(株)	571,635,029	571,515,746

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	104,631	121,300
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	10,485	9,958
(うち少数株主持分)	(10,485)	(9,958)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	94,145	111,341
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	571,523,148	571,507,981

(重要な後発事象)

(前連結会計年度)(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 組合員を対象とする希望退職者の募集

平成21年1月20日開催の取締役会において、人員削減等の経営合理化の施策を決議いたしましたが、その一環として、組合員を対象とする希望退職者の募集を実施いたしました。

その概要は次のとおりであります。

- (1) 募集人数 : 組合員数の10%程度
- (2) 募集対象者 : 組合員
- (3) 募集期間 : 平成21年4月15日～4月24日
- (4) 退職日 : 平成21年6月末
- (5) 優遇措置 : 希望退職者に対し、所定の退職金の他に特別退職加算金を支給
- (6) 応募者数 : 305名

なお、特別退職加算金1,395百万円につきましては、平成22年3月期において、事業構造改善費用として特別損失に計上する予定であります。

2. 投資有価証券の評価

当社が投資有価証券として株式を保有している非上場会社(1社)から、平成21年6月12日に受領した定時株主総会招集通知に添付されていた計算書類により、同社の平成21年3月末の財政状態が悪化していることが判明しました。

これに伴い、当該投資有価証券の評価を検討した結果、平成22年3月期において、投資有価証券評価損899百万円を特別損失として計上する予定であります。

(当連結会計年度)(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第3回無担保国内普通社債	平成16年5月27日	10,000 (10,000)	-	0.93	なし	平成21年5月27日
"	第4回無担保国内普通社債	平成17年10月27日	10,000	10,000 (10,000)	1.11	なし	平成22年10月27日
"	第5回無担保国内普通社債	平成18年8月3日	10,000	10,000	1.71	なし	平成23年8月3日
"	第6回無担保国内普通社債	平成19年5月22日	10,000	10,000	1.45	なし	平成24年5月22日
"	第7回無担保国内普通社債	平成20年5月23日	10,000	10,000	1.61	なし	平成25年5月23日
"	第8回無担保国内普通社債	平成21年12月17日	-	10,000	1.15	なし	平成26年12月17日
合計		-	50,000 (10,000)	50,000 (10,000)	-	-	-

(注) 1. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	10,000	10,000	10,000	10,000

2. ()内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債であり、内数であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,831	43,693	1.11	-
1年以内に返済予定の長期借入金	10,493	15,491	1.92	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,159	1,010	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	71,142	72,329	1.65	平成23年4月 ~平成37年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,357	1,697	-	平成23年4月 ~平成30年2月
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー(1年以内返済予定)	20,000	10,000	0.13	-
預り金(1年以内返済予定)	2,489	3,880	1.07	-
合計	158,474	148,104	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	12,451	18,390	28,978	8,839
リース債務	736	464	186	105

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	73,230	98,515	105,554	115,063
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (百万円)	2,803	5,399	8,927	10,032
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (百万円)	2,661	4,200	6,117	6,242
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	4.66	7.35	10.70	10.92

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,379	32,249
受取手形	2 705	2 1,672
売掛金	2 26,813	2 45,246
商品及び製品	8,486	11,244
仕掛品	7,312	13,736
原材料及び貯蔵品	16,724	14,477
前渡金	338	645
前払費用	1,663	1,356
関係会社短期貸付金	25,989	30,429
未収入金	2 6,128	2 3,885
未収還付法人税等	3,232	129
立替金	2 3,252	2 2,785
デリバティブ債権	486	587
その他	168	173
貸倒引当金	12,023	14,874
流動資産合計	130,658	143,744
固定資産		
有形固定資産		
建物	5 38,170	5 38,509
減価償却累計額	24,716	25,802
建物(純額)	13,453	12,706
構築物	10,293	10,368
減価償却累計額	7,658	8,042
構築物(純額)	2,635	2,325
機械及び装置	5 114,475	5 115,811
減価償却累計額	94,643	99,731
機械及び装置(純額)	19,831	16,080
車両運搬具	546	540
減価償却累計額	488	502
車両運搬具(純額)	58	38
工具、器具及び備品	5 12,736	5 12,525
減価償却累計額	10,732	11,049
工具、器具及び備品(純額)	2,004	1,476
鉱業用地	307	307
減価償却累計額	34	38
鉱業用地(純額)	273	268
土地	16,062	15,874
リース資産	2,608	2,797
減価償却累計額	647	1,234
リース資産(純額)	1,960	1,563
建設仮勘定	1,094	439
有形固定資産合計	57,374	1 50,773

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
鉱業権	256	245
ソフトウェア	1,276	1,075
ソフトウェア仮勘定	129	108
その他	283	245
無形固定資産合計	1,946	1,675
投資その他の資産		
投資有価証券	1 9,669	1 10,678
関係会社株式	1 63,228	1 69,784
出資金	19	19
関係会社出資金	2,166	2,257
関係会社長期貸付金	48,303	44,137
従業員に対する長期貸付金	20	15
破産更生債権等	114	114
長期前払費用	68	128
その他	1,964	1,689
貸倒引当金	6,895	4,703
投資その他の資産合計	118,660	124,121
固定資産合計	177,982	176,569
資産合計	308,640	320,314

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 15,470	2 26,006
短期借入金	31,564	28,228
コマーシャル・ペーパー	20,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	1 7,759	1 12,389
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	831	784
未払金	2 6,362	2 6,669
未払費用	912	869
未払法人税等	43	226
未払消費税等	-	332
繰延税金負債	196	237
前受金	55	99
預り金	2 16,810	2 17,628
賞与引当金	1,996	1,973
役員賞与引当金	-	30
製品保証引当金	527	473
事業構造改善引当金	99	1
環境対策引当金	80	-
デリバティブ債務	777	238
流動負債合計	113,489	116,190
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	1 66,799	1 68,669
リース債務	1,911	1,421
繰延税金負債	626	1,398
退職給付引当金	16,743	13,408
役員退職慰労引当金	305	290
金属鉱業等鉱害防止引当金	200	200
環境対策引当金	2,253	1,893
関係会社事業損失引当金	2,818	1,038
その他	445	450
固定負債合計	132,104	128,771
負債合計	245,594	244,962

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,129	42,129
資本剰余金		
資本準備金	22,557	22,557
資本剰余金合計	22,557	22,557
利益剰余金		
利益準備金	2,406	2,406
その他利益剰余金		
別途積立金	11,000	11,000
繰越利益剰余金	14,981	4,408
利益剰余金合計	1,574	8,997
自己株式	503	506
株主資本合計	62,608	73,177
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	924	2,063
繰延ヘッジ損益	487	111
評価・換算差額等合計	437	2,174
純資産合計	63,046	75,352
負債純資産合計	308,640	320,314

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1 284,012	1 268,480
売上原価		
製品期首たな卸高	12,012	7,503
当期製品製造原価	161,055	144,477
当期製品仕入高	95,409	78,530
合計	268,477	230,511
他勘定振替高	844	203
製品期末たな卸高	7,503	9,800
製品売上原価	260,129	220,506
副産物及び原材料等売上原価	18,107	14,737
原価差額	22	37
売上原価合計	1, 2, 4 278,214	1, 2, 4 235,281
売上総利益	5,797	33,198
販売費及び一般管理費	3, 4 29,450	3, 4 22,691
営業利益又は営業損失()	23,652	10,507
営業外収益		
受取利息	1,093	1,074
受取配当金	1 29,300	1 4,525
不動産賃貸料	599	562
その他	474	310
営業外収益合計	1 31,468	1 6,473
営業外費用		
支払利息	1,613	1,651
社債利息	666	635
為替差損	455	162
支払補償費	-	506
その他	1,685	1,127
営業外費用合計	1 4,420	1 4,083
経常利益	3,394	12,897

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5 672	5 60
投資有価証券売却益	0	-
抱合せ株式消滅差益	602	-
貸倒引当金戻入額	6 2,544	-
関係会社事業損失引当金戻入額	-	1,782
関係会社損失引当金戻入額	26	-
環境対策引当金戻入額	-	7
受取保険金	29	3
受取補償金	7 196	392
特別利益合計	4,072	2,245
特別損失		
固定資産売却損	8 13	8 9
固定資産除却損	9 290	9 186
減損損失	10 755	10 613
災害による損失	1	57
投資有価証券評価損	24	902
投資有価証券消却損	0	-
関係会社株式評価損	1,443	9
ゴルフ会員権評価損	41	9
関係会社事業損失引当金繰入額	2,818	2
事業構造改善費用	11 986	11 774
貸倒引当金繰入額	6 17,217	6 680
たな卸資産評価損	3,499	-
リース解約損	3	14
損害賠償金	154	114
環境対策費	12 762	12 276
特別損失合計	28,013	3,651
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	20,546	11,491
法人税、住民税及び事業税	3,541	919
法人税等調整額	12,556	-
法人税等合計	16,098	919
当期純利益又は当期純損失 ()	36,644	10,572

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1. 原材料費		103,475	62.4	88,770	59.8
2. 労務費		13,939	8.4	12,535	8.5
3. 経費 (うち委託加工費)		48,386	29.2	47,038	31.7
当期総製造費用		(31,679)	(19.1)	(30,979)	(20.9)
4. 他勘定振替	(注)2	165,801	100.0	148,343	100.0
当期製品製造原価		4,745		3,866	
		161,055		144,477	

(注) 1. 当社は主として工程別総合原価計算方式を採用しております。

2. 他勘定振替の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	項目	当事業年度
	金額 (百万円)		金額 (百万円)
試作品原価	573	試作品原価	666
社外業務原価	199	社外業務原価	345
金型製作費	927	金型製作費	1,519
建設仮勘定	1,184	建設仮勘定	490
その他	1,861	その他	843
計	4,745	計	3,866

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	42,129	42,129
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	42,129	42,129
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	22,557	22,557
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,557	22,557
資本剰余金合計		
前期末残高	22,557	22,557
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,557	22,557
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,406	2,406
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,406	2,406
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	1,099	-
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	1,099	-
当期変動額合計	1,099	-
当期末残高	-	-
海外探鉱積立金		
前期末残高	549	-
当期変動額		
海外探鉱積立金の取崩	549	-
当期変動額合計	549	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	11,000	11,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,000	11,000

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	26,886	14,981
当期変動額		
剰余金の配当	6,872	-
当期純利益又は当期純損失()	36,644	10,572
圧縮記帳積立金の取崩	1,099	-
海外探鉱積立金の取崩	549	-
当期変動額合計	41,868	10,572
当期末残高	14,981	4,408
利益剰余金合計		
前期末残高	41,942	1,574
当期変動額		
剰余金の配当	6,872	-
当期純利益又は当期純損失()	36,644	10,572
当期変動額合計	43,517	10,572
当期末残高	1,574	8,997
自己株式		
前期末残高	131	503
当期変動額		
自己株式の取得	371	3
当期変動額合計	371	3
当期末残高	503	506
株主資本合計		
前期末残高	106,497	62,608
当期変動額		
剰余金の配当	6,872	-
当期純利益又は当期純損失()	36,644	10,572
自己株式の取得	371	3
当期変動額合計	43,888	10,568
当期末残高	62,608	73,177

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,619	924
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,694	1,138
当期変動額合計	1,694	1,138
当期末残高	924	2,063
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	48	487
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	439	599
当期変動額合計	439	599
当期末残高	487	111
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,571	437
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,134	1,737
当期変動額合計	2,134	1,737
当期末残高	437	2,174
純資産合計		
前期末残高	109,068	63,046
当期変動額		
剰余金の配当	6,872	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	36,644	10,572
自己株式の取得	371	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,134	1,737
当期変動額合計	46,022	12,306
当期末残高	63,046	75,352

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) ・ 時価のないもの 総平均法による原価法 <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ デリバティブ 時価法 <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>金属・環境事業本部、部品事業本部、計測システム事業部： 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>銅箔事業本部： 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>機能材料事業本部、セラミックス事業部、パーライト事業部、圧延加工事業部： 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失は4,927百万円増加、経常利益は4,927百万円減少、税引前当期純損失は8,427百万円増加しております。</p> <p>また、従来、後入先出法を採用していた事業部のたな卸資産の評価方法を、当事業年度より、先入先出法又は総平均法に変更しております。</p> <p>この変更は、近年の非鉄金属の市場価格の大幅な変動により、たな卸資産の貸借対照表価額と市場価格との乖離傾向が顕著になってきたこと、また、会計基準の国際的動向を踏まえ、市場価格の変動をたな卸資産の貸借対照表価額に反映し、財政状態をより適切に表示することを目的として行ったものであります。</p> <p>これにより営業損失は6,380百万円増加、経常利益は6,380百万円減少、税引前当期純損失は6,380百万円増加しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 時価のあるもの 同左 ・ 時価のないもの 同左 <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ デリバティブ 同左 <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 主に定率法を適用しております。 但し、自動車機器事業部、ダイカスト事業部、圧延加工事業部の一部(福利厚生施設)については、定額法を適用しております。 なお、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 平成20年度の法人税法の改正を契機に固定資産の使用状況等を検討した結果、当事業年度より、機械及び装置の耐用年数を変更しております。 これにより、当事業年度の営業損失は810百万円増加、経常利益は812百万円減少、税引前当期純損失は812百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 鉱業権については生産高比例法を、その他の諸権利については定額法を適用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を適用しております。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務については、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給見込額のうち、当期負担額を当期の費用に計上するため設定したものであり、算定方法は支給見込額基準によっております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品の無償修理費用の支出に備えるため、個別に見積可能なクレームについてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。</p> <p>(5) 事業構造改善引当金 製造拠点統合等の事業構造改善に伴い発生する損失に備えるため、見積額を計上しております。</p> <p>(6) 環境対策引当金 P C B (ポリ塩化ビフェニル) の処理が法定化されたことに伴い、P C B 廃棄物の処理費用に充てるため、見積額を計上しております。 また、土地改良・公害防止事業等に係る費用の支出に充てるため、見積額を計上しております。</p> <p>(7) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生年度において一括費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 平成20年7月1日付で従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度へ移行し、キャッシュバランス類似制度を導入しております。</p>	<p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 事業構造改善引当金 同左</p> <p>(6) 環境対策引当金 同左</p> <p>(7) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(8) 役員退職慰労引当金 役員の退任時に支給される慰労金の支払に備えるため、社内規定に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成17年4月27日開催の取締役会決議により、役員退職慰労金制度を廃止しましたので、当事業年度末残高は、取締役及び監査役が平成17年6月以前に就任していた期間に応じた額であります。</p> <p>(9) 金属鉱業等鉱害防止引当金 金属鉱業施設使用後の鉱害防止に要する費用の支出に充てるため、所要額を計上しております。</p> <p>(10) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業活動に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して、所要額を計上しております。</p>	<p>(8) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(9) 金属鉱業等鉱害防止引当金 同左</p> <p>(10) 関係会社事業損失引当金 同左</p>
<p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理及び特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 将来の外貨建による製品（主として地金）の販売及びたな卸資産（主として原材料）の購入に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を利用しております。 また、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、借入金を対象とした金利スワップ取引及び金利オプション取引を利用しております。 さらに国際相場の影響を受ける原材料・製品等の価格変動によるリスクを回避する目的で、金属先渡取引を利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジの手段であるデリバティブ取引は通貨関連、金利関連、商品関連とも実需の範囲内で行う方針としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利オプション取引及び金属先渡取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。 また、為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>	<p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
9. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式により 処理しております。	9. 消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(伸銅事業に関する企業結合)</p> <p>当該事項については、「1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 追加情報」に記載のとおりであります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																											
<p>1. このうち、投資有価証券1,732百万円、関係会社株式2,195百万円は長期借入金(1年内に返済予定のものを含む)5,417百万円及び第三者の借入金22百万円の担保に供されております。</p> <p>2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各項目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形・売掛金</td><td style="text-align: right;">8,887</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>立替金</td><td style="text-align: right;">3,116</td><td></td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">4,388</td><td></td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">11,653</td><td></td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">2,975</td><td></td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">15,035</td><td></td></tr> </table> <p>3. 保証債務 下記会社等の金融機関からの借入等に対し保証等を行っております。なお、()内の金額は連帯保証にかかる保証人間の取決めによる当社負担額であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">(イ) 債務保証</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">保証総額(当社負担額)</td> <td></td> </tr> <tr><td>パンパシフィック・</td><td></td><td></td></tr> <tr><td> 銅(株)</td><td style="text-align: right;">25,414</td><td style="text-align: right;">(25,414)</td></tr> <tr><td>日鉱製錬(株)</td><td style="text-align: right;">6,916</td><td style="text-align: right;">(6,916)</td></tr> <tr><td>Gecom Corp.</td><td style="text-align: right;">4,048</td><td style="text-align: right;">(4,048)</td></tr> <tr><td> 広東三井汽车配件有限公</td><td></td><td></td></tr> <tr><td> 司</td><td style="text-align: right;">3,680</td><td style="text-align: right;">(3,680)</td></tr> <tr><td>エム・エスジंक(株)</td><td style="text-align: right;">2,300</td><td style="text-align: right;">(2,300)</td></tr> <tr><td>従業員</td><td style="text-align: right;">1,176</td><td style="text-align: right;">(1,176)</td></tr> <tr><td>八戸製錬(株)</td><td style="text-align: right;">984</td><td style="text-align: right;">(984)</td></tr> <tr><td>三井アルミニウム(株)</td><td style="text-align: right;">507</td><td style="text-align: right;">(507)</td></tr> <tr><td>その他8社</td><td style="text-align: right;">1,526</td><td style="text-align: right;">(1,526)</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">46,553</td><td style="text-align: right;">(46,553)</td></tr> </table>	受取手形・売掛金	8,887	百万円	立替金	3,116		未収入金	4,388		買掛金	11,653		未払金	2,975		預り金	15,035		(イ) 債務保証	百万円			保証総額(当社負担額)		パンパシフィック・			銅(株)	25,414	(25,414)	日鉱製錬(株)	6,916	(6,916)	Gecom Corp.	4,048	(4,048)	広東三井汽车配件有限公			司	3,680	(3,680)	エム・エスジंक(株)	2,300	(2,300)	従業員	1,176	(1,176)	八戸製錬(株)	984	(984)	三井アルミニウム(株)	507	(507)	その他8社	1,526	(1,526)	計	46,553	(46,553)	<p>1. このうち、有形固定資産(財団抵当)6,936百万円及び投資有価証券2,309百万円、関係会社株式390百万円は、長期借入金(1年内に返済予定のものを含む)6,863百万円の担保に供されております。</p> <p>2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各項目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形・売掛金</td><td style="text-align: right;">14,353</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>立替金</td><td style="text-align: right;">2,344</td><td></td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">2,821</td><td></td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">18,625</td><td></td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">3,728</td><td></td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">16,270</td><td></td></tr> </table> <p>3. 保証債務 下記会社等の金融機関からの借入等に対し保証等を行っております。なお、()内の金額は連帯保証にかかる保証人間の取決めによる当社負担額であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">(イ) 債務保証</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">保証総額(当社負担額)</td> <td></td> </tr> <tr><td>パンパシフィック・</td><td></td><td></td></tr> <tr><td> 銅(株)</td><td style="text-align: right;">35,951</td><td style="text-align: right;">(35,951)</td></tr> <tr><td>日鉱製錬(株)</td><td style="text-align: right;">6,186</td><td style="text-align: right;">(6,186)</td></tr> <tr><td>Gecom Corp.</td><td style="text-align: right;">5,145</td><td style="text-align: right;">(5,145)</td></tr> <tr><td> 広東三井汽车配件有限公</td><td></td><td></td></tr> <tr><td> 司</td><td style="text-align: right;">1,764</td><td style="text-align: right;">(1,764)</td></tr> <tr><td>エム・エスジंक(株)</td><td style="text-align: right;">1,900</td><td style="text-align: right;">(1,900)</td></tr> <tr><td>従業員</td><td style="text-align: right;">1,045</td><td style="text-align: right;">(1,045)</td></tr> <tr><td>八戸製錬(株)</td><td style="text-align: right;">554</td><td style="text-align: right;">(554)</td></tr> <tr><td>三井金属(珠海)環境技術</td><td></td><td></td></tr> <tr><td> 有限公司</td><td style="text-align: right;">346</td><td style="text-align: right;">(346)</td></tr> <tr><td>その他11社</td><td style="text-align: right;">1,050</td><td style="text-align: right;">(1,050)</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">53,945</td><td style="text-align: right;">(53,945)</td></tr> </table>	受取手形・売掛金	14,353	百万円	立替金	2,344		未収入金	2,821		買掛金	18,625		未払金	3,728		預り金	16,270		(イ) 債務保証	百万円			保証総額(当社負担額)		パンパシフィック・			銅(株)	35,951	(35,951)	日鉱製錬(株)	6,186	(6,186)	Gecom Corp.	5,145	(5,145)	広東三井汽车配件有限公			司	1,764	(1,764)	エム・エスジंक(株)	1,900	(1,900)	従業員	1,045	(1,045)	八戸製錬(株)	554	(554)	三井金属(珠海)環境技術			有限公司	346	(346)	その他11社	1,050	(1,050)	計	53,945	(53,945)
受取手形・売掛金	8,887	百万円																																																																																																																										
立替金	3,116																																																																																																																											
未収入金	4,388																																																																																																																											
買掛金	11,653																																																																																																																											
未払金	2,975																																																																																																																											
預り金	15,035																																																																																																																											
(イ) 債務保証	百万円																																																																																																																											
	保証総額(当社負担額)																																																																																																																											
パンパシフィック・																																																																																																																												
銅(株)	25,414	(25,414)																																																																																																																										
日鉱製錬(株)	6,916	(6,916)																																																																																																																										
Gecom Corp.	4,048	(4,048)																																																																																																																										
広東三井汽车配件有限公																																																																																																																												
司	3,680	(3,680)																																																																																																																										
エム・エスジंक(株)	2,300	(2,300)																																																																																																																										
従業員	1,176	(1,176)																																																																																																																										
八戸製錬(株)	984	(984)																																																																																																																										
三井アルミニウム(株)	507	(507)																																																																																																																										
その他8社	1,526	(1,526)																																																																																																																										
計	46,553	(46,553)																																																																																																																										
受取手形・売掛金	14,353	百万円																																																																																																																										
立替金	2,344																																																																																																																											
未収入金	2,821																																																																																																																											
買掛金	18,625																																																																																																																											
未払金	3,728																																																																																																																											
預り金	16,270																																																																																																																											
(イ) 債務保証	百万円																																																																																																																											
	保証総額(当社負担額)																																																																																																																											
パンパシフィック・																																																																																																																												
銅(株)	35,951	(35,951)																																																																																																																										
日鉱製錬(株)	6,186	(6,186)																																																																																																																										
Gecom Corp.	5,145	(5,145)																																																																																																																										
広東三井汽车配件有限公																																																																																																																												
司	1,764	(1,764)																																																																																																																										
エム・エスジंक(株)	1,900	(1,900)																																																																																																																										
従業員	1,045	(1,045)																																																																																																																										
八戸製錬(株)	554	(554)																																																																																																																										
三井金属(珠海)環境技術																																																																																																																												
有限公司	346	(346)																																																																																																																										
その他11社	1,050	(1,050)																																																																																																																										
計	53,945	(53,945)																																																																																																																										

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																						
<p>このうち、10,668百万円(10,668百万円)は外貨建であり外貨による金額は76,880千ドル(76,880千ドル)、197,493千円(197,493千円)、及び3,920,000千韓国ウォン(3,920,000千韓国ウォン)であります。</p> <p>なお、従業員に対する保証は、金融機関からの住宅資金借入債務に対するものであります。</p> <p>また、次の関連会社について、輸入に係る輸入消費税延納に関する保証を行っており、当該金額は、上記保証総額(当社負担額)の内数であります。</p> <p style="text-align: right;">百万円 保証総額(当社負担額)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">パンパシフィック・ 銅(株)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">5,400</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">(5,400)</td> </tr> </table> <p>(口) 債務保証予約 百万円 保証総額(当社負担額)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">Mitsui Kinzoku Components India Private Limited</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">259</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">(259)</td> </tr> <tr> <td>神岡鉱業(株)</td> <td style="text-align: right;">250</td> <td style="text-align: right;">(250)</td> </tr> <tr> <td>彦島製錬(株)</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: right;">(5)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">514</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">(514)</td> </tr> </table> <p>このうち、259百万円(259百万円)は外貨建であり外貨による金額は133,000千インドルピー(133,000千インドルピー)であります。</p> <p>4. 債権流動化に伴う偶発債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">買戻義務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">651</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>5. 国庫補助金により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">0</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">154</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">176</td> <td></td> </tr> </table>	パンパシフィック・ 銅(株)	5,400	(5,400)	Mitsui Kinzoku Components India Private Limited	259	(259)	神岡鉱業(株)	250	(250)	彦島製錬(株)	5	(5)	計	514	(514)	買戻義務	651	百万円	建物	0	百万円	機械及び装置	154		その他	22		計	176		<p>このうち、10,531百万円(10,531百万円)は外貨建であり外貨による金額は98,283千ドル(98,283千ドル)、81,072千円(81,072千円)、及び2,000千ポンド(2,000千ポンド)であります。</p> <p>なお、従業員に対する保証は、金融機関からの住宅資金借入債務に対するものであります。</p> <p>また、次の関連会社について、輸入に係る輸入消費税延納に関する保証を行っており、当該金額は、上記保証総額(当社負担額)の内数であります。</p> <p style="text-align: right;">百万円 保証総額(当社負担額)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">パンパシフィック・ 銅(株)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">5,100</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">(5,100)</td> </tr> </table> <p>(口) 債務保証予約 百万円 保証総額(当社負担額)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">Mitsui Kinzoku Components India Private Limited</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">734</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">(734)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">734</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">(734)</td> </tr> </table> <p>このうち、734百万円(734百万円)は外貨建であり外貨による金額は355,000千インドルピー(355,000千インドルピー)であります。</p> <p>4. 債権流動化に伴う偶発債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">買戻義務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">879</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>5. 国庫補助金により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">0</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">183</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">205</td> <td></td> </tr> </table>	パンパシフィック・ 銅(株)	5,100	(5,100)	Mitsui Kinzoku Components India Private Limited	734	(734)	計	734	(734)	買戻義務	879	百万円	建物	0	百万円	機械及び装置	183		その他	22		計	205	
パンパシフィック・ 銅(株)	5,400	(5,400)																																																					
Mitsui Kinzoku Components India Private Limited	259	(259)																																																					
神岡鉱業(株)	250	(250)																																																					
彦島製錬(株)	5	(5)																																																					
計	514	(514)																																																					
買戻義務	651	百万円																																																					
建物	0	百万円																																																					
機械及び装置	154																																																						
その他	22																																																						
計	176																																																						
パンパシフィック・ 銅(株)	5,100	(5,100)																																																					
Mitsui Kinzoku Components India Private Limited	734	(734)																																																					
計	734	(734)																																																					
買戻義務	879	百万円																																																					
建物	0	百万円																																																					
機械及び装置	183																																																						
その他	22																																																						
計	205																																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 関係会社に係る注記	1. 関係会社に係る注記
売上高 83,033百万円	売上高 74,964百万円
売上原価 (仕入高及び委託加工費) 163,502	売上原価 (仕入高及び委託加工費) 140,232
受取配当金 27,987	受取配当金 4,291
受取配当金以外の営業外収益 1,572	受取配当金以外の営業外収益 1,558
営業外費用 650	営業外費用 873
2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
5,155百万円	508百万円
3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運賃諸掛 5,659百万円	運賃諸掛 5,272百万円
給料 4,338	給料 3,459
法定福利費 836	法定福利費 670
期末手当及び退職手当 1,194	期末手当及び退職手当 664
貸倒引当金繰入額 145	貸倒引当金繰入額 1
賞与引当金繰入額 732	賞与引当金繰入額 716
退職給付引当金繰入額 1,298	退職給付引当金繰入額 706
製品保証引当金繰入額 292	製品保証引当金繰入額 205
減価償却費 1,236	減価償却費 1,198
借室賃借料 1,139	借室賃借料 1,004
旅費交通費通信費 1,156	旅費交通費通信費 780
研究費調査探鉱費 6,314	研究費調査探鉱費 3,794
販売費に属する費用のおおよその割合 37%	販売費に属する費用のおおよその割合 42%
一般管理費に属する費用のおおよその割合 63%	一般管理費に属する費用のおおよその割合 58%
4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 7,337百万円	4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 4,503百万円
5. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。	5. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。
建設仮勘定 337百万円	機械及び装置 40百万円
機械及び装置 261	その他 19
その他 73	計 60
計 672	
6. 主に関係会社債権に対するものであります。	6. 主に関係会社債権に対するものであります。
7. 関係会社からのものであります。	7.
8. 機械及び装置等の売却に伴う損失であります。	8. 機械及び装置等の売却に伴う損失であります。

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																	
<p>9. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>232</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>290</td> </tr> </table>				建物	9百万円	機械及び装置	232	その他	48	計	290	<p>9. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>186</td> </tr> </table>				建物	24百万円	機械及び装置	94	その他	67	計	186														
建物	9百万円																																				
機械及び装置	232																																				
その他	48																																				
計	290																																				
建物	24百万円																																				
機械及び装置	94																																				
その他	67																																				
計	186																																				
<p>10. 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">製造設備</td> <td rowspan="2">埼玉県 上尾市 他</td> <td>機械及び装置</td> <td>470</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>東京都 北区</td> <td>土地</td> <td>167</td> </tr> </tbody> </table>				用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	製造設備	埼玉県 上尾市 他	機械及び装置	470	その他	118	遊休資産	東京都 北区	土地	167	<p>10. 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">製造設備</td> <td rowspan="2">広島県 竹原市</td> <td>機械及び装置</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td rowspan="2">東京都 北区 他</td> <td>土地</td> <td>543</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>37</td> </tr> </tbody> </table>				用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	製造設備	広島県 竹原市	機械及び装置	29	その他	3	遊休資産	東京都 北区 他	土地	543	その他	37
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																		
製造設備	埼玉県 上尾市 他	機械及び装置	470																																		
		その他	118																																		
遊休資産	東京都 北区	土地	167																																		
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																		
製造設備	広島県 竹原市	機械及び装置	29																																		
		その他	3																																		
遊休資産	東京都 北区 他	土地	543																																		
		その他	37																																		
<p>当社は、事業用の資産については管理会計の区分に基づき、工場別・製品別等の単位によりグルーピングしております。</p> <p>また、減損の兆候のある遊休資産については、個別資産別に減損損失認識の判定を行っております。</p> <p>製造設備については、市況の著しい悪化のため収益力が低下しており、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めないことから、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>遊休資産については、売却が可能なものについては不動産鑑定士による評価額等に基づく正味売却可能額を帳簿価額が上回る金額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>				<p>当社は、事業用の資産については管理会計の区分に基づき、工場別・製品別等の単位によりグルーピングしております。</p> <p>また、減損の兆候のある遊休資産については、個別資産別に減損損失認識の判定を行っております。</p> <p>製造設備については、市況の著しい悪化のため収益力が低下しており、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めないことから、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>遊休資産については、売却が可能なものについては不動産鑑定士による評価額等に基づく正味売却可能額を帳簿価額が上回る金額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>																																	
<p>11. 事業構造改善費用は、希望退職に伴う特別退職加算金880百万円他であります。</p> <p>また、事業構造改善費用のうち、事業構造改善引当金繰入額は99百万円であります。</p>				<p>11. 事業構造改善費用は、希望退職に伴う特別退職加算金733百万円他であります。</p> <p>また、事業構造改善費用のうち、事業構造改善引当金繰入額は0百万円であります。</p>																																	
<p>12. 環境対策費のうち、環境対策引当金繰入額は760百万円であります。</p>				<p>12. 環境対策費のうち、環境対策引当金繰入額は275百万円であります。</p>																																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	282	1,160	-	1,443
合計	282	1,160	-	1,443

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の1,160千株は、単元未満株式の買取りによる増加39千株、会社法第797条第1項に基づく株式の買取りによる増加1,121千株であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	1,443	15	-	1,458
合計	1,443	15	-	1,458

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の15千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																								
<p>1. リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産、投資その他の資産のその他の科目に計上しているリース投資資産、それぞれ160百万円、433百万円は、転リース取引によるものであり、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上しているため、全額がリース料債権部分によるものであります。</p> <p>2. リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額</p> <p>(1) 流動資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td>160</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>-</td></tr> <tr><td>2年以内</td><td>-</td></tr> <tr><td>2年超</td><td>-</td></tr> <tr><td>3年以内</td><td>-</td></tr> <tr><td>3年超</td><td>-</td></tr> <tr><td>4年以内</td><td>-</td></tr> <tr><td>4年超</td><td>-</td></tr> <tr><td>5年以内</td><td>-</td></tr> <tr><td>5年超</td><td>-</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 投資その他の資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td>-</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>158</td></tr> <tr><td>2年以内</td><td>144</td></tr> <tr><td>2年超</td><td>94</td></tr> <tr><td>3年以内</td><td>36</td></tr> <tr><td>3年超</td><td>-</td></tr> <tr><td>4年以内</td><td>-</td></tr> <tr><td>4年超</td><td>-</td></tr> <tr><td>5年以内</td><td>-</td></tr> <tr><td>5年超</td><td>-</td></tr> </tbody> </table> <p>3. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額</p> <p>(1) リース投資資産</p> <table> <tr> <td>流動資産 その他</td> <td>160百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他</td> <td>433</td> </tr> </table> <p>(2) リース債務</p> <table> <tr> <td>流動負債</td> <td>160百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>433</td> </tr> </table>		リース投資資産 (百万円)	1年以内	160	1年超	-	2年以内	-	2年超	-	3年以内	-	3年超	-	4年以内	-	4年超	-	5年以内	-	5年超	-		リース投資資産 (百万円)	1年以内	-	1年超	158	2年以内	144	2年超	94	3年以内	36	3年超	-	4年以内	-	4年超	-	5年以内	-	5年超	-	流動資産 その他	160百万円	投資その他の資産 その他	433	流動負債	160百万円	固定負債	433	<p>1. リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産、投資その他の資産のその他の科目に計上しているリース投資資産、それぞれ158百万円、278百万円は、転リース取引によるものであり、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上しているため、全額がリース料債権部分によるものであります。</p> <p>2. リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額</p> <p>(1) 流動資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td>158</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>-</td></tr> <tr><td>2年以内</td><td>-</td></tr> <tr><td>2年超</td><td>-</td></tr> <tr><td>3年以内</td><td>-</td></tr> <tr><td>3年超</td><td>-</td></tr> <tr><td>4年以内</td><td>-</td></tr> <tr><td>4年超</td><td>-</td></tr> <tr><td>5年以内</td><td>-</td></tr> <tr><td>5年超</td><td>-</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 投資その他の資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td>-</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>145</td></tr> <tr><td>2年以内</td><td>95</td></tr> <tr><td>2年超</td><td>37</td></tr> <tr><td>3年以内</td><td>0</td></tr> <tr><td>3年超</td><td>-</td></tr> <tr><td>4年以内</td><td>-</td></tr> <tr><td>4年超</td><td>-</td></tr> <tr><td>5年以内</td><td>-</td></tr> <tr><td>5年超</td><td>-</td></tr> </tbody> </table> <p>3. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額</p> <p>(1) リース投資資産</p> <table> <tr> <td>流動資産 その他</td> <td>158百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他</td> <td>278</td> </tr> </table> <p>(2) リース債務</p> <table> <tr> <td>流動負債</td> <td>158百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>278</td> </tr> </table>		リース投資資産 (百万円)	1年以内	158	1年超	-	2年以内	-	2年超	-	3年以内	-	3年超	-	4年以内	-	4年超	-	5年以内	-	5年超	-		リース投資資産 (百万円)	1年以内	-	1年超	145	2年以内	95	2年超	37	3年以内	0	3年超	-	4年以内	-	4年超	-	5年以内	-	5年超	-	流動資産 その他	158百万円	投資その他の資産 その他	278	流動負債	158百万円	固定負債	278
	リース投資資産 (百万円)																																																																																																								
1年以内	160																																																																																																								
1年超	-																																																																																																								
2年以内	-																																																																																																								
2年超	-																																																																																																								
3年以内	-																																																																																																								
3年超	-																																																																																																								
4年以内	-																																																																																																								
4年超	-																																																																																																								
5年以内	-																																																																																																								
5年超	-																																																																																																								
	リース投資資産 (百万円)																																																																																																								
1年以内	-																																																																																																								
1年超	158																																																																																																								
2年以内	144																																																																																																								
2年超	94																																																																																																								
3年以内	36																																																																																																								
3年超	-																																																																																																								
4年以内	-																																																																																																								
4年超	-																																																																																																								
5年以内	-																																																																																																								
5年超	-																																																																																																								
流動資産 その他	160百万円																																																																																																								
投資その他の資産 その他	433																																																																																																								
流動負債	160百万円																																																																																																								
固定負債	433																																																																																																								
	リース投資資産 (百万円)																																																																																																								
1年以内	158																																																																																																								
1年超	-																																																																																																								
2年以内	-																																																																																																								
2年超	-																																																																																																								
3年以内	-																																																																																																								
3年超	-																																																																																																								
4年以内	-																																																																																																								
4年超	-																																																																																																								
5年以内	-																																																																																																								
5年超	-																																																																																																								
	リース投資資産 (百万円)																																																																																																								
1年以内	-																																																																																																								
1年超	145																																																																																																								
2年以内	95																																																																																																								
2年超	37																																																																																																								
3年以内	0																																																																																																								
3年超	-																																																																																																								
4年以内	-																																																																																																								
4年超	-																																																																																																								
5年以内	-																																																																																																								
5年超	-																																																																																																								
流動資産 その他	158百万円																																																																																																								
投資その他の資産 その他	278																																																																																																								
流動負債	158百万円																																																																																																								
固定負債	278																																																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成21年3月31日)		
	貸借対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	405	3,645	3,240
関連会社株式	347	1,895	1,547
合計	752	5,540	4,787

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	405	3,645	3,240
関連会社株式	347	2,236	1,888
合計	752	5,881	5,128

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	45,886
関連会社株式	23,144

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,643</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">806</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,764</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,549</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">213</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">942</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,138</td></tr> <tr><td>事業構造改善引当金</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">314</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9,444</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,458</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,417</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">32,321</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">722</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">196</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">919</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">823</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">196</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">626</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある場合の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上したため、当該記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金	7,643	賞与引当金	806	未払事業税	7	退職給付引当金	6,764	減損損失	2,549	製品保証引当金	213	環境対策引当金	942	関係会社事業損失引当金	1,138	事業構造改善引当金	40	繰延ヘッジ損益	314	繰越欠損金	9,444	その他有価証券評価差額金	96	その他	2,458	繰延税金資産 小計	32,417	評価性引当額	32,321	繰延税金資産 合計	96	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	722	繰延ヘッジ損益	196	繰延税金負債 合計	919	繰延税金資産(負債)の純額	823	流動負債 - 繰延税金負債	196	固定負債 - 繰延税金負債	626	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,909</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">809</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">191</td></tr> <tr><td>事業構造改善引当金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,416</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">764</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">419</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,650</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8,001</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,786</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,176</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">29,119</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,455</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">237</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,692</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,635</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">237</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,398</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある場合の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等一時差異に該当しない項目</td><td style="text-align: right;">13.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">26.6</td></tr> <tr><td>外国源泉税</td><td style="text-align: right;">7.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8.0</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	7,909	賞与引当金	809	製品保証引当金	191	事業構造改善引当金	0	退職給付引当金	5,416	環境対策引当金	764	関係会社事業損失引当金	419	減損損失	2,650	未払事業税	72	繰越欠損金	8,001	その他有価証券評価差額金	56	繰延ヘッジ損益	96	その他	2,786	繰延税金資産 小計	29,176	評価性引当額	29,119	繰延税金資産 合計	56	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,455	繰延ヘッジ損益	237	繰延税金負債 合計	1,692	繰延税金資産(負債)の純額	1,635	流動負債 - 繰延税金負債	237	固定負債 - 繰延税金負債	1,398	法定実効税率	40.4	(調整)		受取配当金等一時差異に該当しない項目	13.5	住民税均等割等	0.4	評価性引当額	26.6	外国源泉税	7.6	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.0
繰延税金資産																																																																																																																	
貸倒引当金	7,643																																																																																																																
賞与引当金	806																																																																																																																
未払事業税	7																																																																																																																
退職給付引当金	6,764																																																																																																																
減損損失	2,549																																																																																																																
製品保証引当金	213																																																																																																																
環境対策引当金	942																																																																																																																
関係会社事業損失引当金	1,138																																																																																																																
事業構造改善引当金	40																																																																																																																
繰延ヘッジ損益	314																																																																																																																
繰越欠損金	9,444																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	96																																																																																																																
その他	2,458																																																																																																																
繰延税金資産 小計	32,417																																																																																																																
評価性引当額	32,321																																																																																																																
繰延税金資産 合計	96																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	722																																																																																																																
繰延ヘッジ損益	196																																																																																																																
繰延税金負債 合計	919																																																																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	823																																																																																																																
流動負債 - 繰延税金負債	196																																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	626																																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																																	
貸倒引当金	7,909																																																																																																																
賞与引当金	809																																																																																																																
製品保証引当金	191																																																																																																																
事業構造改善引当金	0																																																																																																																
退職給付引当金	5,416																																																																																																																
環境対策引当金	764																																																																																																																
関係会社事業損失引当金	419																																																																																																																
減損損失	2,650																																																																																																																
未払事業税	72																																																																																																																
繰越欠損金	8,001																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	56																																																																																																																
繰延ヘッジ損益	96																																																																																																																
その他	2,786																																																																																																																
繰延税金資産 小計	29,176																																																																																																																
評価性引当額	29,119																																																																																																																
繰延税金資産 合計	56																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	1,455																																																																																																																
繰延ヘッジ損益	237																																																																																																																
繰延税金負債 合計	1,692																																																																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	1,635																																																																																																																
流動負債 - 繰延税金負債	237																																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	1,398																																																																																																																
法定実効税率	40.4																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
受取配当金等一時差異に該当しない項目	13.5																																																																																																																
住民税均等割等	0.4																																																																																																																
評価性引当額	26.6																																																																																																																
外国源泉税	7.6																																																																																																																
その他	0.3																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.0																																																																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	110円31銭	1株当たり純資産額	131円84銭
1株当たり当期純損失金額	64円11銭	1株当たり当期純利益金額	18円49銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	36,644	10,572
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	36,644	10,572
普通株式の期中平均株式数(株)	571,635,029	571,515,746

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	63,046	75,352
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	63,046	75,352
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	571,523,148	571,507,981

(重要な後発事象)

(前事業年度) (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 組合員を対象とする希望退職者の募集

平成21年1月20日開催の取締役会において、人員削減等の経営合理化の施策を決議いたしましたが、その一環として、組合員を対象とする希望退職者の募集を実施いたしました。

その概要は次のとおりであります。

(1) 募集人数 : 組合員数の10%程度

(2) 募集対象者 : 組合員

(3) 募集期間 : 平成21年4月15日～4月24日

(4) 退職日 : 平成21年6月末

(5) 優遇措置 : 希望退職者に対し、所定の退職金の他に特別退職加算金を支給

(6) 応募者数 : 118名

なお、特別退職加算金660百万円につきましては、平成22年3月期において、事業構造改善費用として特別損失に計上する予定であります。

2. 投資有価証券の評価

当該事項については、「1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

(当事業年度) (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自動車部品事業に関する会社分割

当社は、平成22年5月6日開催の取締役会において、平成22年7月1日をもって、当社がその自動車機器事業部において行っている自動車部品の製造・販売及びこれらに付帯・関連する事業(以下「本吸収分割対象事業」)を、当社の100%連結子会社である株式会社大井製作所(以下「大井」)に会社分割(吸収分割)により承継すること(以下「本吸収分割」)を決議し、同日に両社は吸収分割契約(以下「本吸収分割契約書」)を締結しました。

1. 会社分割の目的

足元の自動車市場は、国内における2009年の新車販売台数が31年振りの低水準となる一方で、中国市場において同年の新車販売台数が米国を抜き世界第一位に成長する等、世界規模での変化が生じています。

このような変化に対し、当社の自動車機器事業を大井の営業、管理業務と一元化し、部品専門メーカーとしての「自立・自走」を実現してゆきます。

今後は新体制の下、事業環境の変化へのスピーディな戦略対応を行い、世界一流の自動車部品メーカーを目指してまいります。

なお、本吸収分割の効力発生(平成22年7月1日を予定)と同時に、大井は商号を「三井金属アクト株式会社」に変更致します。

2. 会社分割の要旨

(1) 分割の日程

本吸収分割契約書締結承認取締役会	平成22年5月6日
本吸収分割契約書締結	平成22年5月6日
本吸収分割効力発生日	平成22年7月1日(予定)

(注) 本吸収分割は、会社法第784条第3項の規定に基づく簡易吸収分割の手続により、株主総会の決議による承認を得ずに行うものであります。

(2) 分割方式

当社を分割会社とし、大井を承継会社とする吸収分割です。

(3) 株式の割当ての内容

大井は、当社に対し、大井の普通株式5,000株を割当交付します。

当社は、大井の発行済株式の100%を保有しており、かつ、大井が本吸収分割に際して新たに発行する普通株式のすべてが当社に交付されるため、その交付される株式の数にかかわらず、当社の純資産額に変動は生じません。そのため、両社間で協議を行い、割当株式数を決定致しました。

(4) 分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

(5) 会社分割により減少する資本金

本吸収分割に際し、当社の資本金の減少はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

当社がその自動車機器事業部において行っている、本吸収分割対象事業に属する資産、負債及びこれらに付随する権利義務ならびに契約上の地位を承継します。

(7) 債務履行の見込み

本吸収分割後の当社及び承継会社（大井）の負担すべき債務につきましては、履行期における履行の見込みがあるものと判断しております。

3. 分割当事会社の概要

	分割会社 (平成22年3月31日現在)	承継会社 (平成22年3月31日現在)
(1) 名称	三井金属鉱業株式会社	株式会社大井製作所
(2) 所在地	東京都品川区大崎一丁目11番1号	神奈川県横浜市磯子区丸山一丁目14番7号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長兼COO 仙田 貞雄	代表取締役社長 坂井 治文
(4) 事業内容	非鉄金属製錬業、電子材料製造業、自動車部品製造業およびこれに付帯する事業	自動車部品の製造及び販売
(5) 資本金	42,129百万円	2,766百万円
(6) 設立年月日	昭和25年5月1日	昭和18年8月3日
(7) 発行済株式数	普通株式 572,966,166株	普通株式 14,795,000株
(8) 決算期	3月31日	3月31日

4. 分割する事業部門の概要

(1) 分割する部門の事業内容

本吸収分割では、「2.会社分割の要旨(6)承継会社が承継する権利義務」に定義される本吸収分割対象事業を分割します。

(2) 分割する部門の経営成績

	分割する事業の平成22年3月期の 実績
売上高	49,460百万円

(3) 分割する資産、負債の項目及び金額(平成22年3月31日現在)

流動資産	15,407百万円	流動負債	21,473百万円
固定資産	10,863百万円	固定負債	1,419百万円
合計	26,270百万円	合計	22,892百万円

5. 分割後の状況

本吸収分割による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期の変更はございません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)フジクラ	3,174,000
		西日本電線(株)	3,650,060
		日韓共同製錬(株)	12,000
		Japan Collahuasi Resources B.V.	119,250
		新日本製鐵(株)	2,107,000
		J F Eホールディングス(株)	186,200
		(株)ジーエス・ユアサ コーポレーション	1,016,000
		日本コークス工業(株)	2,307,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	650,000
		日新製鋼(株)	1,060,000
その他72銘柄	11,612,613		
小計		25,894,123	10,438
計		25,894,123	10,438

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	福岡県債	240
		小計	240
計		240	240

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	38,170	380	41 (1)	38,509	25,802	1,108	12,706
構築物	10,293	96	21 (17)	10,368	8,042	388	2,325
機械及び装置	114,475	2,691	1,355 (51)	115,811	99,731	6,140	16,080
車両運搬具	546	4	10 (0)	540	502	24	38
工具、器具及び備品	12,736	344	555 (0)	12,525	11,049	837	1,476
鉱業用地	307	-	-	307	38	4	268
土地	16,062	356	543 (543)	15,874	-	-	15,874
リース資産	2,608	236	47	2,797	1,234	617	1,563
建設仮勘定	1,094	3,255	3,911	439	-	-	439
有形固定資産計	196,295	7,366	6,487 (613)	197,175	146,401	9,121	50,773
無形固定資産							
鉱業権	353	-	-	353	108	11	245
ソフトウェア	3,756	209	271	3,694	2,619	406	1,075
ソフトウェア仮勘定	129	188	209	108	-	-	108
その他	851	56	-	907	662	94	245
無形固定資産計	5,091	454	480	5,064	3,389	512	1,675
長期前払費用	223	115	48	290	161	8	128
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期減少額欄の()は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期減少額には、補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額29百万円を含んでおります。

3. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	圧延加工事業部	圧延設備他	440百万円
	電池材料事業部	電池材料設備他	362百万円
	環境・リサイクル事業部	鉛製錬設備他	337百万円
	本社	土地取得他	322百万円
	ダイカスト事業部	ダイカスト製品製造設備他	284百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	18,918	751	22	70	19,577
賞与引当金	1,996	1,973	1,996	-	1,973
役員賞与引当金	-	30	-	-	30
製品保証引当金	527	287	220	120	473
事業構造改善引当金	99	0	99	-	1
役員退職慰労引当金	305	-	14	-	290
金属鉱業等鉱害防止引当金	200	0	-	-	200
環境対策引当金	2,333	275	707	7	1,893
関係会社事業損失引当金	2,818	2	-	1,782	1,038

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による貸倒引当金の洗い替えによる取崩額70百万円であります。
2. 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」は、売上高に対する過去の支出割合に基づく必要額の洗い替えに伴う取崩額120百万円であります。
3. 環境対策引当金の「当期減少額(その他)」は、工事を完了したことに伴う取崩額7百万円であります。
4. 関係会社事業損失引当金の「当期減少額(その他)」は、子会社の財政状態を勘案し、引当額を見直したことによる取崩額1,782百万円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

《流動資産》

(a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	13
預金	
当座預金	124
普通預金	31,795
通知預金	315
合計	32,249

(b) 受取手形

相手先	金額(百万円)	期日別内訳	
		期日	金額(百万円)
光洋マテリアル(株)	813	平成22年4月	18
加藤金属興業(株)	104	" 5月	847
エスアイ精工(株)	55	" 6月	146
佐藤金属(株)	48	" 7月	347
日本金属(株)	44	" 8月	309
その他	604	" 9月	2
合計	1,672		1,672

(c) 売掛金

相手先	金額(百万円)
三井金属商事(株)	3,519
日新製鋼(株)	2,521
パンパシフィック・カッパー(株)	2,178
日産自動車(株)	2,019
台湾特格股?有限公司	1,960
その他	33,046
合計	45,246

売掛金の滞留及び回収状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回転率(E) (回)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$(B) \div \frac{(A) + (D)}{2}$	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$365 \div (E)$
26,813	288,083	269,650	45,246	8.0	85.6	45.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、「当期発生高」には消費税等が含まれております。

(d) 商品及び製品

品名	金額(百万円)
製品	
亜鉛	4,895
亜鉛板・伸銅品	1,210
薄膜材料	1,117
レアメタル化合物	551
自動車用機能部品・ダイカスト関係	419
その他	3,050
小計	11,244
合計	11,244

(e) 仕掛品

品名	金額(百万円)
亜鉛板・伸銅品関係	3,898
薄膜材料関係	2,854
貴金属関係	2,468
自動車用機能部品・ダイカスト関係	1,219
その他	3,296
合計	13,736

(f) 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
亜鉛関係	4,467
貴金属関係	1,787
薄膜材料関係	1,619
レアメタル関係	1,244
鉛関係	1,195
その他	3,116
小計	13,431
貯蔵品	
機械部品	376
燃料類	47
その他	622
小計	1,045
合計	14,477

(g) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)エム・シー・エス	13,569
神岡鉱業(株)	5,585
日本メサライト工業(株)	2,880
台湾銅箔股?有限公司	1,581
(株)大井製作所	1,300
その他	5,513
合計	30,429

《固定資産》

(a) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
パンパシフィック・銅(株)	21,437
Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn.Bhd.	7,259
Gecom Corp.	6,123
神岡鉱業(株)	4,600
Oak-Mitsui Inc.	4,281
その他(50社)	26,082
合計	69,784

(b) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
神岡鉱業(株)	12,233
三井金属スタッフサービス(株)	10,700
奥会津地熱(株)	8,044
(株)エム・シー・エス	4,570
八戸製錬(株)	4,280
その他	4,309
合計	44,137

《流動負債》

(a) 買掛金

相手先	金額(百万円)
エム・エスジंक(株)	5,305
(株)大井製作所	3,812
神岡鉱業(株)	1,958
パンパシフィック・カッパー(株)	1,442
台湾特格股?有限公司	1,329
その他	12,157
合計	26,006

(b) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	5,500
(株)三菱東京UFJ銀行	4,346
中央三井信託銀行(株)	4,000
(株)群馬銀行	4,000
(株)みずほコーポレート銀行	3,581
その他	6,800
合計	28,228

(c) 1年内返済予定の長期借入金

《固定負債》の「(b) 長期借入金」に記載のとおりであります。

(d) 預り金

区分	金額(百万円)
関係会社預り金	16,270
その他	1,358
合計	17,628

《固定負債》

(a) 社債

銘柄	金額(百万円)
第5回無担保国内普通社債	10,000
第6回無担保国内普通社債	10,000
第7回無担保国内普通社債	10,000
第8回無担保国内普通社債	10,000
合計	40,000

(注) 詳細については「1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結附属明細表」の「社債明細表」に記載のとおりであります。

(b) 長期借入金

相手先	金額(百万円)	内1年内返済予定額 (百万円)
(株)三井住友銀行	14,700	6,000
中央三井信託銀行(株)	7,810	2,200
独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構	6,863	394
(株)みずほコーポレート銀行	4,728	1,225
(株)三菱東京UFJ銀行	3,908	988
その他	43,050	1,582
合計	81,059	12,389

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 なお、当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.mitsui-kinzoku.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第84期)	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類			平成21年6月26日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	(第85期 第1四半期)	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	平成21年8月14日 関東財務局長に提出
	(第85期 第2四半期)	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	平成21年11月13日 関東財務局長に提出
	(第85期 第3四半期)	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出
(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書	事業年度 (第84期)	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	平成21年8月14日 関東財務局長に提出
(5) 臨時報告書			
		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。	平成21年12月21日 関東財務局長に提出
		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(吸収分割)の規定に基づく臨時報告書であります。	平成22年3月30日 関東財務局長に提出
		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(吸収分割)の規定に基づく臨時報告書であります。	平成22年5月6日 関東財務局長に提出
(6) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類			平成21年11月20日 関東財務局長に提出
(7) 発行登録追補書類(普通社債)及びその添付書類			平成21年12月11日 関東財務局長に提出
(8) 訂正発行登録書			平成21年11月24日 平成21年12月21日 平成22年2月12日 平成22年3月30日 平成22年5月6日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

三井金属鉱業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 田中 輝彦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 三浦 勝 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井金属鉱業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井金属鉱業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。また、後入先出法を採用していた親会社の事業部及び国内連結子会社のたな卸資産の評価方法を、先入先出法又は総平均法に変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、経営合理化の施策の一環として、組合員を対象とする希望退職者の募集を実施している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三井金属鉱業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三井金属鉱業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

三井金属鉱業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	田中 輝彦 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中井 修 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	三浦 勝 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井金属鉱業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井金属鉱業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三井金属鉱業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三井金属鉱業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

三井金属鉱業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 田中 輝彦 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 三浦 勝 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井金属鉱業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井金属鉱業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針に記載されているとおり、当事業年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。また、後入先出法を採用していた事業部のたな卸資産の評価方法を、先入先出法又は総平均法に変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、経営合理化の施策の一環として、組合員を対象とする希望退職者の募集を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

三井金属鉱業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 田中 輝彦 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 中井 修 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 三浦 勝 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井金属鉱業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井金属鉱業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月6日に連結子会社である株式会社大井製作所と吸収分割契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。